NTTアーバンソリューションズグループ
サステナビリティレポート2021

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス 感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

当レポートについて

グループ一体となった事業戦略の遂行に向けて

NTTアーバンソリューションズグループは、現在、グループ各社が一体となって街づくり事業を進めていく中で、サステナビリティ戦略についても一丸となって取り組むべく体制を整備しています。この見地に立ち、従来からのNTT都市開発およびNTTファシリティーズの報告に代えて、「NTTアーバンソリューションズグループ　サステナビリティレポート」として刊行することとし、グループ各社が一体となって、サステナビリティを推進していく表明とします。

WITH HARAJUKU

撮影：ナカサアンドパートナーズ

新風館

撮影：フォワードストローク

近畿大学ACADEMIC THEATER

撮影：津田裕之(エスエス)

MIZKAN MUSEUM

編集方針

報告対象組織

原則として、NTTアーバンソリューションズグループ全体の取り組みについて報告しています。また、Chapter1※では、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

・「NTTアーバンソリューションズグループ」「当社グループ」→ NTTアーバンソリューションズグループ全体
・「NTTアーバンソリューションズ」「当社」→ NTTアーバンソリューションズ(株)単独
・「(グループ会社の名称)」→ グループ会社単独

※ Chapter2でのルールに関しては、それぞれの編集方針をご覧ください

報告対象期間

2020年度：2020年4月1日～2021年3月31日(一部、2021年4月以降の取り組みについても報告しています)

参考ガイドライン

グローバル・レポーティング・イニシアチブ「GRIスタンダード2016/2018/2019/2021」

発行時期

2022年3月

重要な備考

現在、NTTアーバンソリューションズグループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)および指標・目標は、策定に向けた検討段階にあります。NTT都市開発ならびにNTTファシリティーズのCSR重要課題および指標・目標に関しては、Chapter2の個社報告編をご覧ください。定量・定性データの集計・開示に関しても同様となります。なお個社ごとの報告は、個社コーポレートサイトでも実施しています。併せてご覧ください。

Contents

Chapter 1

- グループ各社トップメッセージ P.03
- NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
- サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
- NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
- NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
- 「自然(地球)」との共生 P.16
- 「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
- 「Well-being」の最大化 P.34
- 第三者意見 P.40

Chapter 2

- Part 1 NTT都市開発編 P.41
- Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

目 次

Chapter 1 グループハイライト編

NTTアーバンソリューションズ

グループ各社 トップメッセージ 03
NTTアーバンソリューションズグループについて 07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント 10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について 15
「自然(地球)」との共生　アプローチと活動のハイライト 16
SDGs Impact Theme Ⅲ. 脱炭素社会実現への貢献 17
SDGs Impact Theme Ⅳ. 自然資源に配慮した循環型の街づくり 20
「文化(集団・社会~国)」の共栄　アプローチと活動のハイライト 23
SDGs Impact Theme Ⅰ. 地域の人・経済・文化をはぐくむ『共創型』の街づくりの推進 24
SDGs Impact Theme Ⅱ. 持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築 27
SDGs Impact Theme Ⅴ. 街を見守り続け、安心・安全な社会基盤を築く 31
SDGs Impact Theme Ⅵ. 先進的でレジリエントな街づくりの実践 33
「Well-being」の最大化　アプローチと活動のハイライト 34
SDGs Impact Theme Ⅷ. サプライチェーンを含む人権保護の推進 35
SDGs Impact Theme Ⅶ. 自社と社会のダイバーシティ&インクルージョン推進 38
第三者意見 40

Chapter 2 NTT都市開発、NTTファシリティーズ　個社報告編（詳細な目次は各編冒頭に記載しています）

NTT都市開発

目次 41
NTT都市開発について 42
サステナビリティマネジメント 43
「自然(地球)」との共生 50
「文化(集団・社会~国)」の共栄 63
「Well-being」の最大化 75
詳細情報 88

NTTファシリティーズ

目次 90
NTTファシリティーズについて 91
サステナビリティマネジメント 93
「自然(地球)」との共生 101
「文化(集団・社会~国)」の共栄 117
「Well-being」の最大化 132
詳細情報 144

報告媒体について

当報告書は、グループ3社(NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTファシリティーズ)の「サステナビリティレポート2021」を合冊しお届けしています。
一方、NTT都市開発、NTTファシリティーズ個社のサステナビリティ活動に関しては、下記の両社コーポレートサイトでも掲載しています。併せてご覧ください。

NTT都市開発　CSR情報
https://www.nttud.co.jp/csr/

NTTファシリティーズ　社会・環境活動
https://www.ntt-f.co.jp/csr/

Contents

Chapter 1

グループ各社トップメッセージ P.03

NTTアーバンソリューションズグループについて P.07

サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10

NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14

NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15

「自然(地球)」との共生 P.16

「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23

「Well-being」の最大化 P.34

第三者意見 P.40

Chapter 2

Part 1 NTT都市開発編 P.41

Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTアーバンソリューションズ トップメッセージ

NTTアーバンソリューションズ株式会社
代表取締役社長

中川 裕

「NTTグループの街づくり」事業の担い手として、グループ一体で社会に価値を提供し、社会への責任を遂行します

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の脅威は今なお続いています。亡くなられた方々に心からお悔やみ申し上げるとともに、感染されている皆さま、生活に制約などを受けられている皆さまへ、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者の皆さまをはじめ、日々私たちの日常を支えてくださっている皆さまに、心より御礼を申し上げます。

現在、世界は多くの社会・環境課題に直面しています。SDGsに象徴される持続可能な社会の実現に向けた行動気運は、世界中で日々高まりを見せており、とりわけ、気候変動による災害の頻発と地球温暖化の進展の中でカーボンニュートラルの取り組みを加速させることが必要です。日本では、政府が2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明しています。

このような中で、2021年9月にNTTグループは、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を発表しました。私たちNTTアーバンソリューションズグループ(以下USグループ)も、ESG経営やCSV(Creating Shared Value)を踏まえた事業活動をより強く推進することで社会が脱炭素化し、資源が循環している、人と自然が寄り添う未来の街づくりの実現に向けて取り組んでまいります。具体的には2025年度までに自社および自社所有物件で利用する全電力を再生可能エネルギー由来とした上で、2030年度には温室効果ガス排出量をスコープ1※1、2※2でカーボンニュートラルをめざすなど、持続可能な未来に向けた取り組みを加速させてまいります。

私たちUSグループはこれまで地域社会が抱えるさまざまな課題と向き合い、NTTグループが持つリソースを最大限に活用し、街づくりを通じてその課題の解決を推進してきています。そしてさらにそれを推進するため2021年7月には、それまでのNTT都市開発とNTTファシリティーズのグループフォーメーションに、上流工程(アカウント体制など)から下流工程(維持管理など)まで、強力なバリューチェーンを実現していくため、新たにNTTアーバンソリューションズ総合研究所とNTTアーバンバリューサポートを加え、グループのシナジー効果をより一層発揮していく体制を整えました。

NTT都市開発は、地域の持つ歴史や文化などの価値を引き出す不動産開発や、ICTとデジタル技術を活用した次世代の街づくりを、NTTファシリティーズは、エンジニアリング×ICTの技術力を活かし、設備、不動産などの価値を守り、不測の事態に備えることで、持続可能な街づくりを支え続けてきました。

これらに加え、NTTアーバンソリューションズ総合研究所は、街づくりの提案活動の中で寄せられる幅広いご要望や課題に速やかに対応するため、都市デザインや都市課題の解決などの専門的知見を有する街づくりのシンクタンク機能を担います。また、NTTアーバンバリューサポートは、従来の建物維持管理にとどまらず、ICTやエリアごとのエネルギーマネジメントなどを含む幅広いソリューションの運用などを担い、長期的に建物や街の価値の維持・向上をめざしてまいります。

私たちはこの体制の下で、街や社会の人々、お客さまに寄り添い、真摯に耳を傾けながら、ともに持続可能な社会の実現に向け、努めてまいります。そしてその成果などについて今回から、USグループのサステナビリティレポートとして情報発信させていただくこととしました。本レポートを通じて、USグループが街づくりをはじめとした事業を通じ、SDGs、ESG、CSVなど持続可能な社会の実現に向けて貢献している取り組みを、皆さまにお伝えしてまいります。皆さまにはさらなるご理解とご支援を賜りますよう、お願いいたします。

※1 スコープ1:燃料の燃焼など、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
※2 スコープ2:他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

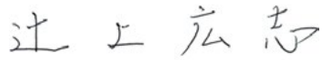
Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTT都市開発 トップメッセージ

NTT都市開発株式会社
代表取締役社長



「街づくり」を通じ、より良い社会を実現します

当社は1986年1月にNTTグループ初の不動産会社として誕生して以来、オフィスビルの開発・賃貸事業を軸に、住宅事業、ファンド事業、商業・ホテル事業、グローバル事業と着実に事業領域を拡大してまいりました。

当社が歩んできた中でも、ここ数年は、地震や気候変動による甚大な自然災害、世界規模で猛威をふるう新型コロナウイルス感染症など、人々の行動様式や価値観だけでなく、経済・社会の構造まで変容させる大きな変化が続いています。世の中がドラスティックに変わりつつある今こそ、設立以来取り組んできた安全性・信頼性の高い不動産デベロッパーとしての事業・サービスを基盤としながら、変化の先を見据えたイノベーションを通じて、人々と社会が必要とする新たな価値を提供していくことが当社の使命であると考えています。

とりわけ世界の喫緊の課題である気候変動問題については、国内の業務部門(オフィス・商業など)や家庭部門(住宅)における温室効果ガス排出量の削減を求める声が急速に高まっており、建物などの開発を担う不動産デベロッパーなどが果たす役割は大きいと認識しています。

当社はNTTアーバンソリューションズグループの一員として、2021年9月にNTTグループが公表した新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を踏まえNTT都市開発としては、2025年度には当社所有物件の電力を100%再生可能エネルギー由来の電力とし、2030年度には温室効果ガス排出量についてスコープ1、2カーボンニュートラルをめざす取り組みを進めていきます。

また、既存の省エネ技術や再生可能エネルギーの導入はもとより、NTTグループの最先端のICTを最大限活用するとともに、建設会社などのビジネスパートナーの皆さまとともにZEB・ZEH-Mなどの環境性能に優れた建物の開発などを通じて省エネルギー化を推進し「社会全体の脱炭素化」に貢献すべく、積極的に取り組んでまいります。

当社はこれからも、長年にわたって育んできた地域とのつながりを大切にし、企業理念である『誠実に、革新的に』を胸に、豊かなコミュニティや文化を創造する、個性豊かで活力ある街づくりを通じて、地域社会の発展と社会的課題の解決を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTファシリティーズ トップメッセージ

株式会社NTTファシリティーズ
代表取締役社長

皆さまのエンジニアリングパートナーとして、社会課題の解決に向けた行動を加速します

グローバルな社会・環境課題を解決し、より良い未来を実現するために、17の大目標の達成に向け国家や組織の垣根を超えて取り組む国連SDGsは、達成期限となる2030年まで、余すところ10年を切りました。日本でも「行動の10年」のスローガンのもと、脱炭素化の潮流やアフターコロナにおける社会動向を見据えた「産官学」の協働が各地で進んでいます。特に企業には、社会・環境価値創造戦略を一層強化し、より良い未来を実現するための具体的な影響(インパクト)を及ぼし続ける姿勢が求められています。このことを踏まえ、NTTグループにおいて街づくり事業推進の主体的役割を担う、当社を含むNTTアーバンソリューションズグループは一層連携を強化し、「カーボンニュートラルな街づくり」に向けた行動を加速しています。

中でも当社は、1992年にNTTグループにおける電力・建築分野の専門技術者集団として発足して以来、「建築×エネルギー×ICT」の統合エンジニアリング力によって、多くのお客さまのご要望、さまざまな社会の要請に応えてまいりました。

近年は、自治体との包括的な連携による「地産地消型の街づくり」や、企業・大学などとの「共創型の街づくり」を推進するとともに、建物・設備に関する省エネルギーソリューションにより、企業のカーボンニュートラル実現を支援しています。

当レポートでは、それらの成果とともに、NTTグループならではの先進的かつ信頼性の高い設備構築と運用、およびそのサプライチェーンにおける安全衛生や人権尊重の取り組みなど、多岐にわたる活動の成果をご紹介していますので、ぜひご覧ください。

当社は2022年12月に発足30周年を迎えますが、初心に立ち返り原点回帰した上で、さらなる変革・進化を遂げるために、2021年10月、地域会社7社、NTTファシリティーズFMアシストおよびNTTファシリティーズ総合研究所を統合しました。これによりエンジニアリング業務体制をより強固なものとし、グループの総合力・機動力を高めることによって「新たなステージ」に進みたいと考えています。

NTTグループは、持続可能な社会の実現に向けてより一層貢献していくために、サステナビリティ戦略の強化を図っています。また2021年9月に、NTTグループは新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を公表しましたが、これを受け当社も、「脱炭素化と経済成長」あるいは「社会課題の解決と企業の成長」が両立する、「サステナブルでWell-beingな社会」の実現に貢献してまいります。そしてこれからも、「皆さまから最も信頼されるパートナー」として、お客さまのご期待と社会の要請に応え、高い価値を創造し続けてまいりますので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTアーバンソリューションズ総合研究所 トップメッセージ

想いをかさねて未来をひらく 地域想合研究所

株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所
代表取締役社長
坂上智之

当社は、地域特性分析や都市デザイン、コミュニティ形成など、街づくりに関する専門的な視点から、街づくりのオーナーである地域の皆さまをサポートする街づくりのパートナーとして2021年7月にスタートいたしました。

現代の私たちの暮らしや社会は、地球規模の環境問題、少子高齢化や都市への人口集中、大規模災害の脅威、感染症への対応といったさまざまな課題やリスクに直面しており、今までにない思考の転換とスピード感のある取り組みが求められています。

このような中で地域の未来を考えていくためには、そこに暮らす人のまちへの愛着や誇りを大切にする、「人が主役の街づくり」が重要になると考えています。当社は、地域の皆さまと同じ目線でまちと社会の変化に向き合い、これまで以上の未来志向の街づくりに向けて、皆さまの想いを具現化することをサポートしてまいります。

また、事業運営にあたっては、社員一人ひとりの規範意識を高め、企業倫理・コンプライアンスの徹底はもちろん、人権尊重、全ての人が活躍できるインクルージョンの実現、リモートワークなど柔軟な働き方の実践など、企業としての基盤づくりに取り組みます。

NTTアーバンバリューサポート トップメッセージ

地域に寄り添い、街の多様なバリューの向上と持続可能な社会の実現に貢献します

NTTアーバンバリューサポート株式会社
代表取締役社長
北村　美樹浩

当社は、NTTアーバンソリューションズグループにおける街づくりの総合マネジメントを担う企業として2021年7月に新たな一歩を踏み出しました。NTTアーバンソリューションズグループがこれまで培った不動産や建築、ICT、エネルギー等のノウハウを活かし、街のマネジメントに関わる幅広いご要望にワンストップでお応えしてまいります。

環境問題をはじめとした地域社会が抱える課題は、より多様化・複雑化するとともに、その時々の環境の変化や技術の進歩等によって、課題解決の方策も常に変容し続けています。このような中で、各地域の特性も活かしながら、持続的な取り組みとしていくことが大切であると認識しています。

当社は、各地域に根差して街づくりの総合マネジメント事業を展開することを通じて、地域の皆さまとともに、さまざまな課題の解決に継続的に取り組み、“その街ならでは”の街のバリューの向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、NTTグループ、NTTアーバンソリューションズグループの一員として、サステナビリティ憲章や環境エネルギービジョンを踏まえた取り組みを自ら実践するとともに、地域の皆さまの最も信頼されるパートナーであり続けることをめざして活動してまいります。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTアーバンソリューションズグループの街づくり

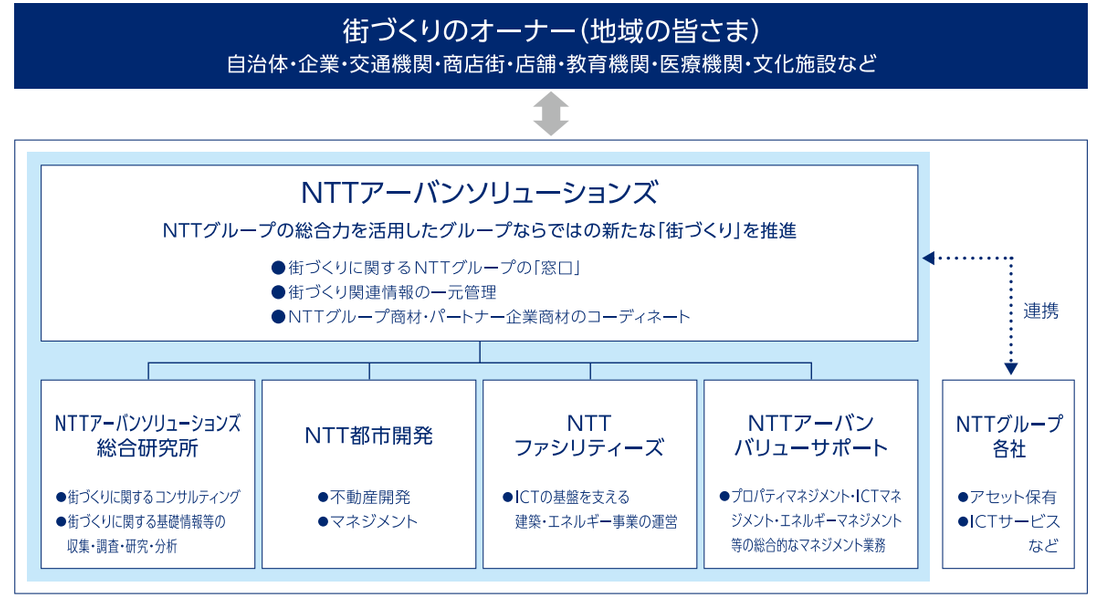
NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの街づくり推進事業の基盤を担うため、2019年7月に発足しました。

NTTアーバンソリューションズは、街づくりに関するNTTグループの窓口となり、街づくりに関わる情報を一元管理しながら、NTTグループならではの新たな「街づくり」を推進しています。傘下のNTT都市開発・NTTファシリティーズ、そしてNTTグループ各社や多彩なビジネスパートナーとともに、きめ細かく協議する仕組みを整えつつ、新たなサービスの開発に取り組むことで、各都市・地域がめざす個性豊かで活力ある街づくりに貢献しています。2021年7月からはNTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTTアーバンバリューサポートを設立し、その歩みを加速します。

NTTアーバンソリューションズ概要

会社名	NTTアーバンソリューションズ株式会社
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長　中川 裕
事業内容	・街づくり事業に関する窓口 ・街づくり関連情報の一元管理 ・NTTグループ・パートナー企業商材のコーディネート
資本金	1,083億円
株主構成	日本電信電話株式会社 100%
主要子会社	NTT都市開発株式会社 株式会社NTTファシリティーズ 株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所 NTTアーバンバリューサポート株式会社 (2021年7月1日現在)
社員数	[単独] 約360名 [連結] 約8,420名(2021年3月31日現在)

NTTアーバンソリューションズの街づくり推進体制(2021年7月1日現在)



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

グループ企業　主要各社の概要

2021年7月、NTTアーバンソリューションズグループは、新たなグループ会社として、NTTアーバンソリューションズ総合研究所と、NTTアーバンバリューサポートを設立しました。

両社がNTT都市開発およびNTTファシリティーズで培ってきた経営資源を活用しつつ、バリューチェーンの裾野まで確かなサービス体制の構築に貢献することで、さらなるグループ一体での街づくりの価値の向上を図ります。

2020年度の取り組み成果に成果掲載されているグループ企業

NTT都市開発

NTT都市開発

https://www.nttud.co.jp/

会社名	NTT都市開発株式会社
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長　辻上 広志
事業内容	Chapter 2 NTT都市開発編のP42をご覧ください
資本金	487億60百万円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
主要子会社	国内外　子会社13社(2021年7月1日現在)※
社員数	[単独] 414名 (2021年3月31日現在)

※ 詳細はChapter 2 NTT都市開発編P42をご覧ください

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズ

https://www.ntt-f.co.jp/

会社名	株式会社NTTファシリティーズ
所在地	東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー
代表者	代表取締役社長　松原 和彦
事業内容	Chapter 2 NTTファシリティーズ編のP91をご覧ください
資本金	124億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
主要子会社	国内外　子会社7社(2021年10月1日現在)※
社員数	7,700名 (2021年3月31日現在)

※詳細はChapter 2 NTTファシリティーズ編P91をご覧ください

2021年7月に新たに発足したグループ企業

NTTアーバンソリューションズ総合研究所

NTTアーバンソリューションズ総合研究所

https://www.ntt-us.com/usri/

会社名	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長　坂上 智之
事業内容	・街づくりに関するコンサルティング ・街づくり基礎情報等の収集・調査・研究・分析 ・街づくりを支援するデータベース等の運用・構築支援
資本金	1億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	18名(2021年7月1日現在)

NTTアーバンバリューサポート

NTTアーバンバリューサポート

https://www.ntt-uvs.com/

会社名	NTTアーバンバリューサポート株式会社
所在地	東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー
代表者	代表取締役社長　北村 美樹浩
事業内容	・街づくりオーナー(地域の皆さま)のニーズにワンストップで応える総合的なマネジメント業務(プロパティマネジメント、エリアマネジメント、ICTマネジメント、エネルギーマネジメント等)
資本金	3億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	507名(2021年7月1日現在)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

より良い社会の実現に貢献する、街づくりのバリュー

NTTアーバンソリューションズグループは、「街づくりのバリュー」としてコミュニティ、ダイバーシティ、イノベーション、レジリエンスを掲げ、各都市がめざす個性豊かで活力ある街づくりの支援に取り組んでいます。4つのバリューで支援することにより、地域社会の経済発展と社会的課題の解決を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会であるSociety 5.0とSDGsの実現に貢献します。

「街づくりのバリュー」は、都市の本来的な役割、日本の各都市が描く将来像、そしてNTTグループが有するリソース(中核都市に保有する不動産、ICT、街づくりの関連技術・ノウハウ)を活用し、NTTアーバンソリューションズグループが地域のパートナーとして提供・貢献できるバリューを示しており、NTT都市開発グループ、NTTファシリティーズグループはともに、その中核を担っています。

自社自身のサステナビリティ活動によるSDGs貢献はもちろん、地域の皆さまやビジネスパートナーの皆さまとのパートナーシップ(SDG17)により、「街づくり」を通じたSDGs達成への貢献に取り組んでいきます。

街づくりのバリューとSDGsとの関連

コミュニティ

個性と活気ある街づくりのための魅力ある空間とコンテンツを提供

- エリア/タウンマネジメントによる賑わい創出
- 生活を豊かにする商業施設
- 来街者に街の思い出を刻むホテル
- 地域の歴史と文化を継承するリノベーション
- 多世代共生を可能にする住宅

イノベーション

先端技術を活用して、都市の課題解決や新たな産業創出、企業の生産性向上などに貢献

- ワーカーの創造性を引き出すクリエイティブオフィス
- 次世代型のインテリジェントビル
- コミュニケーションを促進するオフィスFM
- オープンイノベーションを創出するワークプレイス
- テストマーケティング、実証実験のフィールド

ダイバーシティ

街に集い、働き、住まう人それぞれの、多様なライフスタイルに寄り添う都市環境を整備

- テレワークなどを実現するICTインフラ
- 託児所などの子育て支援施設
- パーソナルモビリティ
- ウェアラブルデバイスによる健康管理
- 多様な働き方を実現する新たなワークプレイス

レジリエンス

環境負荷低減を実現し、災害対応力を備えた、安心して暮らせる街を創造

- オフィスビルのZEB、住宅へのZEH採用
- 人流情報などの活用による省エネや脱炭素化
- 効率良いエネルギーの提供
- 最先端のソリューションを備えた建物設備
- 非常時のエネルギーリソースの最適制御

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTグループの一員として社会課題を見据え、全員で行動する

NTTグループでは、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。「街づくり」を通して持続可能な社会を実現したいと考える私たちにとって、サステナビリティ活動は、事業活動そのものです。

地域の皆さまの「街づくりのパートナー」として、社会的課題の解決に真摯に取り組む―― 私たちは、このような思いを形にするため、NTTグループCSR憲章などの方針等を踏まえ、2020年10月に「CSRビジョン」(2022年3月に「サステナビリティビジョン」に名称変更)を公表しました。さらには、事業活動とサステナビリティ推進の取り組みとの関連性を明確にし、活動目標の検討を行うため、2021年7月に「SDGsインパクトテーマ」を設定しました。

着実にサステナビリティ活動を推進していくため、継続的な浸透施策も重視しています。全社員に対しては、2021年1月にeラーニング形式にて、企業倫理・コンプライアンス・人権・環境・LGBTQ等多岐にわたるオンライン研修を実施し、理解度を問うアンケート回答を通して、知識の定着を図りつつ、新入社員に対してはサステナビリティ・環境分野、人権分野、ダイバーシティ分野に関する研修を実施しています。また年間を通じて中途採用者に対しては、業務上における人権啓発・ハラスメント研修を実施しています。

なお講師を招いた幹部研修も定期的に実施しており、2021年3月には、外部講師((株)サステナビリティ会計事務所 代表取締役 福島隆史氏)による講演会「ESGやSDGsに本気で取り組む経営、今とこれから。」を開催しました。NTTアーバンソリューションズグループの156名の役員・社員が参加しサステナビリティの視点で、NTTグループの街づくりに対する期待などについて講義を受け、質疑を交わすことで、SDGs・サステナビリティへの理解・意識向上を図りました。

外部講師による講演会(2021年3月実施)

NTTグループ　新・サステナビリティ憲章の制定 (2021年11月10日)

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました(NTTグループサステナビリティ憲章の詳細はP14をご覧ください)。NTTアーバンソリューションズグループは、新たに制定されたサステナビリティ憲章を踏まえ、2020年10月に公表した「CSRビジョン」を2022年3月に「サステナビリティビジョン」に名称変更しました。今後は、ビジョン内容などの再検討を行っていきます。なお、当レポートにおける主たる報告対象期間の年次活動は上記のとおりNTTグループCSR憲章に基づいたサステナビリティビジョンのもと執行・管理していますが、活動事例の紹介は新たなサステナビリティ憲章のテーマに即して再構成し、掲載することとしました。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTアーバンソリューションズ

サステナビリティ ビジョン

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループにおける街づくり事業推進会社として発足しました。
傘下のNTT都市開発、NTTファシリティーズのリソースを中核に、NTTグループが持つ不動産、ICT、エネルギー、環境技術などを最大限に活用し、
持続可能な社会の実現に貢献する経営をめざします。

サステナビリティメッセージ

NTTアーバンソリューションズは、街づくりの誠実なパートナーとして個性豊かで活力ある未来の街を提案し、地域社会の発展と社会的課題の解決に取り組みます。

グループで見据えるサステナビリティテーマ

テーマ1 **人と社会のコミュニケーション**
スマートで活力ある社会を

私たちは、NTTグループの総合力を活かした街づくりを通して、地域の皆さまとともに、より先進的でスマートな社会の実現をめざします。
私たちは、お客さま、社会の皆さまとの対話を大切に、多様性に富み、賑わいにあふれる街づくりを推進します。

テーマ2 **人と地球のコミュニケーション**
低炭素・低負荷で、豊かな地球を

私たちは、低炭素・脱炭素技術の提供を通して、気候変動問題の解決に取り組みます。
私たちは、生物多様性に配慮するとともに、循環型の事業運営により環境負荷の低減をめざします。

テーマ3 **安心・安全なコミュニケーション**
強靭で安心・安全な街を

私たちは、先進技術を積極的に取り入れ、より強靭で災害に強く、安心・安全な街づくりを推進します。
私たちは、皆さまの生活・経済基盤となる街を絶え間なく見守り、支え続けます。

テーマ4 **チームNTTのコミュニケーション**
多様性を重んじ、活かす私たちを

私たちは、ダイバーシティ＆インクルージョンを実践し、豊かな地域社会づくりに貢献します。
私たちは、さまざまなパートナーの皆さまとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組みます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス 感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティビジョンの確かな実現に向け
NTTアーバンソリューションズグループ　SDGsインパクトテーマの設定

NTTアーバンソリューションズグループ各社は、グループサステナビリティビジョンに即したKPI特定の検討を続けています。その前段階として、「社会の期待を起点にしたサステナビリティテーマの実践」をめざし、SDGs貢献を意識した活動を推進しています。一方、SDGsでは、「行動の10年」と掲げたスローガンのもと、社会的課題の解決へと具体的な影響(インパクト)を及ぼす行動が期待されています。これを踏まえ、NTTアーバンソリューションズグループは、サステナビリティビジョンに沿い、特に社会へのインパクトが期待できるテーマを特定し、「SDGsインパクトテーマ」として設定しました。

グループサステナビリティ テーマ	SDGs達成に向けた社会からの期待	関連するSDGs	SDGs Impact Theme
テーマ 1 **人と社会のコミュニケーション**	○ 先進技術を活用した、顧客や社会の満足の高い社会インフラの実現	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	Ⅰ. 地域の人・経済・文化をはぐくむ『共創型』の街づくりの推進 Target 8.2 8.3 8.9 11.3 11.4
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを	Ⅱ. 持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築 Target 9.1 9.5 11.1
テーマ 2 **人と地球のコミュニケーション**	○ 自社の環境負荷軽減 ○ 製品、サービスを通じた貢献(環境性能)	13 気候変動に具体的な対策を 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	Ⅲ. 脱炭素社会実現への貢献 Target 13.2 13.3 7.1 7.2
		12 つくる責任 つかう責任	Ⅳ. 自然資源に配慮した循環型の街づくり Target 12.2 12.4 12.5 12.6
テーマ 3 **安心・安全なコミュニケーション**	○ レジリエントな街の実現 ○ 社会インフラの24h365d管理	11 住み続けられるまちづくりを	Ⅴ. 街を見守り続け、安心・安全な社会基盤を築く Target 11.1 11.b
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう 8 働きがいも経済成長も	Ⅵ. 先進的でレジリエントな街づくりの実践 Target 9.1 9.5 8.1
テーマ 4 **チームNTTのコミュニケーション**	○ ダイバーシティの推進 ○ ディーセント・ワークの徹底 ○ サプライチェーン全体での浸透	5 ジェンダー平等を実現しよう	Ⅶ. 自社と社会のダイバーシティ＆インクルージョン推進 Target 5.1 5.2 5.4 5.5
		8 働きがいも経済成長も	Ⅷ. サプライチェーンを含む人権保護の推進 Target 8.2 8.3 8.5 8.6 8.8

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

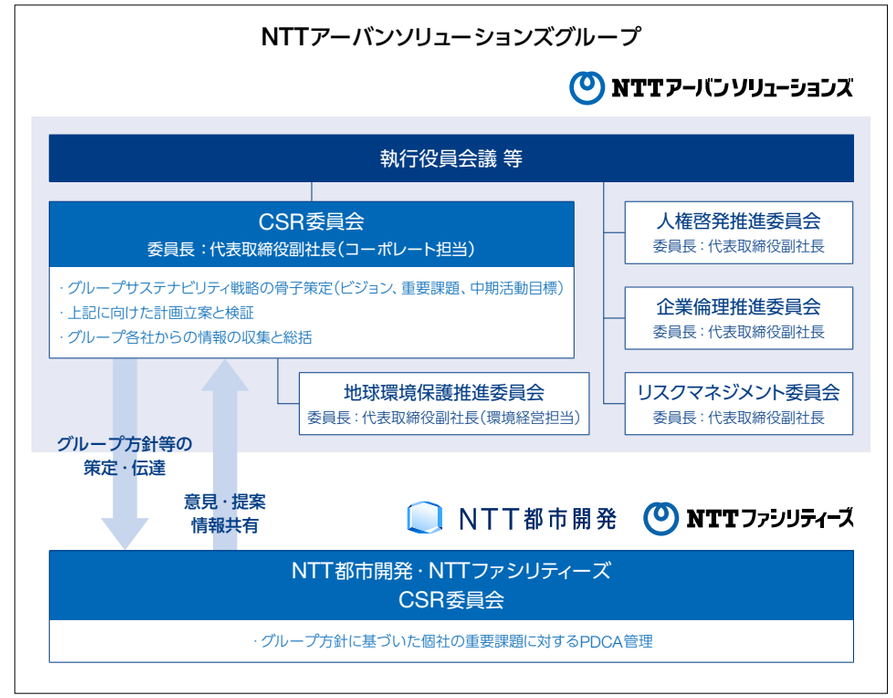
サステナビリティマネジメント体制

NTTアーバンソリューションズグループは、発足以降、NTTアーバンソリューションズにグループ経営陣掌管によるグループCSR委員会を設置し、グループサステナビリティ戦略の骨子策定を推進しています。具体的にはサステナビリティビジョンの策定をはじめ、それに基づく注力施策の検証や各社への伝達、グループ重要課題(マテリアリティ)選定に向けた各社からの情報の収集・総括を行っています。

一方、NTT都市開発およびNTTファシリティーズでは個社ごとのCSR委員会をグループ発足後も引き続き運営し、個社の重要課題に即したサステナビリティ活動のPDCA管理を行うと同時に、グループCSR委員会に対し、グループサステナビリティ戦略策定に向けた意見提出や、同戦略のめざすものに沿う成果の確認と共有を随時行っています。

今後は、NTTグループの新サステナビリティ憲章の制定を受け、グループ重要課題および中期活動目標の策定、環境マネジメント体制の強化を加速していきます。

サステナビリティマネジメント体制



環境マネジメント体制の強化

現在、NTTグループは、新たな環境エネルギービジョンのもと、脱炭素戦略を加速しており、NTTアーバンソリューションズグループも環境マネジメントの強化を進めています。具体的には、2021年7月より、経営企画部内に「環境経営推進室」を設置し、環境経営にグループ横断で取り組む体制を構築しました。これにより、環境に配慮した事業運営をするとともに、カーボンニュートラルな街づくりの推進に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定(2021年11月10日)

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました。同憲章は、既存のCSR憲章を、CSV、SDGs、ESGなどを包含して再構築したものです。
NTTアーバンソリューションズグループもNTTグループのサステナビリティ憲章を踏まえ今後、サステナビリティビジョンなどの再検討を進めていきます。

NTTグループサステナビリティ憲章

https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110d.html

サステナビリティ憲章

NTTが考える持続可能な社会 基本理念 Self as We	「自然(地球)」との共生	社会が脱炭素化している未来へ
		資源が循環している未来へ
		人と自然が寄り添う未来へ
	「文化(集団・社会~国)」の共栄	倫理規範の確立と共有
		デジタルの力で新たな未来を
		安心・安全でレジリエントな社会へ
	「Well-being」の最大化	人権尊重
		Diversity & Inclusion
		新しい働き方・職場づくり

補完する方針 等

2021.9発表	環境エネルギービジョン https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/09/28/210928a.html
2021.9発表	新たな経営スタイル https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/09/28/210928b.html
2021.11「人権憲章」より名称等変更	人権方針 https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110c.html

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症は、ビジネスや生活に大きな影響を及ぼし続けています。NTTアーバンソリューションズグループは、社員やその家族、社会の皆さまの健康を守るため、適時、適切な対応を続けていきます。

国内での感染確認から緊急事態宣言発令時にかけての対応

海外での感染状況が深刻化し、国内初の感染者が確認された2020年1月より、全社員への予防対策の徹底や室内の衛生管理強化、マスク着用といった初動対応を速やかに実施しました。その上で2月に対策本部を設置し、手洗い・うがい・マスク着用の基本行動、社員の安全確保、ビル・施設運営上の対応などの「基本対応方針」および「行動計画」を制定しました。この方針・計画に基づき、リモートワークを前提とした出社・出張体制の見直しや感染疑い発生時の対応、現場第一線での「3密(密閉・密集・密接)」抑制、各種イベントの中止などにグループ一丸となって取り組みました。

コロナ禍以前から、テレワーク・デイズの取り組みなどを通じ、多くの社員が在宅勤務やサテライトオフィスでの業務を経験していたことから、早い段階で、リモートワーク中心の体制に円滑に移行することができました。

また、災害・有事の際に利用していた社員安否確認システムを活用し、日々の社員の出社状況・健康状態確認をタイムリーに実施し、出社状況の把握・コントロールや、感染疑い社員への対応の迅速化に努めました。

2020年4月以降、現在までの対応

2020年4月7日に7都府県に初の緊急事態宣言が発令され、その後、感染者数の減少から一旦は緊急事態宣言が解除されましたが、年末年始の感染者数の急増を受けて、2021年1月7日に再び緊急事態宣言が発令されるなど、日本では感染者数の拡大と減少が繰り返され、経済活動も長らく制約状態を強いられてきました。

NTTアーバンソリューションズグループ各社においては、当該期間を通じ、社員やお客さま、事業で接する皆さまの健康を最優先に「基本対応方針」および「行動計画」の徹底を心がけ、全社員で感染防止に努めてきました。特に年末年始の感染者急増期には、より一層の感染対策を行うなど社員の意識醸成を図り、感染者発生の抑止に努めました。

社員が働くオフィスにおいては感染防止に向けた事業方針をこれまで以上に強化しました。例えば緊急事態宣言の対象地域であるか否かによらず、さらなるリモートワークの推進、不急の外出・出張の自粛徹底、Web会議の徹底など、徹底した3密抑制や行動抑制を行い、オフィス内での感染防止対策に努めてきました。

事業においては、多くのお客さまにご利用いただく施設を持つNTT都市開発を中心に、引き続き各種イベント・サービスなどをリモート型へ見直すほか、感染対策を取りつつ安心・安全に過ごすことのできる環境を提供しています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策を含めた、グループ各社での安全衛生および健康管理活動の詳細は、P36「労働安全・衛生の徹底と健康経営の推進」にて紹介しています。併せてご覧ください。

新型コロナウイルス感染症への対策を進めていく中で、BCP体制そのものの強化にも示唆を得ています。例えばNTTアーバンソリューションズおよびNTT都市開発では、これまでの感染症対策の運用が経験者の知見に依存し、細かな手順、フローが不明確であったという課題を認識し、同対策の運用を明確に整理・検証し、その他感染症も含めて広範に継続的な対策が行えるよう、新たに感染症対策マニュアルを整備しました。この結果、感染者発生時には、社内各組織は本マニュアルに基づき円滑かつ的確に対応することができ、感染拡大の防止体制を強化することができました。

引き続き、国内外での感染状況の推移を見据えつつ、これらの対応を継続・発展させていきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティ テーマ

「自然(地球)」との共生

低炭素・低負荷で、豊かな地球を

関連するSDGs

社会の期待

低炭素・脱炭素技術を開発・実用化し、地球の温暖化を抑制する。省資源な循環型社会を推進し、環境汚染を防止する。豊かで持続可能な地球を育み、守る挑戦が、世界規模で進んでいます。そこに企業が果たすべき役割は大きく、社会の期待もより一層高まっています。

私たちの取り組み

NTTグループでは、環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定し、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざしています。NTTアーバンソリューションズでも、自らの環境負荷低減とともに、社会の環境負荷低減への貢献に取り組んでいます。

SDGsインパクトテーマの推進

低・脱炭素社会の実現と、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の推進は、SDGs達成に貢献するだけでなく、今や日本政府の主要施策の一角を占めます。NTTアーバンソリューションズグループ各社は、不動産開発、不動産管理、設備管理といったそれぞれの企業の特徴を発揮し、「環境と調和した街づくり」を多彩に展開しています

Group Highlight 2021

SDGs Impact Theme Ⅲ.

- Case01 > オフィスビル開発時の低炭素化の積極推進(UD)
- Case02 > 脱炭素型オフィスビルの実現(UD)
- Case03 > 地域インフラの低・脱炭素化の推進(F)

SDGs Impact Theme Ⅳ.

- Case04 > 商業施設で推進する、サーキュラーエコノミーに対応した街づくり(US)
- Case05 > サーキュラーエコノミーに対応したオフィスビルへ刷新(UD)
- Case06 > 事業各所での環境負荷抑制と自然配慮(F)

(US):NTTアーバンソリューションズ/(UD):NTT都市開発/(F):NTTファシリティーズ

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅲ. 脱炭素社会実現への貢献

13 気候変動に具体的な対策を

オフィスビル開発時の低炭素化の積極推進

基礎インフラの低炭素化は、喫緊の課題

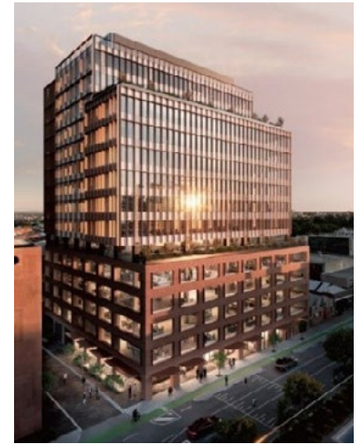
激甚な気象災害ならびに深刻化する気候変動問題を受け、社会の低炭素化に向け世界規模の取り組みが開始して久しい現在、人類を支える各種のインフラ基盤の低炭素化が急ピッチで進んでいます。特に建物・設備のライフサイクルを通じた低炭素化の実現には期待が高く、その開発や構築を担う企業はさまざまな取り組みを続けています。

建物のライフサイクルを通じた低炭素化に向けた取り組み

NTT都市開発は現在、オーストラリア現地法人を通じ、住友林業(株)および米国Hines社とともに、豪州メルボルンで大規模な木造ビルを開発しています。2023年8月の竣工に向け事業推進中の地上15階、地下2階のRC・木造混構造で、豪州メルボルンの木造ビルでは最も高層となる見込みですが、その大きな特徴は、構造躯体で約4,000m³の木材を使用し約3,000t(CO_2ベース)の炭素を固定すると試算される点です。その固定量を含めると、建物の建築時(建材の原材料調達・製造・建築・解体などの過程)に排出されるCO_2(エンボディード・カーボン)は、全構造をRC(鉄筋コンクリート)造とする場合と比較して約4割削減したことと同等の効果があります。近年、世界的に注目度が高まっているエンボディード・カーボンの削減を踏まえた開発を豪州でもいち早く実践する先進的な物件として、同ビルは大きな注目を集めています。また、ネットゼロカーボンビルの実現をめざす取り組みも開始しています。ネットゼロカーボンビルとは建物を省エネや創エネ仕様にし、再生可能エネルギー利用と炭素クレジットによるオフセットも組み合わせ、建築物の使用時に排出されるCO_2を実質ゼロにするものです。本プロジェクトでは豪州の環境認証Green Starの最高位6 starに加え、豪州基準の「Carbon Neutral Standard for Building」に基づくネットゼロカーボン認定の取得をめざしています。

日本へ、そして世界各地へと、低炭素化を推進する

全世界のCO_2排出量に占める建設セクターの割合は約38%といわれており、その削減は世界の低・脱炭素化の観点から喫緊の課題となっています。同ビルは今後の大規模オフィスビルの在り方に大きな示唆を持っているとNTT都市開発は考えています。NTT都市開発は環境経営を推進し、日本のみならず世界を見据え、低炭素性に優れた街づくりに取り組んでいきます。



プロジェクト外観イメージ(完成予想図)

オフィス内のイメージ(完成予想図)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅲ. 脱炭素社会実現への貢献

脱炭素型オフィスビルの実現

社会の脱炭素へ、日本各地で挑戦が続く

2020年、日本政府は、「2050年カーボンニュートラル宣言」を発しました。気候変動問題に対する速やかな対応が世界各国で急がれる中、その抜本的な解決策として、再生可能エネルギー利用の仕組みをエネルギーインフラ全体で整備・普及する「社会の脱炭素化」が、日本でも本格的に開始したといえます。

「大手町プレイス」使用電力のネットゼロエミッション化を達成

NTT都市開発は現在、日本各地のオフィスビルなどで、社会の脱炭素化に向け、省エネルギー化、再生可能エネルギー化の取り組みを積極的に推進しています。その成果の一つとして、「大手町プレイス」(東京都千代田区)は、2021年、全使用電力につき、CO_2排出のネットゼロ化を達成しました。

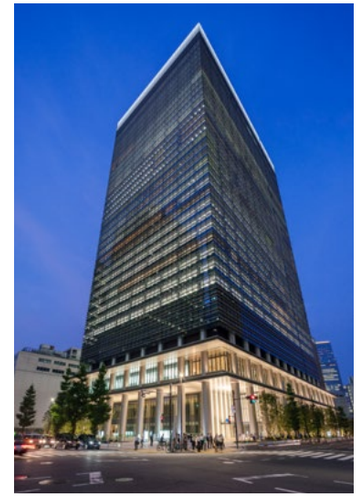
「大手町プレイス」は設計・建築段階より太陽光発電やガスコージェネレーションシステムの導入により、エネルギーレジリエンス(平時・有事を問わないエネルギーの安定供給)の向上、CO_2排出量の削減を図ってきました。

さらに、建物の運用段階における排出量削減に向け、入居企業さまや他の地権者をはじめとした関係者と検討を重ね、ビル共用部・専有部の商用電力に加え、ガスコージェネレーションシステムで発電した電力についても、非化石証書やJクレジットを活用※1し、再生可能エネルギー化を全館で実現しました。これにより、全入居企業さまが、CO_2をネットゼロエミッション化した電力をご利用いただくことが可能となりました。

この取り組みによるCO_2削減効果は、年間約15,000t※2となり、建物単体では国内でトップクラスの削減量を見込みます。また、入居企業さまの脱炭素化への取り組みにも貢献するビル環境を実現しました。

NTT都市開発は、今回の取り組みを含め、日本各地のオフィスビルで、再生可能エネルギーの導入を進め、日本社会の脱炭素への取り組みの加速に貢献していきます。

※1 非化石証書およびJクレジットについて、今回導入する種別は、それぞれ、「トラッキング付FIT非化石証書」および「Jクレジット再エネ電力由来」です
※2 CO_2 排出係数 0.444kg CO_2/kWh (電事連 2019年度速報値)で計算


大手町プレイス外観

植栽エリア

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅲ. 脱炭素社会実現への貢献

13 気候変動に具体的な対策を

地域インフラの低・脱炭素化の推進

低炭素さらには脱炭素へ、企業・自治体の一層の取り組みが求められている

2020年、日本政府は、「2050年カーボンニュートラル宣言」を発しました。気候変動問題に対する速やかな対応が世界各国で急がれる中、その抜本的な解決策として、再生可能エネルギー利用の仕組みをエネルギーインフラ全体で整備・普及する「社会の脱炭素化」が、日本でも本格的に開始したといえます。

福島県新地町スマートコミュニティ事業におけるコージェネ利用の推進

NTTファシリティーズはかねてより、社会の低・脱炭素化に向けた実証研究を、日本各地で実施してきました。その一つが、福島県新地町で進行する新地町スマートコミュニティ事業「復興まちづくりに貢献するコージェネ」です。

新地町スマートコミュニティ事業は、「環境産業共生型の復興まちづくり」に向け、低・脱炭素性能に優れたエネルギーを地産地消する仕組みと、災害に強い持続可能な街づくりをともにめざす取り組みです。

具体的には、相馬LNG基地からの天然ガスを利用したコージェネレーションや太陽光発電による「環境に優しい地産地消型エネルギー(熱・電気)」を地域に供給する一方、耐震性に優れるLNGパイプラインと太陽光発電・蓄電池の組み合わせによる「災害に強い地域エネルギーの仕組みづくり」をめざしています。新地町およびNTTファシリティーズを含む民間企業・地元金融機関が出資し設立した「新地スマートエナジー(株)」が、2019年春から熱電供給事業を担っていますが、この「復興まちづくりに貢献するコージェネ」は、一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センターによる「コージェネ大賞2020」の優秀賞を受賞するなど、各方面の高い評価を受けています。

エネルギーインフラの革新を通じて、地域の活性化を図る

新地町スマートコミュニティ事業は、国立環境研究所や東京大学などを加えた産官学連携での街づくりを通じ、電力・熱料金の地域循環、駅前施設の電力・冷暖房・温泉加温、農業トリジェネレーション(将来)、雇用創出などエネルギー事業による地域への貢献も図っています。NTTファシリティーズは、同事業での経験を踏まえ、街づくりのスマート化、エネルギーマネジメントへの知見を一層高め、各地の低・脱炭素化ならびに地域創生へと貢献していく予定です。

新地エネルギーセンター外観

コージェネ大賞 2020 コージェネ財団

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅳ. 自然資源に配慮した循環型の街づくり

12 つくる責任 つかう責任

商業施設で推進する、サーキュラーエコノミーに対応した街づくり

利用者、テナントと協働する取り組みの重要性

サーキュラーエコノミーに対応した街づくりを実現する上で、取り組みを急ぐべき社会課題にフードロスの抑制があります。しかしその実現には、デベロッパーや不動産管理会社のみならず、オフィスや商業ビルなどのテナントや利用者といった皆さまと一体的な取り組みが必要となります。このような観点に立ち、NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの強みを活かした施策を模索し続けた結果、数多くの成果が各地で生まれています。

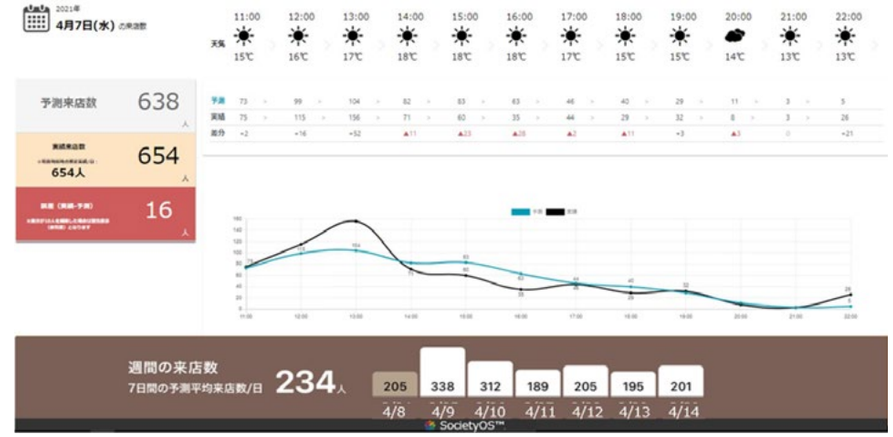
「WITH HARAJUKU」におけるフードロス抑制に向けた実証実験の開始

NTTアーバンソリューションズは 2021年3月より、(株)NTTデータとともに、NTT都市開発が運営する商業施設「WITH HARAJUKU」(東京都渋谷区)において、店舗のオペレーションの最適化やフードロスの抑制を支援する実証実験を開始しました。

日本では、全国で年間643万tの食品ロスが発生しており、2019年に食品ロス削減推進法が施行されるなど国を挙げフードロス対策が急がれています。一方で、ニューノーマル(新常態)に伴う新たな生活様式は、需給予測がさらに難しいものとされており、来店数や仕入れ量などを予測するサービスが注目されています。この社会課題に貢献するため、NTTアーバンソリューションズは「街づくりDTC™※」技術に着目しています。具体的には、AIを活用した人流分析から来店数の予測を提示、店舗の仕込みや仕入れの最適化を支援するというものです。NTTグループの持つ人流予測を含む需要予測技術と、店舗内カメラによる実際の来店人数の把握を組み合わせ、精度の高い来店予測を実現するとともに、予測情報を店舗運営者へタブレット端末などを通じて提示することで、店舗運営に反映することが可能となっています。また単なる「時間変化に伴う人の増減予測」ではなく、「人気要因の時間変化を考慮した、販売数予測」を随時提示できることも、大きな特徴です。

現在、同実験は、「WITH HARAJUKU」でのデータ蓄積により予測制度のさらなる向上を図るとともに、今後はダイナミックプライシングや余剰食材のシェアリングサービス、食べ残し要素の推定によるメニュー反映提案など、きめ細かくフードロス対策に貢献しうるサービスの開発を検討していきます。

※「街づくりDTC™(Digital Twin Computing)」の詳細は、P31「ビルのセキュリティ・安定稼働を、革新する」を参照ください



来店数予測画面(ダッシュボードイメージ)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅳ. 自然資源に配慮した循環型の街づくり

12 つくる責任 つかう責任

サーキュラーエコノミーに対応したオフィスビルへ刷新

世界的な課題となった、サーキュラーエコノミー対応

企業の事業活動で使用する部材の省資源化ならびにリサイクルを徹底し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献することの重要性は世界規模で高まっており、今や各国の政策へと強く反映されています。日本でも政府が2020年に発表した「循環経済ビジョン2020」などを契機に取り組みが加速しています。企業には低排出で自然資源への負荷の低い事業体制を構築することが、汚染抑制ひいては環境保護の観点から強く求められています。

環境負荷低減に貢献するオフィスリニューアル

NTT都市開発は、2019年4月にオーストラリア現地法人を通じ、オーストラリアの首都であるキャンベラのオフィスビル「121 Marcus Clarke Street」の持分50%を取得※1し、その運用およびテナントニーズを踏まえた設備更改を開始しました。同ビルは豪州で当社が初めて取得したオフィスビルであると同時に、現地の環境政策やテナントニーズに即したアップグレードを実施した案件という特徴も有しています。

環境に配慮したリニューアルのポイントは多岐にわたり、まず低・脱炭素性能では設備の省エネ化推進や太陽光パネルの設置などを通じて、現地の建築環境性能認証であるNABERS※2のエネルギー部門で4.5starから5.5star(グリーン電力購入などを行わない範囲での最高格付け)へ引き上げを達成しています。またテナント従業員の皆さまの健康促進と環境負荷低減を両立させるための工夫として、多様な通勤手段に対応した環境を整えました。収容台数増加・セキュリティ強化・メンテナンス器具整備などによる駐輪場設備改善および更衣室・シャワー室などのアメニティ設備の刷新を行っていることも特徴です。

同時にサーキュラーエコノミー対応も積極的に展開しています。例えば主要オフィステナントやリテールテナントと協働し、ごみの分別・リサイクルプログラムを2020年より開始し、14種類のごみ分別を行い、テナント専有部にも分別用ごみ箱を設置しています。またオフィス管理にあたる従業員への啓発活動も積極的に推進しています。現地のリサイクル事情に即し、きめ細かく検討した結果、清掃業務での生分解性バッグの活用に加え、90%の電化製品をリサイクル、さらに微生物による生ごみ(有機物)分解リサイクルにも取り組むといった外部リサイクル処理場も活用した積極的な体制を構築しました。

現地協力企業の皆さまとの協働を推進した結果、取得以前と比べビル全体で27%のごみ削減を達成することができました。これらの成果を他の物件にもフィードバックしていくことで、社会のサーキュラーエコノミーに着実に貢献していきます。

※1 2021年4月に追加で50%を取得し、現在は単独保有
※2 NABERS：National Australian Built Environment Rating Systemの略

121 Marcus Clarke Street外観

ごみの分別・リサイクルプログラム

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅳ. 自然資源に配慮した循環型の街づくり

12 つくる責任 つかう責任

事業各所での環境負荷抑制と自然配慮

ファシリティに関わる企業に対し、高まる要望

ものづくりやオフィスで用いる部材の省資源化ならびにリサイクルを徹底し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献することの重要性は、日本政府が2020年に発表した「循環経済ビジョン2020」などを契機に、一層高まっています。特に、低排出で自然資源への負荷の低い事業体制を徹底することは、設備の建設や維持、解体といったファシリティマネジメントの要所で、環境保護ひいては汚染抑制の観点からも、強く社会から求められています。これを踏まえ、NTTファシリティーズは、事業各所での低排出・低負荷・高循環化に取り組んでいます。

低排出で自然資源への負荷も低いサービス提供体制を、NTTファシリティーズ全事業で組織的に推進

NTTファシリティーズは、お客さまに提供するサービスや、お客さまから管理委託を受けた事業についても、廃棄物の管理や環境汚染の防止、周囲の自然資源への負荷軽減に努めています。例えば自社メガソーラ事業および発電所保守事業では、省資源化および廃棄物の適正管理を徹底しつつ、周辺の自然資源への負荷抑制にも努めています。

関連法令の遵守はもちろん、周辺環境との調和、住民の方への配慮を、施設管理各部門に加え、環境エネルギー事業推進部およびファシリティマネジメント事業推進部が連携のもと徹底し、各種お問い合わせ、必要に応じ、ご連絡に随時ご対応しています。

オフィスの3Rの徹底

NTTファシリティーズは、本社ならびに全ての拠点で全員参加でできる取り組みとして、オフィスでの3Rに長らく取り組んでいます。主なものとして、環境保護推進アクションプログラムの主要要素としてKPI化されている、一人当たりの事務用紙の節減やオフィス内廃棄物の最終処分率の低減などが挙げられます。またそれ以外にも、再生紙購入の推進、給湯設備や洗面設備における節水器具の導入などが挙げられます。

2020年度は、各拠点単位で、グリーン購入、事務用品のリサイクルのほか、雨水、中水の利用といった施策を実施し、一人ひとりがサーキュラーエコノミーに対応した職場づくりを励行しました。

なお、これらの活動は、NTTグループの環境エネルギービジョンの内容を踏まえつつ、随時内容の見直しを図っています。今後もグループ全体でのサーキュラーエコノミー戦略を見据え、より良い貢献目標および貢献施策に取り組んでいきます。

印刷時の用紙削減

オフィスにおける節水の徹底

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会〜国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティ テーマ

「文化(集団・社会〜国)」の共栄

先進的でレジリエント、そして安心な社会を

関連するSDGs

社会の期待

先進的な生活環境とビジネス環境が整備された社会、そして全ての人が常に安心して暮らせる社会を世界中で実現する。持続可能でレジリエントな社会基盤を、誰もが享受できる仕組みの実現は、万国の願いであり、企業の一層の貢献が求められています。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの街づくり推進を担い、先進的でスマート、そして人々が幸せな社会に向けて、「強靭で、24時間365日、安心・安全な街の維持」はもちろん、地域の皆さまと「その街ならではの未来づくり」に高い規範意識を持って挑戦しています。

SDGsインパクトテーマの推進

オフィス、商業施設、住宅、そしてライフライン施設など、社会を支える建物・設備は多彩であり、それらの先進性や効率性、安全性を高い水準で満たすためには、さまざまな課題に挑み続ける必要があります。その成果は多岐にわたり、SDG8,9,11の達成にも大きく寄与しています。

Group Highlight 2021

SDGs Impact Theme Ⅰ.

- Case07 > 産官学連携のもと、各地で推進する、地域活性化の取り組み (US)
- Case08 > 京都の歴史・文化を活かす、洗練された街区づくりの積極推進 (UD)
- Case09 > 各地で経済・文化の共創に貢献する、ファシリティづくり (F)

SDGs Impact Theme Ⅱ.

- Case10 > ICTとデジタル技術を活用した、次世代の街づくり (US)
- Case11 > 各地のSDGs推進に寄与する、先進的な街づくり (UD)
- Case12 > 海外データセンター事業 高い信頼性と拡張性への挑戦 (F)
- Case13 > 住まいの安心・安全・快適に、イノベーションの力を (US・UD)

SDGs Impact Theme Ⅴ.

- Case14 > ビルのセキュリティ・安定稼働を、革新する (US・UD)
- Case15 > 24時間365日、ファシリティを見守り、支える (F)

SDGs Impact Theme Ⅵ.

- Case16 > DXを活用した、建設現場の安全化、円滑化の試み (F)

(US):NTTアーバンソリューションズ/(UD):NTT都市開発/(F):NTTファシリティーズ

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme I. 地域の人・経済・文化をはぐくむ『共創型』の街づくりの推進

産官学連携のもと、各地で推進する、地域活性化の取り組み

自治体や教育機関、NTTグループ各社との連携を加速

持続可能な地域の発展の実現に向け、さまざまな組織が連携し、新たな視点で街づくりを考察・実践することに、ステークホルダーの皆さまの期待が高まっています。NTTアーバンソリューションズは発足以来、日本各地で産官学連携による街づくり事業の検討へ積極的に参画しており、現在具体的なプロジェクトが複数開始しています。

各地で相次ぎ開始するプロジェクト

長崎市では、2020年10月より、長崎市、長崎大学、長崎県立大学、西日本電信電話(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、(株)十八親和銀行と連携協定を締結し、長崎市における地域活性化・地域課題解決に資する街づくりの検討を開始しています。

同市は「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」を掲げ、「つながりと創造で新しい長崎へ」を基本姿勢として街づくりを推進しています。中でも人口減少や少子化・高齢化対策といった地域課題の解決は急務であり、その打開策として市内全域に超高速インターネット網を整備し、地域経済のデジタル化に大きな期待が集まっています。これを踏まえ、NTTアーバンソリューションズは現在、地域の個性を発揮する活力ある街づくりを、ICT、不動産、エネルギー、環境技術などのグループノウハウを最大限に活用して実現するべく、さまざまな施策の検証を続けています。

また九州では、九州大学、西部ガス(株)と連携し、2021年2月より、都市型集住環境の再構築をめざした共同研究「団地再生検討ワーキンググループ」を開始しています。日本には高度経済期に建築された数多くの住宅団地が5,000近く存在しますが、その多くが建て替え時期にあり、かつ現代の生活スタイルの変化や高齢化社会への対応を迫られています。持続可能な街づくり、そして、地域経済の活性化、それぞれの観点で重要な意味を持つ同問題に取り組むため、ワーキンググループの検証は加速しており、住民の皆さまの合意形成や法的規制解決など、多くの課題を解決しながら、住民に寄り添った住宅団地再生の在り方を組織横断で模索する試みを行っており、これらを円滑に実施するため、NTTアーバンソリューションズは、各地で実施してきた都市開発や建築、マーケティングに関わるノウハウを積極的に提供しています。

これらの施策の成果は、今後、各地の同様の課題を有する街づくりの現場へと展開していく予定であり、持続可能な街づくりを産官学といった多彩なステークホルダーとの連携のもとで実施する体制の強化を図っていきます。

長崎の賑わいを支える

団地の未来を見据える

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme I. 地域の人・経済・文化をはぐくむ『共創型』の街づくりの推進

京都の歴史・文化を活かす、洗練された街区づくりの積極推進

地域の活力の源として期待される、企業とステークホルダーの共創

ステークホルダーが集い、文化の踏襲や経済活動の推進といった社会課題の解決に貢献するような「地域の要」をつくる。地域創生に向けたステークホルダーの協働(エンゲージメント)の重要性が高まる現在、その「場」となる施設づくりと地域経済への貢献が期待されています。これが「共創型」の街づくりの考え方です。

街の記憶の継承と、新たな共有価値の創造を、京都各所で展開

NTT都市開発は、設備の先進性や環境性能、アートとの融合はもちろん、各地の歴史や特徴を活かした街づくりを重視しています。この考えのもと、現在、京都市各所で街区開発を推進しています。特に歴史・文化的価値の高い建物の保全と再生、革新は私たちの重要な使命と位置付け、建物に応じた工夫を施しています。

2020年3月に開業した「The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu(ザ・ホテル青龍 京都清水)」(京都府京都市)は、元清水小学校跡地を活用しており、館内各所に小学校時代の面影を残す設計を通じ、地域の歴史・文化を新しい時代へ継承していく役割を担っています。また2025年夏頃開業予定の「元新道小学校跡地活用」プロジェクトでは、宿泊施設、地域施設、歌舞練場への再開発を、ICTによるデジタルアーカイブ化なども計画に取り入れ開始しています。

旧京都中央電話局跡に位置する商業・宿泊施設である「新風館」および「エースホテル京都」(京都府京都市)は、2020年にリニューアル・開業しました。東西に貫通するパサージュにより、正面の烏丸通りと奥の東洞院通りを結ぶなど、地域の経済・観光の導線をも担う同施設は、歴史的建造物を活かした建物改修や文化財の保全、周囲の景観と調和した施設レイアウトなどを施し、地域のランドマークとして人々の集いの場となっています。

ホテル「THE HIRAMATSU 京都」(京都府京都市)は、京都役行者開発の一環として2020年3月にオープンしました。京町家で育まれた価値を未来に引き継ぐとともに、京都の魅力的な街づくりに貢献するべく開発された同ホテルは、街路に面し従来表玄関として使用されてきた南側建物の表家を保存し、増築建物1階には町家の部材を活かした構成を再現するなど、京町家の本質的な価値を継承し、地域の賑わいづくりに貢献しています。

これら施設に共通する価値観は、地域の記憶・資産を先進の建物へと踏襲し、地域の価値共創に貢献することです。引き続き、同価値観に即した京都の一体的開発を推進していきます。

The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu
撮影:フォワードストローク

新風館
撮影:フォワードストローク

エースホテル京都
撮影:フォワードストローク

THE HIRAMATSU 京都
撮影:フォワードストローク

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme I. 地域の人・経済・文化をはぐくむ『共創型』の街づくりの推進

各地で経済・文化の共創に貢献する、ファシリティづくり

地域の活力の源として期待される、企業とステークホルダーの共創

ステークホルダーが集い、文化・経済活動の推進や人材育成といった社会課題の解決に貢献するような「地域の要」をつくる。地域創生に向けたステークホルダーの協働の重要性が高まる現在、企業には、その「場」となる施設づくりと地域利用の積極推進が期待されています。これが「共創型」の街づくりの考え方です。

共創を促す街づくりを、各地で展開

NTTファシリティーズは、大規模施設のスペシャリストとして、各地で共創型の施設の設計・実現を担い、施設の特性に沿った多彩な成果を各地で上げています。

旧京都中央電話局跡に位置する商業・宿泊施設である「新風館」は、2020年にリニューアルしました。東西に貫通するパサージュにより、正面の烏丸通りと奥の東洞院通りを結ぶなど、地域の経済・観光の導線をも担う同施設は、歴史的建造物を活かした建物改修や文化財の保全、周囲の景観と調和した施設レイアウトなどを施し、地域のランドマークとして人々の集いの場となっています。

(株)島津製作所が本社のある三条工場に開設した「ヘルスケアR&Dセンター」では、2019年より、革新的技術の創出をめざした共同研究開発ラボ「KYOLABS」を常設しています。顧客や研究者などとのオープンイノベーションを推進する同施設では、共創シーンに合わせた展示コンテンツを開放的かつ秩序だったレイアウトで整えるなど、来訪者の利用を促す仕組みが随所に施されています。

駒澤大学が開校130周年記念棟としてキャンパスの中央に開設し、2018年4月から運用を開始している「種月館」は、最大400人収容の大教場からゼミやグループワークなどに使用できる小教場までさまざまな規模の教場を整備する一方、産学連携事業のための施設なども備え、将来世代の育成から多組織での連携までを通じ、大学に集うステークホルダーとの共創に貢献する場となっています。

なおこれらの施設は、利用を促進する意匠デザインの仕組みとしてのサインデザイン分野でも高い評価を受けており、2020年、それぞれ日本サインデザイン賞※を受賞しました。

※ 日本サインデザイン賞は、優れたサインデザインの普及および啓発を図ることを目的として、公益社団法人日本サインデザイン協会により1966年以来続けられてきた日本で唯一のサインデザインに関する顕彰事業です

KYOLABS
撮影：photographer Ayami

新風館　地域の結節点となる中庭
提供：フォワードストローク

駒澤大学開校130周年記念棟［種月館］
撮影：(株)プライズ

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅱ. 持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築

ICTとデジタル技術を活用した、次世代の街づくり

NTTグループならではの先進的な街づくりの実証を、各地で加速する

NTTグループでは、ニューノーマルともいわれる働き方、多様化する暮らし方に備えた「リモートワールド(分散型社会)の実現」や「カーボンニュートラルの達成」、そして「インクルーシブな社会の実現」に向け、ICTとデジタルツイン技術などを活用した「街づくりDTC™※」技術に沿った、新たな街づくりを推進しています。NTTアーバンソリューションズは、その担い手として、各地で実証的なオフィス・集合住宅の開発を開始しています。

※「街づくりDTC™(Digital Twin Computing)」の詳細は、P31「ビルのセキュリティ・安定稼働を、革新する」を参照ください

「アーバンネット名古屋ネクスタビル」で進む、多彩な取り組み

2022年1月に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」(愛知県名古屋市)は、同技術の実証研究の側面を強く有しています。街区の皆さまが「いきいきと暮らす・働く」「一人ひとりが幸せに感じる」「ワクワクする体験ができる」ことで、街づくりに新たな価値を生み出すことをめざし、先進的な設備の工夫が、随所に施されています。

同ビルは、5G通信サービスの提供や、高性能カメラやセンサー類など多彩なIoT機器群の設置、効率性と環境性を具備する各種設備の採用などを特徴としています。また、利用者のプライバシー保護はもちろん、近年、社会の関心が高まる情報セキュリティへの配慮も徹底しています。日々巧妙化するサイバー攻撃への対応はNTT研究所のノウハウを積極的に活用するものとなっています。加えて、同ビルは、将来的にはAIを活用したコンシェルジュサービスの提供や、一人ひとりのバイタル・仕事状況などに応じた最適なオフィス環境のアレンジ、アバターロボットやMR(複合現実)デバイスなどを活用した新たなエクスペリエンス(体験)の提供なども視野に、次世代の設備や情報基盤の開発を進めています。これらの取り組みを通じ、「ひと中心」「デジタル活用」「オープンで協調的」な街づくりであることが評価され、2022年1月には同ビルのある名古屋市東区東桜一丁目エリアにおいて、スマートシティ運用モデルに関する国際規格である「ISO37106」を日本で初めて取得しました。

アーバンネット名古屋ネクスタビル
撮影:フォワードストローク

今回の国際認証取得を契機として、「時間と空間の制約からの解放」「新たな発見と創造に向けた新しいコミュニケーション」「安心安全の実現」「環境負荷の低減」の形を提案し、利用者の皆さまのパフォーマンスの最大化だけでなく、快適で安全なオフィス空間を実現し、社会・環境課題の解決にも貢献する街づくりの在り方を全国各地においても提案していきます。

アーバンネット名古屋ネクスタビルで実現可能なさまざまなシーン

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会〜国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅱ. 持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築

各地のSDGs推進に寄与する、先進的な街づくり

地域経済の持続的発展に貢献する、先進的な街づくりへの期待

現在、日本各地の自治体では持続可能な地域経済の発展に向け、SDGsに即した開発・地域振興策を講じる活動が、国との連携のもと活発化しています。中でも、先進的な技術を取り入れた近代的な都市基盤の整備は、多くの自治体が注目するテーマであり、企業に対して積極的な提案が期待されています。

ビジネスの要所を活性化する、「博多イーストテラス」

現在福岡市では「博多コネクティッド」を掲げ、博多駅を中心とした半径約500mの施策を官民連携で推進しています。交通基盤の拡充と併せ、先進的なビルへの建て替えや歩行者導線の再構築などを行うことで、歴史ある博多旧市街との回遊性を高め、都市機能の向上を図っていくプロジェクトです。NTT都市開発は、同施策エリアに位置する「旧博多スターレーン跡地」において、「博多イーストテラス」(福岡県福岡市)の開発を担っています。

同計画は、さらなる街の発展に期待が高まる博多駅東側に、NTTグループの先端技術を導入した次世代オフィスビルを誕生させるものです。基準階ではワンフロア面積680坪超の無柱空間を有し、鉄骨制震梁の採用により高い耐震性と柔軟な区画形成を可能にしています。また1階にはスモールオフィスを配置し、多様化するワークスタイルに応じた先進的な仕様を備えたオフィスを計画しています。なお、空調・調光・ネットワーク設備にはNTTのICTを積極的に活用し、高いウェルネスと効率性を両立しています。

筑紫口中央通りとつながる敷地南側(建物前面)には約940m²にも及ぶ博多駅周辺地区最大級の広場(公開空地)を整備します。同広場では、植栽の整備に加え、カフェやキッチンカー、ベンチの配置、無料Wi-Fiの提供などを実施し、来街者やオフィスワーカーの利便性が高い空間を計画します。また、博多まちづくり推進協議会などの地域と連携し、クリスマスイルミネーションなどのイベント開催を検討しています。さらに1階屋外には、附置義務台数以上の駐輪場を設置し、周辺の放置自転車問題に寄与するとともに、一部区画には最先端技術を活用したハンズフリーゲートの駐輪場を導入し、通勤ラッシュ時にもスムーズに利用できる計画としています。

これらの取り組みにより、博多駅筑紫口エリアの賑わいづくりと回遊性向上に貢献し、さらには福岡市のSDGs貢献へと協働していきます。

博多イーストテラス外観イメージ(完成予想図)

南側広場イメージ(完成予想図)

広場に面したカフェイメージ(完成予想図)

屋上リフレッシュスペースイメージ(完成予想図)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅱ. 持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築

海外データセンター事業 高い信頼性と拡張性への挑戦

基礎インフラとして世界各地で経済を支えるデータセンター

ICT社会の浸透、クラウドサービスの世界的普及に伴い、データセンターは今や日常生活とビジネス活動を支える基礎インフラとなっています。特に近年は経済成長の著しい新興国・中進国においても、経済活動のDX(デジタルトランスフォーメーション)が急速に進行しつつあり、信頼性があり今後への拡張性も高いデータセンターづくりに、社会の期待が高まっています。

アジアで広がる、「NTTファシリティーズのデータセンターづくり」

NTTファシリティーズは現在、アジア各国で活況を見せるデータセンター建設へと貢献しています。NTTグループの各種データセンター建設に携わってきたノウハウをもとに、各国の地域特性や事情を考慮し、プロジェクトを推進しています。

大規模データセンターを最先端の技術で実現する、インドネシアでの取り組み

「インドネシア ジャカルタ 3 データセンター」は、NTT Ltd.グループがジャカルタ東部の工業団地内に建設した大規模データセンターです。NTTファシリティーズのインドネシア事務所が現地企業とも連携しつつ基本設計より参画し、その設計にはNTTの先進技術やノウハウを随所に採用、高い収容能力はもちろん、低炭素性、堅牢性、そしてメンテナンス性を兼ね備えた建設を実現、2021年度の完成をめざして工事監理業務を進めてきました。

現地ニーズにきめ細かく応える、シンガポールでの挑戦

世界有数のインターネットのハブ拠点として揺るぎない地位を確立しているシンガポールでは現在、既設の物流倉庫などを転換しデータセンター化する工法が、工期短縮、コスト低減の観点から広く採用されています。NTTファシリティーズグループのPRO-MATRIX PTE LTDは、空調・電力分野での設計・施工・保守業務で培った実力をもとに、これら用途転換型の中規模データセンターを完成させ、運用を開始しました。シンガポール政府の推進するBIM活用も積極的に取り入れつつ、納期とコスト競争力の高い建設で、同国での顧客実績を拡大し続けています。

インドネシア ジャカルタ 3 データセンター外観イメージ

シンガポールでの転換型データセンターの建設例

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅱ. 持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築

NTTアーバンソリューションズ
NTT都市開発

住まいの安心・安全・快適に、イノベーションの力を

より快適でスマートな暮らしに、技術革新で挑戦する

ICT社会の世界規模での浸透は、ビジネスだけでなく日常生活における空間に対しても変革をもたらしつつあります。全ての人が安心・安全・快適に暮らせるよう、AIやIoTを活用した次世代住宅サービスを実現することが社会から強く期待されており、さまざまな企業がその実現に取り組んでいます。

「Wellith URBAN(ウエリスアーバン)中野坂上」で開始した、先進的なAI・IoT活用の試験サービス

2021年3月に入居を開始したNTT都市開発の都市型賃貸マンション「Wellith URBAN(ウエリスアーバン)中野坂上」(東京都中野区)は、先進的なセキュリティ設備や「ニューノーマル」を意識した衛生設備・共有空間設計に加え、AIおよびIoTを活用した、次世代住宅の実現に向けた実証実験を展開するといった大きな特徴を有しています。

NTTアーバンソリューションズグループと(株)NTTドコモが実施するこの共同実証実験は、「コンシェルジュがいるような暮らし」「ヘルスコンシャスな暮らし」「自分好みの空間づくり」をコンセプトに定め、AIやIoTを用いて居住者の行動や好みを学習することを通じ、住宅が居住者に寄り添いサポートするような各種サービスの実現をめざして、ご協力いただけるモニターへサービスを提供しています。

IoTデバイスや各種センサーなどを通じ収集される居住者の生活データをもとに、スマートホームにおける快適性や健康面での可能性を模索するこの実証実験の内容は、体重、体温などの個人の健康情報に応じた運動や食事レシピのアドバイス、また、くつろぎ・在宅ワークなどのシーンに合わせて照明、プロジェクター映像などを制御し、居室の雰囲気を変化させるサービスなど多岐にわたります。それらを長期的に提供することで、居住者ごとに異なるニーズを理解し、居住者に合わせて柔軟に対応することはもちろん、居住者の健康状態や意識面への貢献度合いを検証し、ICTを用いた次世代住宅の発展をめざします。

これは、「未来の街づくり」を実現するNTTグループの「街づくりDTC™※」の一環として実施するものであり、NTT都市開発および参加各社は、住まいに求められる新たなウォンツや時代とともに変化する多様なニーズを把握し、居住者のウェルネスをサポートする住宅や生活と街のさまざまなシーンでの「ワクワク」をつないでいくイノベーションを推進します。

※「街づくりDTC™(Digital Twin Computing)」の詳細は、P31「ビルのセキュリティ・安定稼働を、革新する」を参照ください

IoTデバイスを設置したリビングダイニング

各種情報を表示できるスマートミラー

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅴ. 街を見守り続け、安心・安全な社会基盤を築く

NTTアーバンソリューションズ
NTT都市開発

ビルのセキュリティ・安定稼働を、革新する

都市インフラの安定稼働に向け、IoT時代のビルセキュリティが求められる

ICT社会が世界規模で浸透し、都市のあらゆる機器がデジタルネットワークにつながるようになった現在、ビルを含む都市インフラの安定稼働を担保するセキュリティ施策にも、それらを加味した進化が求められています。特にNTTのようなICT企業グループには、先進的なソリューション開発を率先することが期待されています。

NTTグループの次世代戦略「街づくりDTC™」の推進

NTTとNTTアーバンソリューションズグループは、IOWN※の研究開発を活用した「街づくりDTC™」による、未来の街づくりに向けた技術開発と街区実証実験を開始しています。「街づくりDTC™」とは、街で提供されるサービス単位で環境・モノ・人を捉え、DT(デジタルツイン)と、それらを分野横断で連鎖させる機能であるDTC(Digital Twin Computing)を実現させることで、街全体で最適化を行う革新的技術です。NTTおよびNTTアーバンソリューションズは、この「街づくりDTC™」技術を活かして、NTTグループが関与する既存街区や、2022年1月に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」など新規に開発する街区において実証実験を行うことで、街区に住まう人、集う人、働く人にとって魅力を感じてもらえる新たな価値を提供することをめざします。

※ IOWN(アイオン:Innovative Optical and Wireless Network):スマートな世界を実現する、最先端の光関連技術および情報処理技術を活用した未来のコミュニケーション基盤

「街づくりDTC™」の一環としての、警備ロボット実証実験

「街づくりDTC™」を着実に進行・実現していくため、NTT都市開発は、さまざまな実証実験を開始しています。その一つが、「アーバンネット名古屋ビル」(愛知県名古屋市)で実施した「5Gを活用した警備ロボット実証実験」です。(株)NTTドコモおよび大成(株)、ugo(株)も参画した同実験では、次世代型アバターロボットを活用し、ビルの警備業務をリアルタイムに遠隔操作で行っています。

人とロボットの協働によるビル警備業務を行い、さらに遠隔操作と自律走行のスムーズな切り替え、複数ロボットの同時制御といったノウハウを蓄積すると同時に、5Gの大容量を活用した高精細映像の伝送や低遅延、高信頼の5G通信により制御技術の強化を図ることで、今後AIを活用した自動判定・自動対応のサービス化といった、より洗練された街区管理をめざしています。NTT都市開発はこれらを通じ、コスト効率、エネルギー効率を兼ね備えた次世代のビルセキュリティを実現し、社会基盤の安全かつ24時間365日稼働へと貢献していきます。

街づくりDTC

次世代型アバターロボット「ugo® TS-P」

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40
Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅴ. 街を見守り続け、安心・安全な社会基盤を築く

24時間365日、ファシリティを見守り、支える

常に滞らないファシリティの維持は、社会的使命に

近年、天災や激甚型の異常気象といった「激甚な自然現象」により、日常生活や経済活動の拠点施設が影響を受ける事例が増加傾向にあります。またICT社会の浸透に伴い、24時間365日、各種の都市インフラを滞りなく稼働させる必要性は、高まり続けています。このような中、ライフラインを守り続けるファシリティマネジメント(FM)の実現に向け、NTTファシリティーズの担う使命は大きなものとなっています。

FMの要となる、ビルマネージャおよび遠隔監視サービスの提供

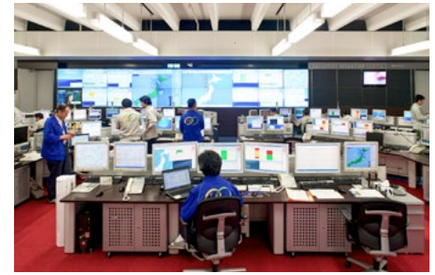
NTTファシリティーズでは、ミッションクリティカルなビル設備のリスクを常に把握し、設計・工事・保守維持管理部門を通じ確実にリスク低減の取り組みが実行されているかを常に確認する責任者として「ビルマネージャ」制度を設けています。有事のリスクに常に目を配るビルマネージャの育成を、お客さま満足に直結する重要な経営課題と位置付け、独自の資格制度を設け、現在1,200名を超える社員を認定しています。

また、長年にわたって全国のお客さまに提供してきた監視・保守サービスの高信頼化・高効率化を図るべく、建物・電力・エネルギーに関する多様なオペレーションサービスを融合し、トータルで提供する「FOC(ファシリティーズオペレーションセンタ)」を運用しています。FOCでは単にお客さま設備を監視・保守するだけでなく、設備の運用全般に責任を持ち、現場から得られる監視・点検・設備データなどの情報を分析して設備マネジメントサイクルと連携した更改・改善提案につなげていくという当社ならではの取り組みも実施しています。

NTTグループとしての災害復旧支援

NTTファシリティーズは多くのNTTグループのインフラ案件に携わっており、災害発生を含む万一のトラブル発生時には、FOCを核とした復旧支援へと迅速かつ円滑に参画します。保守スタッフによる駆け付けサービスは、現場を支える「人の力」というNTTファシリティーズの強みを活かした万全のサポート体制です。

2020年度も、令和2年7月豪雨や台風10号による風水害、2020年末から2021年年頭にかけての全国的な大雪対応、そして2021年2月の福島県沖地震といった災害が日本各地に影響を及ぼす中、各地のNTTグループ施設の対応へと迅速に参画。停電や浸水、建物被害などへの復旧支援を展開しました。これからも、FMの専門家集団ならではの取り組みを強化し、24時間365日ファシリティを見守り、支える事業を推進していきます。


FOC

災害復旧の様子

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

SDGs Impact Theme Ⅵ. 先進的でレジリエントな街づくりの実践

DXを活用した、建設現場の安全化、円滑化の試み

街のレジリエンス向上に直結する、インフラづくりの現場の安全性向上

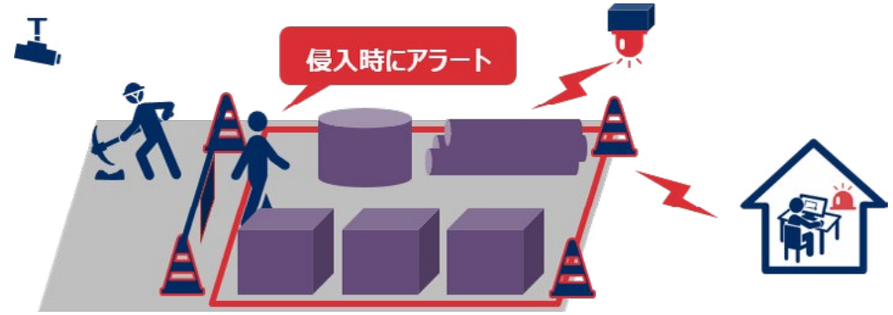
社会インフラの建設を、安全かつ円滑に実施することは、インフラの構築・更新計画に大きく影響するだけでなく、構築されるインフラの強靭性の確保にも影響を及ぼし得る、重要な課題です。近年、建設業においても、デジタル技術を活用した業務革新「DX」が急速に浸透していますが、その大きなテーマとして、現場業務の円滑化と安全性向上へのDX活用があり、現在、企業の連携が加速しています。

業種横断で協働する、DXプロジェクト

NTTファシリティーズは2021年2月、西日本電信電話(株)(以下、NTT西日本)、(株)竹中工務店、日本電気(株)とともに、建設現場の安全管理強化に向けたDXに関する連携協定を締結し、NTT西日本新本社ビルの建設予定地をフィールドとした作業所DXの共同トライアルを開始しました。現在、建設業界では、日本の少子高齢化などを背景に、現場の担い手不足が深刻な社会問題となっています。また建設現場にはさまざまな作業があり、作業員の健康と安全体制を一層強化することが、業界共通の重要かつ喫緊な課題となっています。これらの諸課題を克服し、建設業のサステナビリティ経営を強化するため、DXを活用した「街づくりの現場の、イノベーション」が積極的に検討されています。中でも現在は、ICTを活用した作業工程を導入することによる作業の効率化ならびに安全管理の強化が注目されています。

今回の共同トライアルでは、AIカメラを用いた危険エリアの侵入検知や即時警告、エレベーターシャフト内のような危険作業箇所に対するローカル5Gと高性能カメラを用いた作業の常時監視などを実施し、ICTを用いた安全管理ひいては確実な工事監理の実施を図っています。NTTファシリティーズは工事監理の立場としてのトライアル結果分析および有用性の評価・検証を担当しています。今回の共同トライアルを通して、建設現場での有用性や利活用方法について検討し、現場業務の円滑化と安全性向上へのDX活用をさらに推進していきます。

AIカメラを用いた危険エリアの侵入検知の検証



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティ テーマ

「Well-being」の最大化

多様性を重んじ、活かす私たちを

関連するSDGs

社会の期待

多様な人材が個性を発揮し、全ての人が健康と権利を守られて働ける社会――ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)とディーセント・ワークの実現に、各国が力を入れています。一方、日本は両目標とも達成度合いは不十分とされており、一層の取り組みが急務です。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズは、サプライチェーンでの安全と人権の徹底はもちろん、多様性を活かす社会を推進するため、主要施策をグループで共有し、各社で着実な成果を挙げています。またNTTグループが推進するリモートワークを中心とする新しい働き方をサテライトオフィス拡充や環境整備により推進し、社員の健康増進と生産性向上をめざします。

SDGsインパクトテーマの推進

多様性を活かす職場づくりの推進、健康経営の強化、そして人権尊重を徹底したサプライチェーンの実現は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを背景に、SDGs達成に向けた重要度を増し続けています。NTTアーバンソリューションズグループは、これらの改善に全社で継続的に取り組んでいます。

Group Highlight 2021

SDGs Impact Theme Ⅷ.

Case17 > 人権尊重を徹底する事業体制の構築（GR）
Case18 > 労働安全・衛生の徹底と健康経営の推進（GR）
Case19 > ともに働く人々へのエンゲージメント向上施策の推進（GR）

SDGs Impact Theme Ⅶ.

Case20 > グループ主要施策に即した、現在のダイバーシティ活動（GR）
Case21 > ウィズコロナの先を見据えた挑戦～「リモートワーク」を中心とする働き方の推進～（GR）

（GR）：3社合同

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

人権尊重を徹底する事業体制の構築

人権啓発の推進

NTTアーバンソリューションズグループはNTTグループの人権方針のもと、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業体質の確立をめざした社内体制を整備しています。

人権啓発の取り組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、人権尊重意識の向上・定着を図るため、人権啓発推進委員会を設置し、具体的な取り組みについて議論するとともに、万が一人権侵害に該当する事象が発生した場合、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって再発防止に取り組みます。

また、社員一人ひとりが人権問題について正しい知識と理解を深め、人権尊重意識が向上するよう、グループ会社社員も含め、集合型研修やeラーニングなどを計画的、継続的に実施するとともに、毎月、各種ハラスメントの事例などを掲載したメールマガジンを発行するなどして人権を尊重する職場風土の醸成に取り組んでいます。

一人ひとりの権利を尊重した事業の徹底は、企業の基本的責務

全ての人が権利を尊重され、安全かつ健康に就業する業務環境をつくる。ディーセント・ワークの考え方は、ダイバーシティと両輪となる経営課題として、サプライチェーンでの徹底が求められています。NTTアーバンソリューションズグループは、「サプライチェーンを含む人権保護」をSDGsインパクトテーマにも定め、積極的に取り組んでいます。

人権デュー・デリジェンスの実施状況

人権尊重の徹底に向け、近年人権デュー・デリジェンスの実施が強く求められています。

まず人権侵害のリスクを企業が把握・評価し、それに対する対策計画を策定、サプライチェーンで実際に事業所や取引先の調査(モニタリング)を実施した上で、是正・評価を行うという一連のプロセスを指す同施策は、今やステークホルダーから「企業の人権尊重施策の実質性・有効性を見極める上で不可欠な手順」と目されつつあり、グローバル企業ではその仕組みおよび結果の詳細な開示が始まっています。NTTファシリティーズでは、NTTグループの主要な調達先135社のうち自社との関わりが強い企業に対し、「NTT　サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に準じ、人権施策を含むWebアンケートを毎年実施。2020年度は25社に対して実施しました。

またNTT都市開発は、2018年より建設・不動産業界に属する複数企業による「人権デュー・デリジェンス勉強会」に参加し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に求める「保護、尊重、救済フレームワーク」などへの検証を企業横断で続けています。その検証をもとに自社のサプライチェーンにおける人権リスクを特定し、会社選定の際のチェック項目として確実に人権リスクを排除する仕組みを検討中です。

これらの取り組みを推進し、NTTグループの一員としてあらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しない仕組みづくりに努めています。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。

また、企業による人権デュー・デリジェンスの仕組みを確実に稼働させるためには、社員一人ひとりの人権意識の醸成が鍵となります。この考えに基づき、グループ各社は、全社員を対象にした人権啓発活動を継続的に実施しています。例えばNTT都市開発では前出の「人権デュー・デリジェンス勉強会」を通じ業界横断で共有した問題意識も踏まえるなど、毎年、各社の人権啓発推進組織が中心となり啓発施策の内容を刷新しています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

労働安全・衛生の徹底と健康経営の推進

健康に、かつ、いきいきと働ける業務環境の提供

全ての職場、全ての社員が安全かつ健康に就業する業務環境をつくることは、ディーセント・ワークの基礎となる命題です。NTTアーバンソリューションズグループは、健康経営の推進を、人権尊重と並ぶ「サプライチェーンを含む人権保護」の中心的課題として、取り組みを強化しながら継続的に進めています。

2020年度の最重要テーマ 労働災害ゼロへの取り組み

企業の労働災害防止への取り組みは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、より重要かつ多岐にわたる経営課題となっています。これを踏まえ、NTTアーバンソリューションズグループ各社は、労働安全・衛生の施策を強化しています。

まず新型コロナウイルス感染症対策では、2020年度も、グループ方針に即し緊急対応を講じる一方、職場の衛生施策および社員の健康管理施策の強化、リモートワークの徹底、職域接種の実施などを積極的に展開しました。また業務現場では、新型コロナウイルス感染症対策も講じつつ業務にあたるため、労働災害防止への問題意識を一層高めています。

また、2021年度にNTT都市開発の発注工事において残念ながら重大な人身事故が発生したこともあり、多様なリスクに対するマネジメントの強化と、統括機能の組織化を一層推進しています。具体的には、重大事故発生時の情報伝達および原因究明・再発防止を迅速に対応できるよう体制を見直すと同時に、関連工事および運営建物などにおける作業従事者、建物利用者の安全確保と人身事故の撲滅を目的として「安全推進委員会」を設置し、関連会社と一体となった総合的な安全対策を継続的に推進し労働災害ゼロをめざします。

健康経営の継続強化

NTTアーバンソリューションズグループは、労働災害の防止に加え、長時間労働の抑制や生活習慣病の予防など、「健康経営」をキーワードにした施策推進に力を入れています。例えば、2020年度はメンタルヘルス対策として、日常における社員・家族の健康不安に対する悩みなどを遠隔医療相談することで、疾病の早期発見・早期治療を促すことを目的とした「M3PSP」および、「パルスサーベイ」などを導入し、社員自身によるセルフケアならびに上長によるラインケアを充実させ、社員などのメンタルヘルスの確保に取り組みました。またフィジカルヘルス対策として、社員などの健康増進に向けた健康活動の推進・定着を図ることを目的に「dヘルスケア」を機能拡充して活用・推進しました。

各社の取り組みの結果、NTT都市開発およびNTTファシリティーズは、健康経営に熱心な企業を顕彰する、経済産業省主催による制度「健康経営優良法人2021」に認定されました。活力ある社会・経済の一助となるべく、引き続き、健康経営の強化を続けていきます。

2021
健康経営優良法人
Health and productivity

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ともに働く人々へのエンゲージメント向上施策の推進

グループビジョンに共感し、日々成長できる風土を実現するため

NTTアーバンソリューションズグループは、グループ各社を横断した一体感の醸成こそ、事業の成長はもちろん、社員のエンゲージメント(理念への賛同、高いプロ意識の醸成)向上への基礎であり、ひいてはSDG8の重要な価値観「働きがいを伴った経済成長の実現」に資すると考えています。このような視点に立ち、現在さまざまなグループ横断施策の構築を開始しています。

グループとしての問題意識・スキル育成施策の整備を開始

現在NTTアーバンソリューションズグループは、「NTTグループの街づくり」を実践するため、グループ注力戦略の策定ならびに各社の連携を強化するさまざまな取り組みを進めています。それらを確実に遂行するためには、めざすスキルセットの明示や社員育成プログラムの整備といったエンゲージメント施策が必要です。この観点に立ち、現在グループビジョンの浸透プログラム、ならびにグループ戦略に即した各種キャリア開発プログラムを構築していますが、中でも新入社員・若手研修プログラムへの組み入れにいち早く取り組んでいます。

これらの効果は、同プログラムと併せて行う参加者アンケートなどを通じて把握しています。参加者からは、例えば「ビジョンや価値観への理解が深まった」「自身がめざすべき成長の方向性が明確になった」「グループの一員として取り組む意欲が高まった」といった感想が寄せられました。引き続き、「社員とともに成長する」グループ風土の醸成ひいてはグループ戦略の着実な遂行に向け、きめ細かいエンゲージメント施策を構築していきます。

シンボルスポーツ社員の活躍推進による一体感の醸成

各競技で活躍しているアスリートである「シンボルスポーツ社員」の雇用は、日本のスポーツにおいて多様性を促進するだけでなく、社員と企業の一体感醸成に資するものです。この観点から、グループ各社はかねてより、シンボルスポーツ社員を採用しています。

例えばNTTファシリティーズでは、女子ラグビー選手が6名、またNTT都市開発では、パラバトミントン選手が2名在籍しており、その活躍を支援しています。

これらの選手の活躍を、グループ一丸となって応援しています。具体的には、シンボルスポーツ社員が出場する大会では応援ページの開設などを通じ、勝利に向けて多くのエールが送られました。またシンボルスポーツ社員が企業活動を取材し各社のイントラネットで発信するなどグループコミュニケーションの向上に貢献しています。引き続き、シンボルスポーツ社員の雇用を積極的に推進し、多様なスポーツ人材育成に貢献しながら、グループの一体感の醸成を促進していきます。

出場大会での応援ページの様子

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

5 ジェンダー平等を実現しよう

グループ主要施策に即した、現在のダイバーシティ活動

多様性を尊重し、活かす社会の実現

女性はもちろん、社会の全ての人が自分らしく活躍できる社会を実現する。ダイバーシティ&インクルージョンは、世界共通の課題であり、日本でも社会全体で積極的に推進されています。特に企業には率先した貢献が期待されており、NTTグループ各社も社内制度の整備や職場風土の醸成、啓発活動の推進などを継続的に実践しています。

継続的かつ着実な活動を実施

NTTアーバンソリューションズグループでは、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置付け、各種の継続的な注力施策を設け、全社で計画的に取り組んでいます。これら活動を通じ、グループ各社ともさまざまな成果を上げています。

育児と仕事の両立の支援と、くるみん認定

働く女性の就業環境の強化・改善に優れた施策を整備していると認められた企業は、厚生労働大臣より「くるみん認定」を受けることができます。NTT都市開発およびNTTファシリティーズでは、社員の育児に関する休暇や休業の取得推進を、長時間労働解消と並ぶ職場改善施策と位置付け、積極的に取り組んできました。この結果、継続して「くるみん認定」を受けるにとどまらず、さらに高い水準の取り組みを行っているという「プラチナくるみん認定」を取得しています。

プラチナくるみん 子育てサポートしています

「プラチナくるみん」はNTT都市開発・NTTファシリティーズともに2020年認定

LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み指標「PRIDE指標」の「ゴールド」を受賞

性的指向や性自認にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。この結果、NTT都市開発、NTTファシリティーズともに、任意団体work with Prideが策定した、企業・団体等におけるLGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2021」において、「ゴールド」を受賞しました。ゴールドの受賞は、NTT都市開発は5年連続、NTTファシリティーズは6年連続となります。

work with Pride Gold 2021

ダイバーシティを踏まえた、リモートワークならびに健康重視経営の推進

これらダイバーシティ&インクルージョンの推進は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが進行する現在、リモートワークの推進、健康管理の徹底とも関わりを深めつつ、一層重要度を増してます。なお、健康管理の徹底、リモートワークの推進に向けた施策は、それぞれP36「労働安全・衛生の徹底と健康経営の推進」およびP39「ウィズコロナの先を見据えた挑戦~「リモートワーク」を中心とする働き方の推進~」をご覧ください。NTT都市開発、NTTファシリティーズともに、優良な健康経営を実践している法人を認定する「健康経営優良法人」に継続的に認定されていますが、引き続き、各施策を推進し、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりに努めます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

Group Highlight 2021 Case 21

SDGs Impact Theme Ⅶ. 自社と社会のダイバーシティ&インクルージョン推進

NTTアーバンソリューションズ　NTT都市開発　NTTファシリティーズ

5 ジェンダー平等を実現しよう

ウィズコロナの先を見据えた挑戦 ~「リモートワーク」を中心とする働き方の推進~

「リモートワールド」の実現に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が大きく変化しつつある中、NTTグループは「リモートワールド」の実現に取り組んでいます。NTTグループが2021年11月に制定した「サステナビリティ憲章」においても、「リモートワークの推進」はグループで推進する「30のアクティビティ」の一つを占めており、社員の働き方に関しても、これまでの働き方や業務を、DXを通じて大胆に見直し変革に挑戦することで、リモート型の働き方(場所にとらわれず自由度の高い働き方)を推進し、社員一人ひとりの健康維持・増進と、生産性向上・イノベーション創出の両立をめざします。

「リモートワーク」中心の働き方における環境の整備

NTTアーバンソリューションズでは、NTTグループ全体の新しい働き方の推進に向け、グループ会社と協力の上、シェアオフィス事業の経験と旧電話局などの資産を活用した、NTTグループ共通サテライトオフィスを構築し、各社のリモートワークを支援します。このNTTグループ社員用のサテライトオフィスを、旧登戸電話局(神奈川県川崎市)の第1号を手始めに、2020年度には10拠点を開設、2021年度にはさらに50拠点の開設を予定しています。

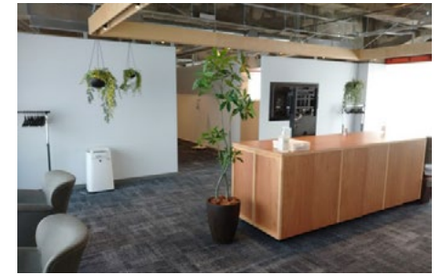
このような電話局舎を活用したサテライトオフィスについて、引き続きの拠点拡大を図るとともに将来お客さまにご利用いただくこともめざしています。

社員自らの多様な働き方の実践と、お客さまへの価値提供

NTTアーバンソリューションズグループ社員も、自ら各種シェアオフィスを活用したリモートワークを実践することで、より良い働き方の実現と、お客さまへのさらなる価値の提供へと、積極的に取り組んでいます。

具体的には、前述のNTTアーバンソリューションズが開発・運営するNTTグループ社員向けのサテライトオフィスや、NTT都市開発が展開する「LIFORK」ブランドのシェアスペースなどを活用し、在宅勤務が難しい社員でも生産性の向上を図ることができる就業環境を提供しつつ、必要に応じ他社サービスの利用も推進しています。さらに2021年度は、新たに海外在住を含めた在宅勤務・リモートワーク体制の整備をNTT都市開発で開始しています。社員自らが、さまざまな環境で働くことで得た経験を活かし、当社グループの提供するサテライトオフィス・シェアオフィスがより使いやすくなるよう設備・運用面において改善を図ることで、お客さまにより安心安全にご利用いただくとともに、今後のニューノーマルへも、きめ細かく対応していきます。

これからも社員がより健康にいきいきと働ける環境を整備しながら、お客さまが真に必要とするニューノーマルにおけるオフィスや住宅、サードプレイスの在り方を、お客さまの立場に立って考え、活力と創造性に富んだ企業風土を実現していきます。



電話局舎を活用した溝ノ口サテライトオフィス

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

第三者意見

法政大学大学院
人間社会研究科
教授
土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に「CSR経営−企業の社会的責任とステイクホルダー」(共著、中央経済社)、「ソーシャル・イノベーションの創出と普及」(共著、NTT出版)などがある。

本レポートは、2021年11月にNTTがCSR憲章をサステナビリティ憲章に改定し、戦略領域も新たな「3つのテーマ」に変更したことを受け、章立てを前倒して改訂したものとなっている。以下では、「グループハイライト編」「個社報告編」に即し、評価と今後の課題について述べたい。

多様な成果とさらなる期待

まず、同社グループが2021年、当時の4つの戦略領域ごとに8つのSDGsインパクトテーマを策定(P12)したことを高く評価したい。今後の戦略的方向を見据えつつ貢献活動を具体化させた同施策は、同社グループが国際的視点に立ち社会・環境インパクトを検証・実践する姿勢の表れである。各種の非財務ガイダンスへの準拠姿勢としても、同施策の存在は意義深い。

次に、掲載された個別事例から上記インパクトテーマに即した実に多様な成果が感じられる。例えば、「WITH HARAJUKU」などのサーキュラーエコノミーへの対応事例(P20)からは、NTTグループならではの4Dデジタル基盤を活用した街づくりや循環型社会の新しい未来像が見て取れる。また近年のグローバルな街づくりおよび各種認証では、既存建物の利活用を意識する傾向もあり、地域文化や建物の歴史的価値の評価に注力する同社の視点(P25-26)は時宜に適う。周辺エリアの回遊性配慮(P69)や竣工後の地域社会との関わりを意識した街・施設づくり(P120)も重要である。また低・脱炭素に向けた各種の取り組み(P17-19)は、社会全体で進むカーボンニュートラル化の取り組みに資する、顧客協働型の意欲的な施策と言える。これらを高く評価すると同時に、さらに多様な社会的課題の解決へと、NTTのグループシナジーの発揮はもちろん、ステークホルダーエンゲージメントの効果的な実践をめざし、既存の枠組みにとらわれない挑戦へと期待したい。

次年度以降への課題

今後の重要な課題としては、同社グループとしての統合マテリアリティ、つまり「NTTグループ新・サステナビリティ憲章(P14)」に即した「自社グループが重視するサステナビリティ施策と開示テーマ」の策定が挙げられる。その際には、グループ発足以来の現場の取り組みを着実に積み上げるべく「SDGsインパクトテーマ」を効果的に機能させてほしい。

また、今回のような「フルレポート」型の非財務開示では、シビアなステークホルダーから「年次計画および成果の開示」目線が不可避となる。上記マテリアリティ策定の後は、それに即し、報告対象年次ごとの総括を実施し、透明性と比較可能性を一層向上させることが大切である。

最後に、サステナビリティ活動の意欲的な能動化も常に念頭に置いてほしい。同社グループの価値は、サステナビリティビジョン体系の示す活動枠組みを満たし、かつそこから拡大し、社会の新しい要請に日々積極的に向き合うことで一層発揮されると考える。例えばテーマ「『well-being』の最大化」では、日常的に顔の見える従業員はもちろん、地域社会やサプライチェーン上の多彩なステークホルダーに、DX等も活用しつつ一層寄り添うことで、サステナビリティ憲章が挑む「パラコンシステントな(矛盾を許容する)社会」の可能性を広げるアイデアが多彩に生まれるよう期待したい。同社グループが、「街づくり」の要所で、環境性や社会性への配慮をステークホルダーと機動的に実践し、社会を再構築するソーシャル・アクションのリーダーとして国内外に役割をさらに高め続ける様子が、次回の報告書でも発信されるよう、心待ちにしたい。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会〜国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

Chapter 2 Part 1 グループ個社報告

NTT都市開発編

CONTENTS

NTT都市開発について 42

サステナビリティマネジメント
企業理念 43
サステナビリティ戦略 44
外部評価 45
ステークホルダー・エンゲージメント 46
コーポレート・ガバナンス 47
サステナビリティ推進体制 49

「自然(地球)」との共生
アプローチ 50
環境マネジメントシステム 51
環境会計 54
脱炭素社会の実現と、地球温暖化対策 55
資源循環への貢献 57
水資源の保全 59
森林資源の保全 60
生物多様性の保全 61

「文化(集団・社会〜国)」の共栄
アプローチ 63
先進の街づくりを通じた、お客さま満足の追求 64
心地よい空間づくり 66
コミュニティへの価値創造 69
皆さまの安心と安全のために 71
情報セキュリティ管理の徹底 74

「Well-being」の最大化
アプローチ 75
個の尊重による職場づくり 76
企業倫理・人権啓発の推進 82
社会貢献・企業市民活動 84

詳細情報
サステナビリティパフォーマンスデータ一覧 88

報告対象組織

NTT都市開発グループ全体の取り組みを、できるかぎりご報告しています。また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- 「NTT都市開発グループ」「当社グループ」→ NTT都市開発グループ全体
- 「NTT都市開発」「当社」→ NTT都市開発(株)単独・
- 「NTTアーバンソリューションズ」→ NTTアーバンソリューションズ(株)単独
- 「NTTファシリティーズ」→(株)NTTファシリティーズ単体
- 「(グループ会社の名称)」→ グループ会社単独

その他

(撮影)
完成予想図は、計画段階のものであり、施工上の理由により変更となる場合があります。

お問い合わせ先

〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
NTT都市開発株式会社 総務部 CSR推進室
TEL:03-6811-6300(代) FAX:03-5294-8500

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTT都市開発について

会社概要

会社名	NTT都市開発株式会社(商号 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社)
所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
	[TEL] 03-6811-6300(代表)
	[FAX] 03-5294-8500
設立	1986年1月21日
登録	一級建築士事務所 東京都知事登録第60660号
	一般建設業 国土交通大臣許可(般-28)第19244号
	宅地建物取引業 国土交通大臣(5)第5856号
資本金	487億60百万円
売上高[連結]	1,438億円(2020年度)
事業内容	1 不動産の取得、開発、販売および管理
	2 不動産の貸借、仲介
	3 建築物の設計、施工、工事監理およびその受託
	4 ビルおよび住宅の事務機器、通信機器他什器備品および建物内装品の販売ならびに貸付
	5 住宅の建設および販売
	6 土木建築エンジニアリングおよび不動産に関する情報の収集、管理、調査ならびにコンサルティング業務
	7 有料老人ホーム事業ならびに介護保険法に基づく居宅介護サービス事業および介護予防サービス事業
社員数	[単独]414名(2021年3月末)

主なグループ企業

運営・管理事業
- 株式会社大手町ファーストスクエア
- 東京オペラシティビル株式会社
- 品川シーズンテラス株式会社
- 基町パーキングアクセス株式会社

グローバル事業
- NTT UD Europe Limited
- NTT UD USA Inc.
- NTT UD Australia Pty Limited
- NTT UD Asia Pte. Ltd.

施設サービス事業
- UDホスピタリティマネジメント株式会社

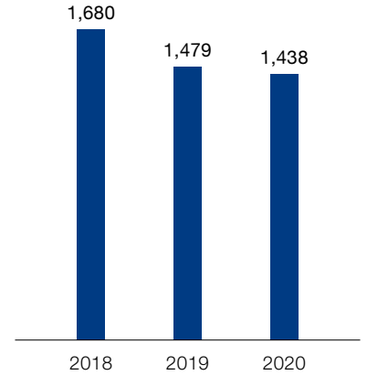
投資マネジメント事業
- NTT都市開発投資顧問株式会社

地域冷暖房事業
- 株式会社エネスクエア東京
- 東京オペラシティ熱供給株式会社

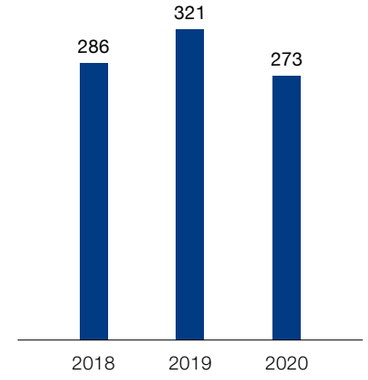
2021年7月現在

財務パフォーマンス

売上高(連結)(億円)

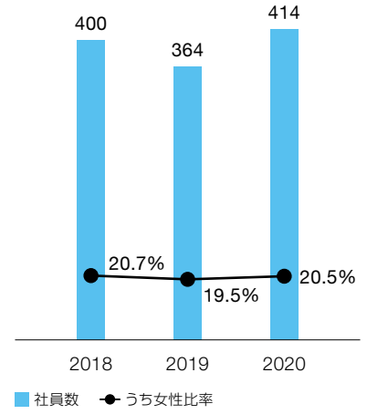


営業利益(連結)(億円)

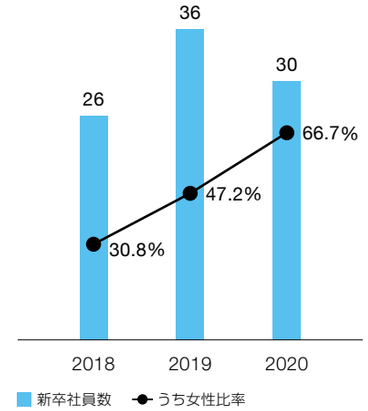


非財務パフォーマンス

社員数(名)



新卒社員数(名)



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティマネジメント

NTT都市開発

Blue Crystal

誠実と革新の結晶

信頼を象徴するブルーは、お客様への誠実な姿勢の証です。
透明感あふれる多面体のフォルムは、未来を見据えた革新的なまちづくりと、
人々の輝く笑顔を表現しています。

UD Statement
企業理念

誠実に、革新的に

街を、心を、つないでいく

私たちは、
不動産サービスの提供を通じて、未来が見えるまちづくりに貢献するとともに、
お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただくことに最大の価値を見出します

そのために、
社会やお客様ニーズの変化を捉える感性を磨くとともに、
お客様志向を徹底し、
新たなサービスの創出に向け、
全社員が誠実に失敗を恐れず、チャレンジし続けることを約束致します

チャレンジの源泉は、
社員相互が尊重しあい、自由・活発な意見を述べることが出来る社風にあると認識し、
全社員が笑顔で仕事に取り組みます

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ サステナビリティ戦略

NTTアーバンソリューションズグループの一員として

NTTアーバンソリューションズグループは2020年10月、新たに「NTTアーバンソリューションズ CSRビジョン」を公表し、2022年3月には「NTTアーバンソリューションズ サステナビリティビジョン」に名称変更しました。持続可能な社会の実現に向けたNTTグループ全体の重要課題である「サステナビリティテーマ」に即し、NTTアーバンソリューションズグループ全社が今後徹底すべきサステナビリティに関する基本的な考え方や方向性を示す基本方針です。NTT都市開発グループも、このビジョンをサステナビリティ活動の継続的な戦略指針と位置付け、企業理念・行動指針と併せて遵守することで、街づくりを通じた社会的課題解決への貢献とともに、社会的責任を徹底した事業運営を進めます。

社会の一員としてSDGs達成への貢献

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2030年に向けた人類と地球の繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットを設定し「誰一人取り残さない(leave no one behind)」社会の実現に向け、世界中が国や組織の枠を超えて協働することを求めるイニシアチブです。NTT都市開発グループは、SDGsをグループサステナビリティビジョンと深く関わるイニシアチブとして重視し、自社のサステナビリティ活動を通じた主体的な行動と、お客さまや社会の皆さまの行動を支援・推進する「街づくり」の両方を通じて、SDGsの達成に貢献します。

NTTアーバンソリューションズ

サステナビリティ ビジョン

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループにおける街づくり事業推進会社として発足しました。
NTT都市開発はその中核会社として、NTTグループが持つ不動産、ICTなどを最大限に活用し、
持続可能な社会の実現に貢献する経営をめざします。

サステナビリティメッセージ	NTTアーバンソリューションズは、街づくりの誠実なパートナーとして個性豊かで活力ある未来の街を提案し、地域社会の発展と社会的課題の解決に取り組みます。

グループで見据えるサステナビリティテーマ

テーマ1	**人と社会のコミュニケーション** **スマートで活力ある社会を**	私たちは、NTTグループの総合力を活かした街づくりを通して、地域の皆さまとともに、より先進的でスマートな社会の実現をめざします。 私たちは、お客さま、社会の皆さまとの対話を大切に、多様性に富み、賑わいにあふれる街づくりを推進します。
テーマ2	**人と地球のコミュニケーション** **低炭素・低負荷で、豊かな地球を**	私たちは、低炭素・脱炭素技術の提供を通して、気候変動問題の解決に取り組みます。 私たちは、生物多様性に配慮するとともに、循環型の事業運営により環境負荷の低減をめざします。
テーマ3	**安心・安全なコミュニケーション** **強靭で安心・安全な街を**	私たちは、先進技術を積極的に取り入れ、より強靭で災害に強く、安心・安全な街づくりを推進します。 私たちは、皆さまの生活・経済基盤となる街を絶え間なく見守り、支え続けます。
テーマ4	**チームNTTのコミュニケーション** **多様性を重んじ、活かす私たちを**	私たちは、ダイバーシティ＆インクルージョンを実践し、豊かな地域社会づくりに貢献します。 私たちは、さまざまなパートナーの皆さまとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 外部評価

GRESBにおいて「Green Star」「4 Stars」を取得

GRESB※は、責任投資原則(PRI)を主導した欧州の主要年金基金グループを中心として2009年に創設された、不動産セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価です。GRESBリアルエステイト評価は、個々の不動産ではなく、不動産会社やファンドの単位でサステナビリティへの取り組みを評価しています。

NTTアーバンソリューションズが定めるサステナビリティビジョンを基礎とし、事業そのものを通じたサステナビリティの実現を図っているNTT都市開発リート投資法人は、2020年実施のGRESBリアルエステイト評価において、環境への配慮やサステナビリティに関する取り組みについて、「マネジメントと方針」および「実行と計測」の両面において高い評価を受けた参加者に与えられる「Green Star」を取得しました。

また、アジア地域・複合型(オフィス・住居)用途において、総合スコアが最も高い参加者であることを示す「セクターリーダー」に選出されるとともに、総合スコアでの相対評価である「GRESBレーティング」(最高位 5 Stars)においては「4 Stars」を取得しました。

なお、同投資法人は、2021年4月、グリーンファイナンス実施に向けて策定した「グリーンファイナンス・フレームワーク」につき、第三者評価機関である(株)日本格付研究所による「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green 1(F)」を取得しています。

※GRESB:グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク

各種受賞・認証

NTT都市開発は、開発物件に対して、グッドデザイン賞をはじめとするさまざまな賞をいただいています。2021年度は、「WITH HARAJUKU」(東京都渋谷区)をはじめとする5物件がグッドデザイン賞を受賞しました。

グッドデザイン賞は、10年連続の受賞となります。また、プロジェクトにより、外部認証も積極的に活用しています。

受賞・認証

https://www.nttud.co.jp/udmessage/prize/

GRESB REAL ESTATE Sector Leader 2020

GRESB ★★★★☆ 2020

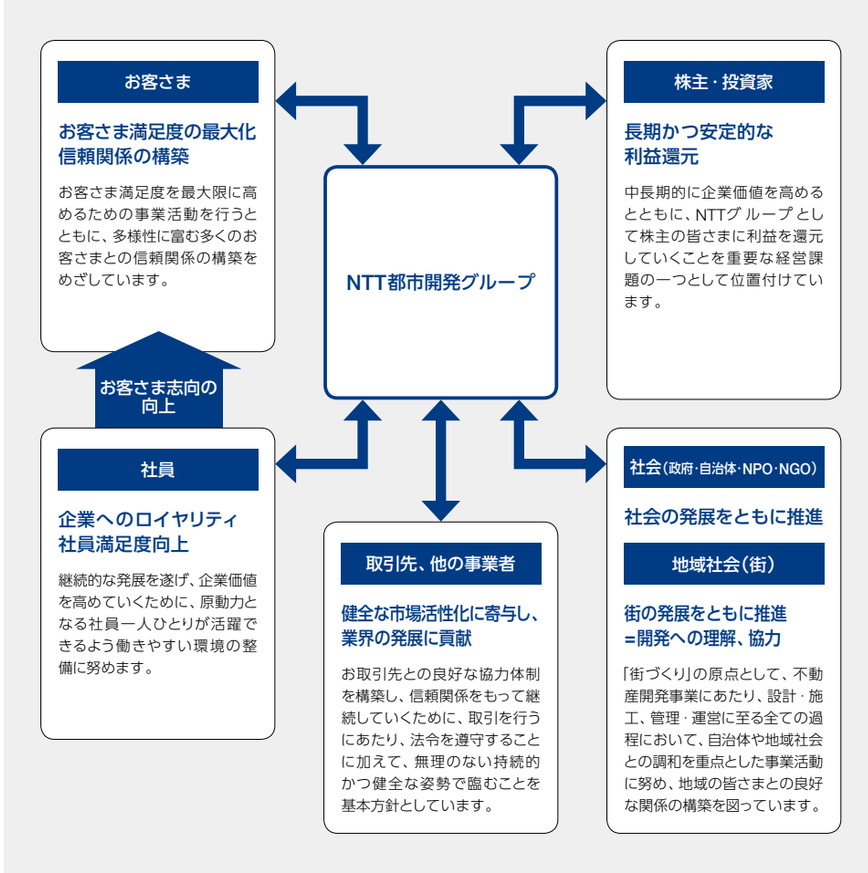
Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

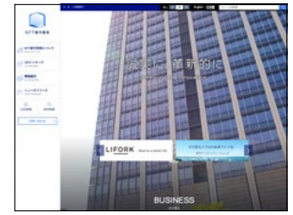
■ ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーの皆さまの期待を日常的に聞き取り、それを事業に反映することは、サステナビリティの基礎となる行動です。NTT都市開発グループは、さまざまな形でエンゲージメントを実施し、信頼関係の強化を図っています。



情報開示と対話

NTT都市開発グループは、サステナビリティの推進において、ステークホルダーの皆さまへの情報開示とコミュニケーションを重視しています。多様な情報ニーズを反映した開示・コミュニケーションツールを整備し、活発な対話につなげています。



NTT都市開発ウェブサイト
https://www.nttud.co.jp/

会社案内
https://www.nttud.co.jp/company/pdf/Company_Profile_210701_01.pdf

「CSR情報」サイト
https://www.nttud.co.jp/csr/index.html

「新卒採用」サイト
https://nttud-recruit.jp/

公式フェイスブック
https://www.facebook.com/nttud/

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ コーポレート・ガバナンス

NTT都市開発グループは、コーポレートスローガン「誠実に、革新的に　－街を、心を、つないでいく－」や、そのもとで策定する経営計画の実現に向け、株主であるNTTアーバンソリューションズの監督のもと、経営の健全性・透明性を確保し、適時適切な情報開示によりアカウンタビリティ(説明責任)を充実させ、企業倫理・コンプライアンスの徹底にも配意しつつ、NTTグループ全体の企業価値向上に寄与していくことを基本的な考えとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会、監査役および会計監査人を設置しています。監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用したものです。

また、取締役社長が決定する事項のうち経営上の重要事項を審議する機関として、常勤取締役、支店長および事業部長等ならびにスタッフ部門等の長で構成される経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。当会議には、意思決定の透明性を高めるため監査役が出席しています。さらに、投資案件については、経営会議に先立ち、社内横断的なメンバーで構成される投資戦略委員会において投資リスク等を慎重に検討し、リスク管理を行っています。

2020年度末における取締役会は、取締役15名(うち社外取締役2名。男性15名)で構成され、当社の経営および業務執行の基本方針または重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会は毎月1回の定期開催を原則としており、さらに必要に応じて臨時開催するなど、迅速な意思決定に努めており、2020年度において17回開催しました。

各監査役は監査の方針を定め、その方針、監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務執行状況を監査し、業務および財産の状況を調査しています。

なお、2021年9月1日現在の取締役会は取締役14名(うち社外取締役1名。男性14名)、監査役は4名(男性4名)でそれぞれ構成されています。

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

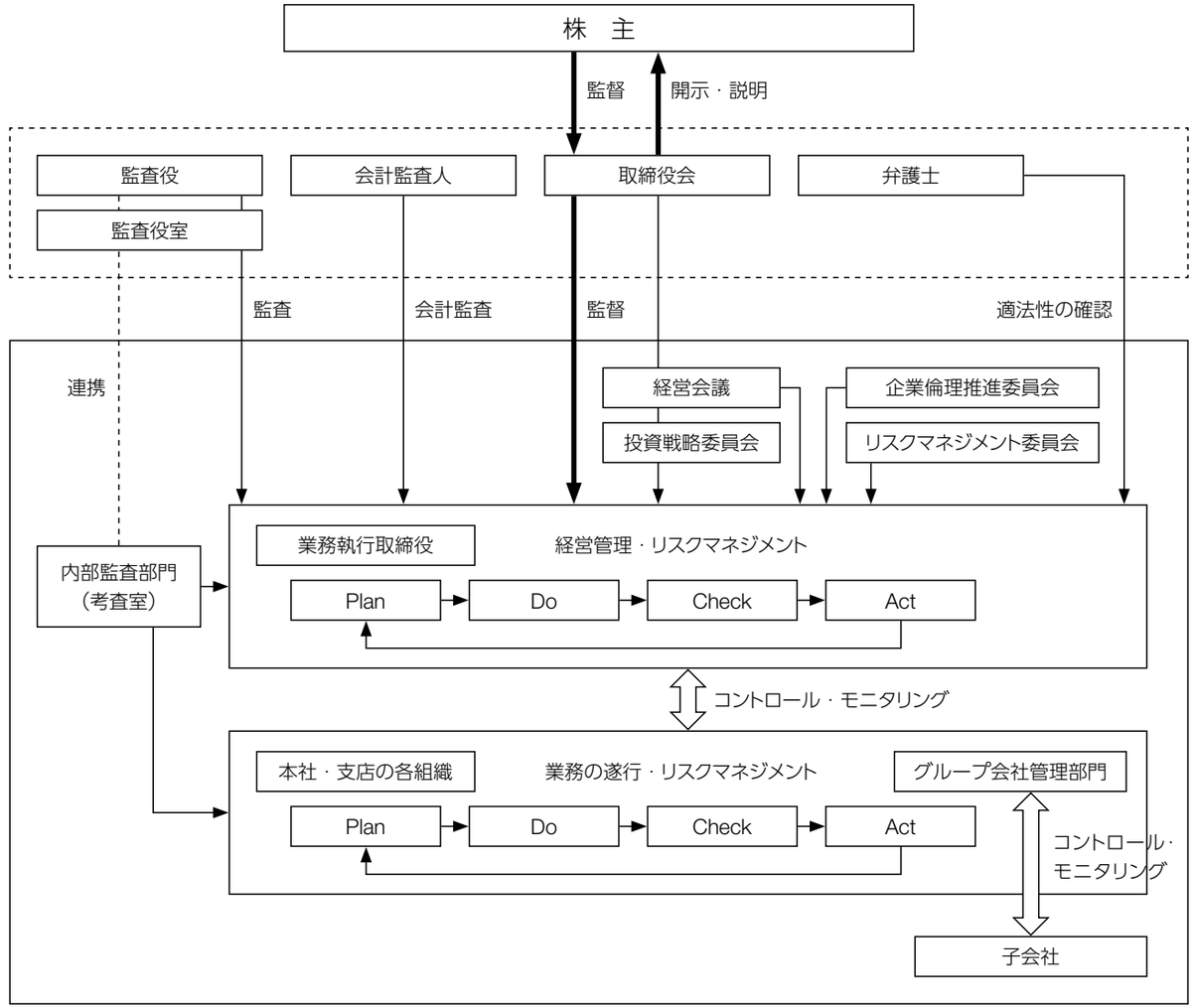
当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)および監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

コーポレート・ガバナンスの体制図



リスク管理体制

企業の価値を維持・増大させていくため、事業に関連する内外のさまざまなリスクを把握し適切な対策を実施することにより、より適切で大胆な経営判断を行うことができるものと考えています。

また、リスクマネジメント委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」の適切な運用を図ることにより、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および実践を通じ、事業の継続と安定的発展を確保することとしています。リスクマネジメントの徹底については、例えば、開発案件の投資判断にあたっては、賃料下落リスクや工期遅れのリスク、近隣対応へのリスク、土壌汚染等の環境リスク、災害リスクおよび海外リスク等について、環境の変化や新規事業への取り組み状況に応じて、考えられるリスクを幅広く洗い出して判断を行うように努めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方については、「内部統制システムの基本方針」において明記するとともに、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、総務部を対応統括部署として、全社横断的な対応を実施することとしています。

また、平時の際の円滑な情報交換および有事の際の緊急的な対応のため、警察等関連機関との連携を行っています。

これらの当社の基本的な考え方および対応にあたっての社内体制については、「企業倫理・コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」、「危機管理マニュアル」および「反社会的勢力排除マニュアル」において定め、社内の浸透を図っています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

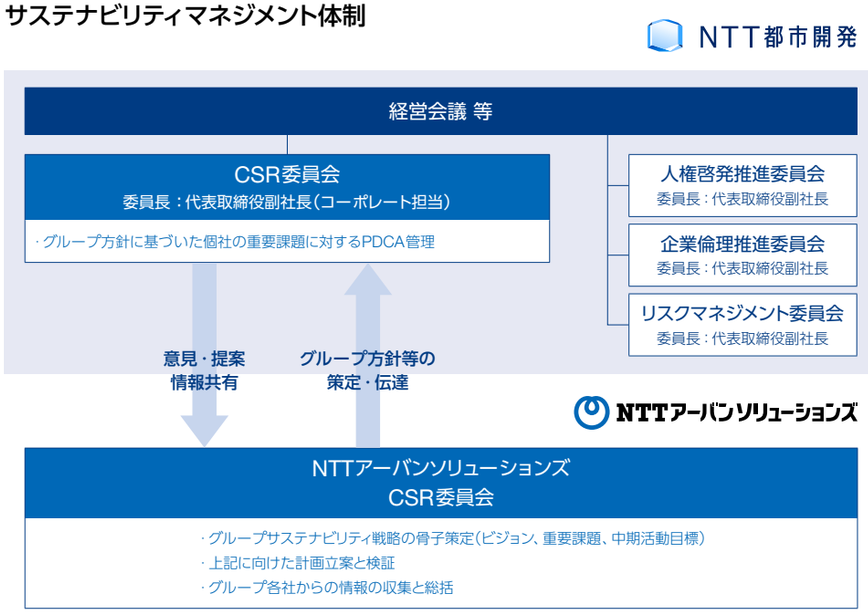
■ サステナビリティ推進体制

サステナビリティの推進体制

NTT都市開発グループでは、サステナビリティ活動の在り方を討議する「CSR委員会」を設置し、定期的に開催しています。CSR委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、主な組織の長を中心としたメンバーで構成されています。昨今において社会的要請が大きい地球温暖化対策をはじめとする重要事項について多様な意見を提起・集約する場としています。

そして、CSR委員会の決定と親会社であるNTTアーバンソリューションズの方針を踏まえ、本社のCSR推進室が、各組織やNTTファシリティーズをはじめとしたグループ各社との緊密な連携を図りつつ、サステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティマネジメント体制



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティ テーマ

「自然(地球)」との共生

なぜ重要か

人々の活動が、いたずらに地球環境を損なうものであってはならない。気候変動を緩和・抑制するための社会の低・脱炭素化、資源枯渇や環境汚染を防ぐための循環型社会の実現、そして豊かな地球を育むための生物多様性の保全は、人類が歩を一にして取り組んでいる社会課題です。街づくり事業に携わる企業には、特に率先した工夫と貢献が求められます。

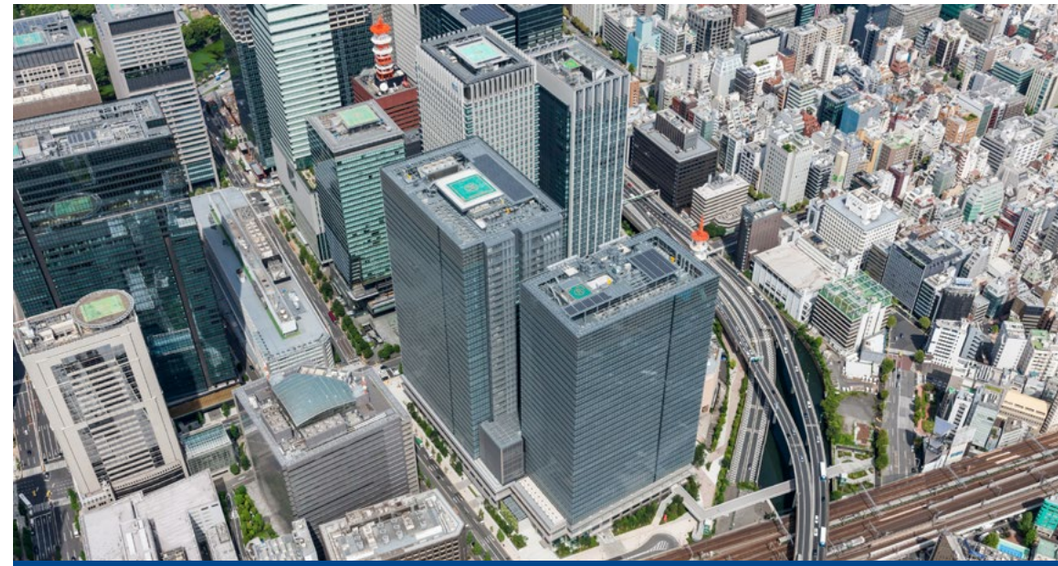
NTT都市開発のアプローチ

低炭素・低排出な建物の設計、森林資源や水資源の負荷を抑えた設備の選定、生物多様性に配慮した街区設計、再生可能エネルギーの積極的な導入など、環境リスクを見据えた街づくりに取り組むことで、地球環境を尊重した価値創造をお客さまに提案するとともに、自社事業はもとより、社会の環境負荷の低減に貢献していきます。環境問題は地球規模で深刻化しており、社会の動向に目を向けつつ、より良いソリューションを取り入れています。

活動の柱

- 自社および各種アセット・サービスの低炭素化
- 省資源、循環型社会への貢献
- 生物多様性の保全

関連するSDGs



低・脱炭素性能を高めた街の実現(大手町プレイス)

NTTアーバンソリューションズグループ SDGsインパクトテーマの推進

インパクトテーマⅢ「脱炭素社会実現への貢献」では、社会の低炭素さらには脱炭素を促進するため、グループ環境マネジメント体制の整備を開始し、自社アセットはもちろん、ステークホルダーと協働した低・脱炭素化の取り組みを一層加速しています。インパクトテーマⅣ「自然資源に配慮した循環型の街づくり」では、サーキュラーエコノミー(循環型経済)への積極的な対応などを通じ、自然資源への負荷軽減を徹底しています。NTT都市開発の具体的な取り組みは、Chapter 1の下記記事をご覧ください。

Case 01 > オフィスビル開発時の低炭素化の積極推進
Case 02 > 脱炭素型オフィスビルの実現
Case 05 > サーキュラーエコノミーに対応したオフィスビルへ刷新

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 環境マネジメントシステム

推進体制

NTT都市開発は2021年7月に環境経営推進体制を刷新しました。“環境”を経営の中核に据え取り組むため、経営企画部に環境経営推進担当を置き、同時に設置されたNTTアーバンソリューションズの環境経営推進室、NTTファシリティーズの環境経営推進担当と一体的な取り組みを開始しました。

併せて、環境経営をグループを挙げて実行する体制として、NTTアーバンソリューションズの環境経営担当副社長をトップとしたグループ横断の「地球環境保護推進委員会」を設置し、その配下に課題に応じた4つの専門検討ワーキンググループを立ち上げました。ワーキンググループには、NTT都市開発はもとより、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポート(株)をはじめとしたグループ各社の多様な人材が参画し、NTT都市開発の検討機能も備えています。

これら新たな体制と、NTT都市開発のCSR委員会(委員長：代表取締役副社長)や、各事業部が密接に連携し、環境経営を加速しています。

環境方針と基本行動テーマ

これまで、NTT都市開発グループの基本的な考え方として、資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生および健康・快適性への配慮を重視する「環境方針」を定めるとともに、事業活動における取り組みと社員一人ひとりの行動を着実に推進するための「基本行動テーマ」を定めて取り組んできました。

今後は、NTTグループの新たな環境エネルギービジョンを踏まえ、より広く、社会の環境問題へ貢献していきます。

「環境方針」(2001年7月制定)

資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生(健康・快適性への配慮)に資する持続可能な都市と建築空間の創造・維持管理により、健康で安全な都市環境の実現に努めます。

基本行動テーマ

1. 地球温暖化の抑制
省資源・省エネルギー活動を通じて、温室効果ガスの発生を抑制していきます。

2. 資源の有効利活用と廃棄物の削減
廃棄物の減量化と分別収集、リサイクル商品の利用を推進していきます。

3. 自然環境との共生
自然環境保全と循環に配慮した開発計画や自然災害への対策など自然のメカニズムと人間活動との調和を図っていきます。

4. 地域社会活動への参画・支援
地域社会における環境保全活動などへの積極的な参画・支援を行い、環境保全活動に努めていきます。

5. オゾン層の保護
オゾン層破壊物質の回収・再利用・破壊を推進していきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

環境保全活動の推進

NTT都市開発は、総合不動産会社としての事業活動において、幅広い環境保全活動に取り組んでいます。

総合不動産会社は、建物さらには都市全体の在り方を考え、実現していく社会的役割を担っています。工事では施工主となり、建設会社や設備会社などの事業パートナーの方々との協働を通じて、より環境に配慮した街づくりを推進することが求められています。

不動産賃貸事業では、「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」に沿った設計を行うことはもちろん、自社独自のガイドラインを策定し、建物の運用・管理や改修・廃棄の各段階においても省エネ・CO_2排出量削減、ヒートアイランド対策、生物多様性保全、廃棄物削減などに取り組んでいます。分譲事業でも、幅広い環境配慮設計を行っています。また、社内業務においては、環境負荷を低減するための継続的な取り組みとともに、社員の環境問題への意識醸成を図る活動を行っています。

海外においても、各国の環境規制・基準に沿った設計・開発などを行っており、例えば英国の「1 King William Street プロジェクト」(英国ロンドン)においては、英国の環境基準に適合する内容で、オフィスビルのリニューアルを行いました。当社では、環境保全活動の目標とその達成状況を管理し、

1.ビル運用における地球温暖化防止
2.廃棄物(建設副産物)削減
3.紙資源削減

などに取り組んでいます。

環境保全活動においては、関連法規・条例などのモニタリングと遵守に努めています。2020年度は、違反による罰金などはありませんでした。

NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン

NTTグループは、環境への影響を考慮した環境共生建物の設計(建物グリーン設計)を推進し、グループ共通の「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインに沿った検討を進めることにより、建物のライフサイクル全体にわたる環境への影響が十分に配慮されたものとなることを目的としています。

NTT都市開発は、独自にこのガイドラインをより具体化した詳細版を作成し取り組んでいます。

建物グリーン設計ガイドラインのコンセプト

1. 建物の長寿命化
2. ハロン・フロンの使用抑制
3. 有害物質の使用抑制・撤廃
4. 省資源及び省エネルギー
5. 廃棄物発生量の削減
6. 再使用・再生利用の促進
7. 地域環境への対応

建物グリーン設計ガイドライン
https://group.ntt/jp/design/

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

環境認証の活用

NTT都市開発では、オフィスビル・商業施設・住宅の開発において、高水準の環境配慮を確保するために、環境認証を積極的に活用しています。

2020年6月、京都市中京区に開業した複合施設「新風館」において、環境に配慮したグリーンビルディングを評価するプログラムLEED®認証のシルバーランクを取得しました。「新風館」は商業・ホテル複合施設におけるLEED®認証の中で面積が国内最大となります。

「品川シーズンテラス」(東京都港区)では2019年12月にオフィス部の評価において、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS※1)の最高ランクである5☆および「ZEB Ready」認証を取得しました。本件は「ZEB Ready」認証取得建物※2において、オフィス部の面積が国内最大規模の建物となります。2023年12月竣工予定の「アーバンネット御堂筋ビル」(大阪府大阪市)も「BELS」の評価において、最高ランクである5☆およびオフィス部分の評価において「ZEB Ready」認証を取得しました。また、建築物の環境性能を総合的に評価する「CASBEE大阪みらい※3」においても、最高ランクとなる「Sランク」を達成しており、エリアを牽引する高度な環境性能を実現しています。優れた環境性能のみならず、人の健康・快適性に配慮した国際的な建物・室内環境評価システム「WELL認証※4」の取得をめざし検討を進めています。

また、「HARUMI FLAG(晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業)」(東京都中央区)では、世界初となる「LEED-ND計画認証※5」および「SITES予備認証※6」を同時に取得(ともにGOLD認証)しました。さらに「ABINC ADVANCE※7」認証取得第一号、マンション開発を中心とする事業として国内で初めてとなる「CASBEE-街区※8」最高Sランクの環境認証を取得しています。

※1 BELS
新築・既存の建築物において、第三者評価機関がエネルギー性能を評価・認証
※2 一般社団法人住宅性能評価・表示協会のホームページ、BELS事例データ一覧による(2019年12月末時点)
※3 CASBEE大阪みらい
CASBEE(建築環境総合性能評価システム)に基づき、大阪市の地域特性を考慮し策定した「建築物総合環境評価基準」により建築物の環境性能を総合的(省エネルギー・省資源・リサイクル性能や、室内環境の快適性・建築物の長寿命化・景観への配慮等)に評価する制度
※4 WELL認証
「人間の健康・快適性」に配慮した建物・室内環境を評価する国際認証システム。「空気」「水」「食物」「光」「運動」「温熱快適性」「音」「材料」「こころ」「コミュニティー」の10個のコンセプトに基づき評価
※5 LEED-ND計画認証
コストや資源の削減を進めながら、健康への影響にも配慮し、再生可能なクリーンエネルギー普及を促進している建築物を対象に評価・認証
※6 SITES予備認証
生物多様性保全や水資源保全、省エネルギー、資源循環、ヒートアイランド現象緩和、健康増進、教育など多面的な要素などのランドスケープのサステナビリティを評価
※7 ABINC ADVANCE
自然と人との共生を企業活動において促進していることへの評価・認証
※8 CASBEE-街区
市街地再開発や郊外の住宅地開発などの開発行為(計画)を評価

NTTグループとの連携

NTTグループは、2020年5月に「環境エネルギービジョン」を策定し、自社における再生可能エネルギー利用率を2030年までに30%以上に引き上げることを宣言しました。

さらに2021年9月には、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。本ビジョンに基づき、NTTグループは2040年度までにカーボンニュートラルの実現をめざしています。

NTT都市開発は、NTTアーバンソリューションズグループの一員として、街づくりを中心に、NTTグループ各社と連携し、地球温暖化対策、生物多様性保全、廃棄物対策といったさまざまなテーマに取り組み、NTTグループのビジョンの実現、社会の環境課題の解決への貢献に向け、着実に歩みを進めています。

なお2021年11月からは、NTTグループが新たなサステナビリティ憲章を制定したことに即し、各種環境施策への反映に向け、検討を開始しています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 環境会計

2020年度の環境会計報告

NTT都市開発では、環境保全活動の費用対効果を定期的に把握・評価することを目的に、2002年度から環境会計を実施しています。

2003年度からは、環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「NTTグループ環境会計ガイドライン」に準拠した「NTT都市開発環境会計ガイドライン」を策定し、当社としての環境保全コストと効果の概念を明確化しました。

2020年度は、既存ビルにおける空調設備の更改や照明設備のLED化などの省エネ対策により、投資額は全体で約13億円となり、対前年比では約1.5億円増となりました。費用については、既存ビルの空調設備やボイラー設備などの保全などにより、全体で約7.3億円の支出となり、対前年比では約1.3億円増となりました。

環境保全コスト(単位:千円)

分類	主な取り組み	2018 年度		2019 年度		2020年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用
I 事業エリア	1 公害防止コスト	166,249	59,130	46,477	59,345	23,685	88,620
	2 地球環境保全コスト	993,742	341,276	948,518	381,757	1,012,693	476,337
	3 資源循環コスト	43,890	77,357	75,112	101,157	50,227	108,459
	小計	1,203,881	477,763	1,070,107	542,259	1,086,604	673,416
II 上・下流コスト		0	0	0	0	0	0
III 管理活動コスト		26,905	66,641	80,389	52,550	211,972	54,020
IV 研究開発コスト		0	0	0	0	0	0
V 社会活動コスト		15,644	4,242	100	4,944	31	6,548
VI 環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
合計		1,246,430	548,646	1,150,596	599,753	1,298,608	733,984

対象期間　2020年4月1日~2021年3月31日
集計範囲　NTT都市開発
集計方法　当社内で取得できるデータによって直接把握できる項目を集計

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 脱炭素社会の実現と、地球温暖化対策

再生可能エネルギー利用の取り組み

NTT都市開発では、気候変動への対応策として温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2020年度においては、NTTグループが2020年5月に発表した「環境エネルギービジョン：環境負荷ゼロ」で宣言した、「自らの再生可能エネルギー利用率を2030年までに30%以上へ」の目標を踏まえNTTアーバンソリューションズグループとしても自らの再生可能エネルギー導入と併せ、テナントの皆さまに再生可能エネルギーをご利用いただくための取り組みを進めました。

2020年度は、自社主要オフィスで利用する電力については、再生可能エネルギー由来電力(非化石証書等を活用。以下「再エネ電力」)を使用するとともに、オフィスビル・商業施設の一部から、本格的に再エネ電力の導入を開始しました。

NTT都市開発では、自ら利用するエネルギーはもちろん引き続きテナントなどの皆さまとともに、再生可能エネルギーの導入を進めていきたいと考えています。

2021年度は、当社が単独で所有するビルを中心に、共用部の利用電力を再エネ電力に切り替えた上で、テナントが再エネ電力を選択できるビルを拡大しています。「大手町プレイス」(東京都千代田区)のような複数の所有者が共有するビルにおいても、脱炭素化に積極的なテナントや共有者と協議を重ね、全館の電力を再生可能エネルギー(非化石証書等による)化した事例が生まれています。また、商業施設である「WITH HARAJUKU」(東京都渋谷区)も商業エリア全ての再生可能エネルギー化を実現することができました。

NTT都市開発は、ステークホルダーの皆さまとともに、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、地球温暖化の抑制に取り組みます。

オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策

2015年の「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」で採択された「パリ協定」は、世界の気温上昇を2℃未満、1.5℃未満に抑えるという国際的な長期目標を設定しました。これに応じ、日本を含む参加国の政府は長期的な温室効果ガス排出削減目標を策定・発表しましたが、日本政府は2020年10月の「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、この目標を大幅に上方修正しました。NTT都市開発グループにおいても、オフィスビルや商業施設における省エネ・CO_2排出量削減や再生可能エネルギーの導入を着実かつ早急に進めていかなければなりません。

当社グループは、ビルを設計するにあたり、構造、使用する材料、空調や照明をはじめとする各種設備、制御システムなど、総合的な視点で省エネ性能の向上に取り組んできました。ビル管理にあたっても、エネルギー使用量の「見える化」の導入をはじめ、きめ細かな配慮で省エネを推進しています。ビルの省エネを効果的に進めるには、ユーザーであるテナントの皆さまのご協力が不可欠なため、情報提供や定期的なミーティングの場を設けるなどして、それぞれのビルに応じたコミュニケーションと連携に努めています。ライトダウンのような啓発イベントも含め、テナントの皆さまとの協働にさまざまな形で取り組んでいます。

また、ビルの屋上などに太陽光発電システムを設置する取り組みも、継続的に進めています。

こうした取り組みにおいては、エネルギー使用量(原単位)を中長期的に年平均1%改善することを総合的な目標として設定しています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

2020年度における当社のビル稼働面積あたりのエネルギー使用量(原油換算)は、35.26l/㎡となりました。

なお、第三者によるエネルギー使用量データの検証については、東京都条例に基づき主要2ビルにおいて実施しています。

エネルギー使用量の推移

項目	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量(原油換算)(kl)	51,723	50,150	50,249
原単位(l/㎡)	37.86	36.98	35.26
CO_2排出量(t-CO_2)	93,109	87,781	82,336

クリスマス・イルミネーションにおける省エネ対策と再生可能エネルギー活用

NTT都市開発では、街の賑わいを演出するイルミネーションにおいてLED電球を使用するなど、省エネ対策を実施するとともに、再生可能エネルギーを積極的に活用しています。例えば、「基町クレド」や「クレド岡山」(岡山県岡山市)では、街を彩るクリスマス・イルミネーションにNTT都市開発も参加する、NTTーグリーンLLP(有限責任事業組合)が発電する再生可能エネルギー由来の、グリーン電力証書を利用しています。

「基町クレド」では、高さ15mのクリスマスツリーなどに広島のイメージカラーである赤色を基調とした約12万球のLEDを使用し、来街された皆さまにフォトスポットとして楽しんでいただきました。

「クレド岡山」は、雪の結晶やクレドのシンボルである翼などのモチーフで演出を施した高さ9mのクリスマスツリーに、約4万球のLEDを点灯し、温かな光で街を包みました。

基町クレド・クリスマスツリー

住宅における地球温暖化対策

我が国ではエネルギー基本計画(令和3年10月)において、住宅については2030年までに省エネルギー基準を段階的に引上げ、温室効果ガス削減目標の実現をめざすとしています。当社はこれまでも、住宅事業において環境負荷の低減への取り組みを進めてきましたが、今後は経済産業省・環境省・国土交通省の住宅の省エネ・脱炭素化の方針に基づき、温室効果ガス削減に寄与する快適な住宅を創出していきます。

2021年度にはZEHデベロッパー登録を行いました。今後開発する住宅については、ZEH-M Orientedや低炭素住宅などの認証取得を行い温室効果ガス削減に努めます。

「SDGs未来都市・横浜」が推進する緑区十日市場町周辺地域、持続可能な住宅地モデルプロジェクト(横浜グリーンバトンプロジェクト)

NTT都市開発が2016年3月31日より、横浜市、東急(株)、東急不動産(株)とともに進めてきた「緑区十日市場町周辺地域、持続可能な住宅地モデルプロジェクト(横浜グリーンバトンプロジェクト)」では、地球温暖化対策をはじめ、環境問題や高齢化社会などの社会問題に総合的に取り組んでいます。

省エネに関しては、環境性能の高い住宅や建物の整備、エネルギーの「見える化」による活動支援を実施し、環境への意識を高める取り組みを行っています。

環境面に配慮した取り組みとしては、周辺地域とも調和を図るべく、自然豊かな「新治市民の森」とのつながりを意識した緑化計画が挙げられます。十日市場駅からつながる開放的な南北の通りに「新治市民の森」との連続性を持たせ、四季の彩りを感じられる空間をつくっています。

2018年6月に横浜市は、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを提案する都市「SDGs未来都市」の中でも特に先駆的な取り組みを行う「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。中でも緑区十日市場は、SDGs未来都市の実現と、横浜市の持続的で豊かな成長をつなげていくための取り組みとして注目されています。なお横浜グリーンバトンプロジェクトは、『複数の居住棟が建つプロジェクトで、敷地内の緑地帯をうまく線的・面的につなぎながら活動の場をつくる試み』が評価され、「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

多角的なヒートアイランド対策の実施

ヒートアイランド対策としては、グループを挙げてさまざまな取り組みを行っています。

「基町クレド」「秋葉原UDX」(東京都千代田区)などでは、霧を人工的に発生させ、周辺温度を下げる「ドライミスト」を設置しています。

また、日本の伝統的な「打ち水」にも、積極的に取り組んできました。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを行うことはできませんでしたが、2019年8月には「秋葉原UDX」にて「打ち水日和」と称し、テナントさまや街行く方々にご参加いただき、打ち水を行いました。また、「大手町ファーストスクエア」(東京都千代田区)では、7月の恒例イベント「大手町ファーストスクエア夏祭り」にてビーチに見立てたステージでダンスショーなどを開催し、賑わいを高めるとともに、打ち水を行って環境保護の意識の共有を図りました。

このほかNTT都市開発では、植栽の配置、駐車場の緑化、保水性のある舗装材の採用を行うなど、ヒートアイランド現象の緩和に向け、保有物件のある各地域において多角的な取り組みを行っています。

打ち水日和(秋葉原UDX)

■ 資源循環への貢献

長寿命設計

NTTグループの「建物グリーン設計ガイドライン」は、建物の長寿命化を重視し、1.フレキシビリティ(機能や用途の変化に柔軟に対応できること)の確保、2.メンテナビリティ(維持管理のしやすさ)の重視、3.リニューアルへの対応、4.耐久性の向上、という原則を示しています。

NTT都市開発では、このガイドラインに基づく建物設計を行っています。

NTTグループ建物グリーン設計ガイドラインが示す長寿命設計の原則

項目	内容
1. フレキシビリティの確保	建物のライフサイクルにおける機能、用途、使用者などの変化に対応できる柔軟性を確保する
2. メンテナビリティの重視	清掃、点検・保守などのメンテナンス作業が効率的かつ安全に行えるよう配慮する
3. リニューアルへの対応	建物の劣化、故障、被災などに伴うリニューアルが容易かつ適切に行えるよう配慮する
4. 耐久性の向上	建物の劣化を最小限に抑え、機能維持が容易に行えるよう配慮する

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

建設副産物のリサイクル

NTT都市開発グループの事業活動では、既存の建物が建っている土地を再開発する時などに、建物の解体に伴い、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材(木くず)などの建設副産物が発生します。この建設副産物が可能なかぎりリサイクルされるよう、信頼できる事業者を選定するとともに、建設副産物のマニフェスト(帳票)管理を行うことを通じて、リサイクル率の安定化に取り組んできました。特定建設資材廃棄物のリサイクル率98%以上を継続的な目標としています。

2020年度は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずのリサイクル率は順に99.9%、100.0%、91.6%で、全体のリサイクル率が98.7%となり、目標を達成することができました。今後も引き続き、リサイクル率の維持・向上に取り組んでいきます。

建設副産物(特定建設資材廃棄物)のリサイクル率の推移(%)

項目	2018年度	2019年度	2020年
コンクリート塊	96.8	100.0	99.9
アスファルト・コンクリート塊	100.0	100.0	100.0
木くず	99.7	99.9	91.6
全体	98.3	99.9	98.7

一般廃棄物のリサイクル

NTT都市開発グループは、保有・管理するビルや商業施設などにおいて排出される一般廃棄物のリサイクルを継続的に推進しています。共用部など、直接管理できる空間についてはもちろん、テナントの皆さまが管理する空間からの一般廃棄物についても、減量・分別の徹底などについて協力をお願いしています。

100%リサイクルの達成(大手町ファーストスクエア)

NTT都市開発では環境負荷低減への取り組みとして、リサイクルに力を入れています。中でも「大手町ファーストスクエア」では2016年度から5年連続で一般廃棄物のリサイクル率100%を達成し現在も継続中です。

具体的には、リサイクル推進責任者会議の開催、リサイクルマニュアルの作成・配布、啓発ポスターの掲示などを行い、テナントの皆さまのご協力を得ながらリサイクル分別を徹底しました。また、リサイクルセンターでの再分別を徹底し、一般廃棄物を削減しました。

さらに、従来、東京都の処分場を利用し埋め立て処分としていた廃棄物について、高度なサーマルリサイクル施設を活用することで、廃棄物リサイクル率100%となりました。

再分別を徹底するリサイクルセンター

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

| 全社員での活動推進~ペットボトルゴミを減らす「マイボトル運動」~

NTT都市開発では、ごみの分別・リサイクルを推進しています。

その一環として取り組んでいるのが、ペットボトル飲料に頼らない「マイボトル運動」です。

具体的には、本社組織が入居する「秋葉原UDX」に勤務する全社員に「マイボトル」を配布し、携帯と使用を促すことでペットボトルゴミを減らし、社員の意識向上を図る取り組みです。

オフィス内に水道水ろ過型のウォーターサーバーを設置することで、マイボトルなどで給水できる環境も整えています。

なお水道水ろ過型のウォーターサーバーは従来のウォーターサーバーと比べ、交換用リフィルに使用するプラスチック、製造から運搬時に排出されるCO_2を削減するといった環境に配慮したものを取り入れています。さらに自動販売機内の飲料を順次非ペットボトルや再生ペットボトル製品に変更したり、来客用飲料にカートカン(紙製飲料容器)を採用するなど、社員が公私にわたりサーキュラーエコノミーについて意識し、身近なところから、廃プラスチック問題の解決につながる行動を起こすことを期待しています。

この取り組みは本社組織だけでなく他の拠点へも広げており、東海支店でも展開しています。

マイボトル

来客用のカートカン飲料

■ 水資源の保全

ビルにおける節水・水リサイクル

NTT都市開発グループでは、限りある水資源を大切に使う取り組みを継続的に行っています。開発・運用するビルの特徴や状況に応じて、節水型便器や過剰水量防止装置のほか、中水(屋上の雨水や洗面所などの雑排水、厨房排水など)を再利用する設備を導入しています。

特に「品川シーズンテラス」は、芝浦水再生センターの上部に立地しており、節水や中水活用にとどまらず、同センターで発生する下水熱や再生水を最大限に活用しています。安定した下水熱を活かして熱源として活用するほか、再生水については、トイレの洗浄用水、植栽への潅水といった用途に使用します。

この取り組みは、水資源の保全だけでなく、ヒートアイランド現象の軽減にも貢献しています。

水関係データ (単位:千㎥)

項目	2018年度	2019年度	2020年度
上水の使用量	1,105	966	827
中水の再利用量	340	331	249

(集計対象範囲) NTT都市開発が保有するオフィスビル・商業施設

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 森林資源の保全

紙消費削減

NTT都市開発グループは、深刻化する森林破壊問題の解決に貢献するため、会議のペーパーレス化や両面印刷の推進などを通じ、紙使用量の削減に取り組んでいます。2020年度の社員のオフィスにおけるコピー用紙の使用量は26tでした(NTT都市開発とNTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)の合算値)。今後、NTTグループが掲げる新たな経営スタイルにおける紙利用の原則廃止と連動し、より一層の紙使用量削減に取り組みます。なお、使用する紙製品は、環境配慮仕様のものを優先的に購入しており、リサイクルされた紙を原料とするトイレットペーパー製品なども、積極的に活用しています。

新たな目標である「リモートワークの定着」とともに加速する、「ペーパーレス化」の取り組み

NTT都市開発では、従来からの目標である森林資源の保全に加え、ニューノーマルに即した新たな働き方を推進するNTTグループの一員として、2021年より、オフィス業務におけるペーパーレス化を強く推進しています。現在は特に、「複合機利用の低減」と「書面・資料の電子化」に注力しています。

複合機利用低減施策では、各オフィスに配置されている複合機の設定変更(両面印刷、2面付け)と、部署ごとに印刷枚数を「見える化」しました。特に印刷枚数が多い社員に対しては聞き取りや指導などを交えた管理の徹底を行っています。これらの結果、本社「秋葉原UDX」11階での印刷枚数は2019年度下期が50万枚だったのに対し2020年度下期は37万枚と、13万枚削減されました。

書面・資料の電子化推進施策では、「ペーパーレス文化の醸成」をめざし、電子印鑑・署名ツールの利用促進に加え、タブレットなどの端末上で確認・修正が行える電子文書ツールの導入促進を図っています。

これら施策の成果把握は定期的に行っており、その結果を踏まえ今後はさらなる印刷コストの見える化や、電子書面を管理するファイルサーバーの管理体制の整備などを推進し、新たな働き方にも貢献する企業文化の醸成に挑戦していきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 生物多様性の保全

自然と共生するオフィスビル・商業施設

NTT都市開発グループでは、オフィスビルや商業施設の開発において、それぞれの場所や物件の特徴に応じ、樹木・植栽や水場をはじめとする自然の要素を積極的に取り入れています。維持管理を丁寧に行い、自然を良好な状態に保つとともに、施設を利用される方々に楽しんでいただけるようにしています。こうして、人にとっての快適さを追求するとともに、都市における生物多様性の保全にも貢献するよう努めています。

グリーンインフラとしての広大な緑地(品川シーズンテラス)

「品川シーズンテラス」は、既成市街地で分断されている東京湾臨海部の沿岸生態系と武蔵野台地の樹林生態系とを生産的に結びうる場所に立地しています。これらの生態系ネットワークをつなぐ「グリーンインフラ」としての役割を担うため、約3.5haの広大な緑地には、地域性を考慮した樹種(オオシマザクラ、コナラ、クヌギ、シラカシ、ヤマボウシなど)を配置し、こうした樹木構成が野鳥の飛来も促しています。植栽計画をつくる際には、地元の方との協議の場を設け、ご意見をできるかぎり計画に反映しました。また、トンボや水鳥が訪れることのできる湿生花園も設けています。毎年5月頃には、カモの親子が水辺で遊ぶ姿や庭園内を歩く様子が観察されています。

こうした取り組みにより、「品川シーズンテラス」は公益財団法人都市緑化機構から、社会・環境に貢献する緑化計画として「SEGESつくる緑」に認定されました。また、2017年および2020年には安心・安全に誰もが利用できる快適な優れた緑地として、「SEGES都市のオアシス」に認定されました。

庭園内を歩くカモの親子(品川シーズンテラス)

年月とともに新たな可能性を生む緑地空間(グランパーク)

JR田町駅から徒歩5分ほどに立地する「グランパーク」(東京都港区)では、1996年の竣工時から敷地の約6割を緑豊かなオープンスペースとしています。建物前面の広場に多様な植栽を施しているだけではなく、建物の周囲全体に豊かな緑があります。日々の施設メンテナンス業務の一環として、定期的な剪定(せんてい)や植栽管理、落ち葉などの清掃をはじめ、花壇の植え替えも季節に合わせて実施しています。夏祭りをはじめとする多彩な催しも行い、地域の交流の場ともなっている当ビルは、公益財団法人都市緑化機構から2013年に「SEGES都市のオアシス」として認定され、2016年と2019年の2回再認定されました。

空中庭園における四季折々の風景(基町クレド)

「基町クレド」は、地上33階・地下2階の複合商業施設です。6階の屋外部分に設けた、広さ約1,200㎡の空中庭園「スカイパティオ」には、四季折々に花や実を付ける樹木や草花を植えており、ヒヨドリやスズメといった鳥が数多く訪れます。中央の広場を囲むように設けたせせらぎにはメダカを放流しており、この池の中で世代交代を繰り返しています。

敷地内の緑地(グランパーク)

スカイパティオ(基町クレド)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

住宅における生物多様性への配慮

NTT都市開発では集合住宅設計基準を策定し「環境創造」の一環として、建物と自然との調和を意識した植栽計画を行うことや、樹木に樹種名や特徴説明のプレートを付け、自然や生態系を身近に感じられるよう配慮しています。

人と自然と地域をつなぐ街づくり（ウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前）

2018年に竣工した「ウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前」（東京都調布市）は、周辺の緑地や雑木林を守りながら、次の世代へ引き継いでいくことを使命としています。

本物件が立地する調布市入間町は、立川市から大田区にかけて連なる国分寺崖線の緑や、野川・入間川により、日常の中で自然の潤いや四季の風景を感じられる地域です。

開発では、緑豊かな崖線や雑木林を「調布の森」として保全、活用、育成しながら、自然環境と調和した、ゆとりある住環境を備えた街づくりをめざしました。

豊かな調布の森を擁する、立地の特色を活かすために、緑とともに生活しながら、コミュニティが育まれる「つなぐ」仕掛けにこだわっています。

アプローチには、地域とのつながりを示すシンボルとして、既存樹木を活用。また、敷地内の各所に設けた居住者同士の交流を誘発するスペースと樹木を融合させた「みんなの広場」など、緑を通じて住民同士が交流できる工夫をこらしています。敷地内には、「みんなの森」と名付けた崖線の雑木林を活かした散策路を配置し、自然と親しめる空間としています。

めざすのは人と緑を「つなぐ」街づくり。住宅開発を通じ、地域で守り育ててきた自然を活かしながら、緑と調和する暮らしを広げていきます。

なお、「ウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前」は「2019年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

ウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前 全景

多様なライフスタイルを結ぶ住まいづくり（Wellith One Aoyama）

NTT都市開発では、敷地の条件や特性を細やかに分析することで、この場所でしか実現できないライフスタイルの受け皿となる住まいづくりをめざしています。東京青山に立地する「Wellith One Aoyama」（東京都港区）はかつての青山における豊かな自然とともにあった居住環境と、現代の都心居住環境の融合を試み、この地にふさわしい持続可能な快適性と安全性を享受できる都心における新しい環境共生を実現しています。特に生物多様性への配慮では、スダジイやヤブコウジ、コナラ、イイギリといった、青山に従来群集していた植生を活かし育むことを重視し、これを敷地の彩りやプライバシー保護のために積極活用することで、人々が安心して過ごせる、自然と調和した設計としています。

なお、「Wellith One Aoyama」は「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

海外街づくり事業でも進む取り組み（River Valley プロジェクト）

NTT都市開発は、街づくり事業の拡大に向け、オーストラリア現地法人NTT UD Australia Pty Limitedを通じ、メルボルン近郊における宅地開発事業「River Valley プロジェクト」（豪州メルボルン）を推進しています。

今回のプロジェクトは生物多様性配慮を重んじていることも特徴であり、マリバーノン川沿いの豊かな生態系の保全と育成を意図した計画としています。地域固有種を主とした植栽計画や雨水の循環ネットワークの整備を計画するとともに、歩行者・自転車ネットワークの構築など、地域住民が自然と身近に触れ合えるようなランドスケープデザインとすることで、人・生物・水などが行き交う持続可能な街づくりの在り方を模索していきます。

Wellith One Aoyama

River Valley プロジェクト

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティ テーマ

「文化(集団・社会~国)」の共栄

なぜ重要か

多様な社会課題を見据え、先進的かつ安全な街を構築し、活力あるビジネスと快適な日常生活を支えていく。街は人々の活動を支える基礎インフラであり、NTTアーバンソリューションズグループには、先進的で信頼性の高い、安全な街づくりへ積極的に貢献することが期待されています。これらは国連SDGsのゴール8・9・11達成に通じる、重要な使命です。

NTT都市開発のアプローチ

NTTグループの総合不動産デベロッパーとして、良質な不動産サービスを提供し、お客さまや地域の皆さまが幸せになる社会を実現する。持続可能かつレジリエントな社会の実現に貢献することが、事業を通じた社会への責任であると考え、活力ある街づくりの提案から、「もしも」に備える安全体制の整備まで、多面的な活動を推進しています。

活動の柱

- 先進の街づくりを通じた、お客さま満足の追求
- 心地よい空間づくり
- コミュニティへの価値創造
- 安全性・品質向上の仕組みづくり
- BCM(事業継続管理)の推進と、防災体制の継続的強化
- 情報セキュリティ管理の徹底

関連するSDGs

新道通イメージ(完成予想図)
提供:隈研吾建築都市設計事務所

NTTアーバンソリューションズグループ SDGsインパクトテーマの推進

インパクトテーマⅠ「地域の人・経済・文化をはぐくむ『共創型』の街づくりの推進」では、各地の経済振興、さらには地域コミュニティとの協働を促進するような施設づくりを進めています。またインパクトテーマⅡ「持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築」では、NTTグループならではのICTを活用したインフラの構築・浸透を積極的に展開しました。インパクトテーマⅤ「街を見守り続け、安心・安全な社会基盤を築く」では、NTTグループの一員として、社会インフラの24時間365日安定稼働を実現する新たな施策へと取り組み、同様にインパクトテーマⅥ「先進的でレジリエントな街づくりの実践」では、社会の人々の安心・安全・快適といった「ウェルネス」向上に資するイノベーションを推進しました。これらを通じ、SDG8・9・11の達成へと貢献を図っています。NTT都市開発の具体的な取り組みは、Chapter 1の下記記事をご覧ください。

Case08 > 京都の歴史・文化を活かす、洗練された街区づくりの積極推進
Case11 > 各地のSDGs推進に寄与する、先進的な街づくり
Case13 > 住まいの安心・安全・快適に、イノベーションの力を(US・UD)
Case14 > ビルのセキュリティ・安定稼働を、革新する(US・UD)

(US):NTTアーバンソリューションズ/(UD):NTT都市開発

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 先進の街づくりを通じた、お客さま満足の追求

ビルにおけるCS

NTT都市開発では、お客さまや市場の声に耳を傾け、CS(お客さま満足)の向上に努めています。

CS向上の取り組みを検討する場として「CS委員会」(年2回程度)、「CSスクエア」(年4回程度)や「サービス向上委員会」(各ビル、1~3カ月に1回)を設けています。「CS委員会」では、オフィス賃貸事業におけるCS施策の展開や表彰を実施し、「CSスクエア」では、各ビル個別の課題の共有、優良事例の水平展開と組織横断的な課題解決を行います。そして、「サービス向上委員会」では、ビル単位で、防災センター・警備・清掃など、そのビルに携わる全てのスタッフにも参加いただき、日々のCS向上に取り組んでいます。

こうした検討の場では、お客さまの声をしっかりと受け止めることを重要視しています。お客さまの声は、入居されているお客さまに対してビルの満足度を伺う「CSアンケート」を実施することで、お客さまからの評価を把握するとともに、ご要望に応えるべく改善に努めています。

また、CSに対する取り組みをより一層推進するために、2014年度より「CS委員会表彰」を開始しました。お客さまの視点に立った取り組み事例とお客さまへの貢献が著しいパートナー企業を、CSメンバーおよびCSパートナー企業として表彰しています。

そのほか、CS研修・CS講演会および『CS TIMES』『IGOCOCHI』などの発刊物を通して、CS意識や施策を社員一人ひとりに浸透させる取り組みを展開しています。

CS研修は協力会社・PM(プロパティマネジメント)担当を対象に行い、来訪者やテナントの方々に質の高いサービスを提供することを目的としています。『CS TIMES』では、取り組み事例やCS活動にかける思い、研修内容、CSに役立てているツールなどを具体的に紹介し、CSの普及を図っています。

社外向けオフィス情報誌『IGOCOCHI』は、お客さまへの情報発信、お客さまやパートナー企業の従業員の満足度向上、コミュニケーションツールとしての活用を目的に発行しています。

このように、組織やビル全体でサービスの在り方を追求しながら、“高品質・高信頼”かつ“安心・安全”“先進的”なサービスの提供に努めています。

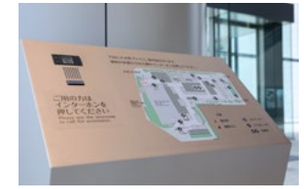
バリアフリーの推進

NTT都市開発では、ビル開発や運営におけるバリアフリー化を積極的に進めています。大型複合施設である「品川シーズンテラス」(東京都港区)では、バリアフリー法に対応するだけでなく、誰もが使いやすい施設になるよう、ビル内通路などのハード面から警備員の対応といったソフト面まで、きめ細かな配慮を心がけています。実際の使い勝手を確認するため、NTTグループの障がい者雇用特例子会社であるNTTクラルティ(株)の車いす利用社員による、ユニバーサルデザインチェックも実施しています。

2018年8月に竣工した「大手町プレイス」(東京都千代田区)では、ユニバーサルデザインの実現に向け、計画の初期段階からNTTクラルティ(株)社員と意見交換を行い、障がいのある方の視点を取り入れました。エントランスにはインターホンを設置し、呼び出せばビルのスタッフのサポートが受けられるほか、フロアマップが点字表示された触地図を配置しているので、視覚障がいのある方にもエレベーターやトイレの位置など、施設全体が把握できます。

また、全ての人が使いやすい街づくりの一環として、「誰でもトイレ」には片手でも上げ下ろしできる多目的シートを設置し、身体の不自由な方や高齢者などさまざまな方が利用できるように配慮しているほか、利用者が足を休められるよう、主要な動線の随所にベンチを配置。授乳室も設置しています。

災害発生時には、トイレを利用されている聴覚障がいのある方への対応として、音声案内に加えてフラッシュライトの点滅によって災害発生を知らせます。ビルの管理は、グループ会社であるNTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)が中心となって組成する管理共同体が担当。ビルを利用するさまざまな人の意見を取り入れながら、ユニバーサルデザインの取り組みを継続させ「誰もが集える街」「誰もが利用しやすい建物」をめざします。そのほか、名古屋栄地域において開発を進めている「アーバンネット名古屋ネクスタビル」(愛知県名古屋市)では、2020年4月にNTTクラルティ(株)社員と意見交換を行い、より良い施設づくりへの検証を推進しています。



大手町プレイス エントランスのインターホン・フロアマップ

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

モビリティとの連携

より暮らしやすい社会をめざして取り組んでいるのが、所有物件とモビリティサービスの連携です。

(株)NTTドコモ、(株)NTTデータ、NTTファシリティーズとともに4社の合弁事業として、「ドコモ・バイクシェア」を提供しています。

「ドコモ・バイクシェア」は、自転車本体に通信機能、GPS機能、遠隔制御機能を搭載し、簡単に貸出・返却が行えるなど、手軽に利用できるシステムです。

2016年2月からは「自転車シェアリング広域実験」がスタートし、現在千代田区、中央区、港区、江東区を含めた都内11区内の全てのポートで自転車の貸出・返却をすることが可能になりました。そこで当社では、「秋葉原UDX」(東京都千代田区)へのポート設置に続き、「大手町ファーストスクエア」(東京都千代田区)、「グランパーク」(東京都港区)、「品川シーズンテラス」など計9物件にポートを設置しています。

NTT都市開発は、このようなサービスの提供を通して暮らしやすい社会の実現に貢献したいと考えています。

大手町ファーストスクエアのサイクルポート

住宅におけるCS

NTT都市開発グループが提供する分譲マンション「ウエリス」シリーズでは、「今も、未来も、心地いい」良質な住まいづくりと、お引き渡し後のお客さまの大切な資産の品質保持のためNTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)などによる適切な建物維持管理を実施しています。

住まいづくりにおいては、設計・施工段階における品質基準、各種技術マニュアルに基づいた管理を行うことで、品質の確保に努めています。そしてお客さまに確かな品質をご理解いただくために、新築分譲マンションにおいては、国が認める第三者機関によって住宅性能が公正に評価される「住宅性能表示制度」を積極的に活用しています。

アフターサービスについては、お客さまの声を集約するセクションとして「アフターサービスセンター」を設置しており、お客さまと直接向き合うきめ細かなサービスに努めています。

さらに、全国の住宅事業に関わる社員がお客さまから寄せられた声に基づく建物に関する不具合事象および対策・改善点を共有し合う「全国住宅フィードバック連絡会」を開催することで、住宅の品質確保に加え、お客さま満足度の向上、社員の技術力の向上に取り組んでいます。

また、サービス付き高齢者住宅の設計・施工管理においても、貸主(事業主)として、一人ひとりのお客さまとの対話を大切にするとともにサービスの改善に努めています。

2016年から、「ウエリス」のマンション・戸建の居住者向けに、さまざまな情報やお得なサービスを提供する会員組織「イマトワ」を立ち上げました。ウェブサイトやメールマガジンを通じ、暮らしに役立つさまざまな情報やサービスの紹介を行っています。

いま生まれた感動を、永遠に。
イマトワ

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 心地よい空間づくり

ビジネスを支える

NTT都市開発グループは、高品質で信頼性の高いオフィスビルを、アクセスのよい立地条件のもとで開発・運営してきました。最新技術を取り入れながら、利便性・快適性、そして安全性を備え、業務生産性向上に寄与する空間を創造しています。

今後も、国内外において生産的な仕事を可能にするビジネス空間を提供し、お客さまのビジネスを支えていきます。

アーバンネット内幸町ビル

2019年7月に、新たなビジネスの拠点、また地域の皆さまに心地よい時間を過ごしていただく空間として、オフィス・ホテル複合施設である「アーバンネット内幸町ビル」(東京都港区)が竣工しました。

オフィスフロアは、フレキシブルなレイアウトが可能な無柱空間で多様なワークスタイルに対応しているほか、自然光あふれる4面採光の実現により、快適で生産性に優れた空間を提供しています。また、オフィスワーカーや地域の皆さまのコミュニケーションが弾む場として1階に緑豊かなピロティを設けました。

アーバンネット内幸町ビル
撮影:フォワードストローク

ビルを利用するお客さま、地域の皆さまが満足し、笑顔になっていただける快適な空間として、広く社会に役立てていきます。

各地へと展開を加速する自社運営型シェアスペース「LIFORK」

「LIFORK」は、NTT都市開発が運営するシェアスペースブランドです。街の歴史や生活する人々に合わせ、シェアオフィス、コワーキングスペース、レンタルスペースなどをオーダーメイドにつくり、「Work for a better life」をコンセプトに多様なワークスタイルおよびライフスタイルを提供しています。

例えば2020年7月に開業した「LIFORK原宿」(東京都渋谷区)は、2020年6月にJR原宿駅前にオープンした複合施設「WITH HARAJUKU」(東京都渋谷区)の3階に位置し、会員制コワーキングスペースに加え30分単位で利用可能な240㎡のレンタルスペースを備えることで人々の多様なスタイルに合わせたフレキシブルな利用を可能にしています。

2018年の運営開始以来、現在首都圏に5拠点を展開していますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響などにより、日本各地で急速にリモートワーク需要が広がっていることを受け、地方都市への展開を開始します。2021年の福岡を皮切りに、地域社会のニューノーマル(新常態)への対応を支援していきます。

LIFORK原宿　コワーキングスペース利用イメージ

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

新しい感動とおもてなしを提供

NTT都市開発グループは、国内主要都市で商業施設を開発・運営しています。

「あなたとつくる街の物語~ひとりひとりと、ひとつひとつを。~」という「商業事業ビジョン」のもと、それぞれの街や商業施設に関わるステークホルダーに魅力的で活気あふれる場所を提供するため、地域の皆さまやテナントの皆さまと連携した地域活性化の取り組みを進めています。

豊かな暮らしの場の創造

NTT都市開発では、2000年から「Wellith(ウエリス)」ブランドを立ち上げ、分譲事業を行っています。住まう方にとって最も心地よい住まいとは何かをお客さまの立場になって発想し、お客さまの希望や理想にしっかりと寄り添うことを大切に、「今も、未来も、心地いい」住まいを提供することに努めてきました。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ウエリスの価値を高める「つなぐTOWN」

ウエリスとは、「Well(心地よい)」と「With(共に)」を組み合わせた言葉であり、「共に心地よい」暮らしを、という願いを込めたNTT都市開発の「住まい」のブランドです。この「共に、心地よく、永く住み続けられる」住まいという発想から、高齢化社会への対応だけでなく、『多世代の人が安心して暮らせるようなコミュニティ』という付加価値を加えたものが「つなぐTOWNプロジェクト」です。入居者と家族をつなぐための取り組みとして、マンションに隣接するサービス付き高齢者向け住宅「ウエリスオリーブ」を用意し、世代を超えた結びつきを大切にする街づくりを心がけています。

また、地域とのつながりを育むための取り組みとして、分譲マンションの入居者と地域の方との合同のミニコンサートや併設の「つなぐカフェ」での各種催事など、地域交流イベントを折々で実施しています。

なお2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、各種催事の開催の制限および予防対策強化を行う一方、「ウエリスオリーブ」での面会に関しては、タブレット端末とコミュニケーションアプリを利用した無料ビデオ通話など、ニューノーマルを踏まえたサービスを提供しています。

リノベーションによる心地よい空間・街づくり

NTT都市開発が2015年から展開している住宅のリノベーション事業は7年目を迎えました。首都圏では中古マンション成約戸数が新築マンション供給戸数を上回る傾向にあり、今後もリノベーションへのニーズの高まりが予想されます。

リノベーションには、既に形成されている街並みに与える工事によるストレスを最小限とし、スクラップ&ビルドによる二酸化炭素の排出を抑え、住まいを甦らせるという社会的機能があり、ニーズの高まりによって、こうした機能をさらに発揮することが求められています。

当社が手がけた「ウッドヴィル麻布」(東京都港区・2017年グッドデザイン賞受賞)、「イクシクス麻布十番」(東京都港区)の2物件は、ご購入者さまからも、社会的にも高評価をいただけた事例となりました。

2019年度には、「ヴォータニア目黒」(東京都目黒区)、「アッシュダール広尾」(東京都渋谷区)、「オパス有栖川」(東京都港区)の3つのリノベーション物件の販売をスタートしました。

これまでのリノベーション物件と同様に、デザイナーと協業し各物件の特徴に合わせたデザイン性向上と現在の価値に即した機能性の向上をめざしたリノベーションを実施しています。

ウィズコロナにて自宅の滞在時間が長くなった2020年・2021年においては、各物件とも100㎡を超えるゆとりある商品を提供することで、快適な生活を求めるお客さまのニーズに応えています。

これからもリノベーション事業の推進を通じて、「既存住宅ストックの利用」、「CO_2排出量削減」および「廃棄物削減」という社会的要求に応えていきます。

つなぐTOWN「街びらき」イベントの様子

ヴォータニア目黒 専有部

アッシュダール広尾 専有部

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ コミュニティへの価値創造

地域社会に溶け込むために

NTT都市開発グループでは、オフィスビル、商業施設、ホテル、住宅などの開発において、常にその地域で働く方々、住まう方々に寄り添い、人々とのコミュニケーションを通じ、「地域の方々の思い」を大切にした事業を実現しています。

新たな開発にあたっては、その場所の歴史・背景・特徴などを学んだ上で、地域の協議会などへ積極的に参加し、ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションを通じて、より良い街づくりをめざしています。また、開発する建物については、外観を周囲の景観と調和させるなど、地域・近隣のさまざまなニーズを開発に活かす工夫を常に心がけ、事業を展開しています。

再開発においては、日頃から地域の皆さまと触れ合いながら、その土地に集積された歴史を見出す一方で、さらに新たな工夫や価値を加えることにより、街の魅力や今後の可能性を広げる取り組みを行っています。

その一例が、「神田駅西口の再開発」(東京都千代田区)や「名古屋市錦二丁目7番第一種市街地再開発事業」(愛知県名古屋市)の街の再生と活性化による賑わいづくりです。

さらに、今後環境への対応が重視される中、都会であえて「緑」をキーコンセプトとした「SHARE GREEN MINAMI AOYAMA」(東京都港区)を展開し、都心の土地の潜在的な魅力を引き出すとともに、「LIFORK」など今後のワークスタイルを踏まえたビジネスモデルも同時に取り入れた、新たな価値の創出に取り組んでいます。

当社は引き続き、あらゆる事業において常に地域に寄り添い、さまざまな形で交流を深めた取り組みを行っていきます。

これからの街づくりのヒントを探る、共同研究プロジェクト

NTT都市開発は、自社の行う街づくり事業の魅力を高めつつ、地域社会のより良い発展に貢献する方策を探るため、社会の変化とこれからの街づくりの在り方を多面的に調査・考察しています。

2021年の取り組みでは、都市と生活者の関係に着目し多角的な調査研究活動を行っている(株)読売広告社都市生活研究所とNTT都市開発デザイン戦略室が、都市にまつわる雑誌メディア3誌(『商店建築』・『WIRED』・『MEZZANINE』)の編集長との対話を通して“生活者の意識変化とこれからの街づくりの在り方”を探る共同研究「都市と生活者のデザイン会議」を実施しました。研究の成果はウェブサイトでも公開しています。

ビジネスの中心地に、アートによって新しい価値をもたらす

NTT都市開発は、2019年4月から12月にかけ、「OTEMACHI ART Lab.(大手町アートラボラトリーズ)」と題し、「大手町プレイス」の地下2 階に東京藝術大学とのコラボレーションによるアート体感スペースを設置しました。ここでは、東京藝術大学との産学連携により「アート×ICT」を体験できるスペースの創出や藝大生によるライブペインティング、アーティストによるトークイベントなどを実施し、オフィスワーカーをはじめとした来訪者の方々の知性と感性を養う機会を提供しました。アートスペースの展示テーマは3カ月単位で変わり、いずれも大きな反響を呼びました。

また、同じく「大手町プレイス」の文化的な要素の強化・発信をめざし、2018年、「音楽と食を融合させた大人の遊び場」をテーマに、(株)ブルーノート・ジャパンが運営する「Lady Blue」を誘致し、オープニングイベントを行うなど、日本を代表するビジネス街からの文化発信を積極的に試みています。

なお、「OTEMACHI ART Lab.」の取り組みは、単なるエキシビジョンスペースにとどまらず、場をベースとしながらも大学と企業が連携したリサーチや研究開発活動へと広がりを見せている点が高く評価され、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

OTEMACHI ART Lab. にて開催したアートイベント

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

「としまみどりの防災公園」の開園

東京都豊島区は、国際アート・カルチャー都市構想の基本コンセプトである「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」の実現に向け、街の価値を高めていくための起爆剤として、池袋駅周辺の4つの公園やそれらの公園を結ぶ「イケバス」の整備を進めてきました。

その一環として、NTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)を含むコンソーシアムが整備・管理運営を受託した「としまみどりの防災公園(愛称：イケ・サンパーク)」が、2020年7月に開園しました。

本公園は敷地面積約17,000㎡という区内最大級面積の公園であり、170mものイチョウ並木が続いており、平常時は地域住民の憩いの場として、災害時には防災の拠点となる防災機能を有しています。

公園や管理棟などのデザイン監修についてはNTT都市開発も参画し、ひらかれたエントランスと安心感のある光環境、公園を横断する新たな都市動線により、地域を「つなぐ公園」として、また日常的にも魅力的なデザインを実現しました。園内には、スタートアップの起業家が小型キャビン型の店舗でさまざまな飲食物を提供するとともに、新鮮な野菜や果物などを販売するマルシェ「イケ・サンパーク ファーマーズマーケット」を不定期開催しています。

また、本公園は首都圏では初のPark-PFI制度を活用した公園であり、園内に総席数約130席(テラス・屋外席含む)のカフェを誘致し、店内やテラスには緑を取り入れた開放感にあふれる空間をつくりだしています。このテナント誘致から開業・運営までの対応をNTTアーバンバリューサポート(株)が担いました。

イケバス
撮影：フォワードストローク

としまみどりの防災公園(愛称：イケ・サンパーク)
撮影：フォワードストローク

引き続き、NTTアーバンバリューサポート(株)は、誰もが安心して利用できる公園とするために、施設の維持管理を行うと同時に、今後はNTTグループとの連携を図り、さまざまなICTサービスの提案による賑わいの創出や安心・安全な空間づくりに貢献していきます。

アートと調和した空間づくり　光のアート「ガラスの茶室 – 光庵」に協賛

NTT都市開発は、アートと調和した豊かな空間づくりに努めてきました。

オフィスビルやマンション、商業施設などの開発にあたり、アートを積極的に取り入れることはもちろん、アート展示への協賛にも取り組み、2019年4月17日から2022年5月30日までの期間、東京都の国立新美術館にて特別公開されている「吉岡徳仁 ガラスの茶室 – 光庵」に協賛しています。

同展示は、2011年の第54回ヴェネツィア・ビエンナーレ国際美術展にてデザインを発表、2015年には京都市の将軍塚青龍殿の大舞台、2018年には吉岡氏の出身地である佐賀県の佐賀県立美術館で披露されて大きな話題となった作品です。

吉岡徳仁氏には、2016年、当社設立30周年を機に一新したコーポレートシンボル「Blue Crystal (誠実と革新の結晶)」をデザインしていただきました。そのご縁もあり、革新的な作品により、新たな日本文化の本質を追究する吉岡氏の活動に共感し、今回の特別公開への協賛を行うこととなりました。

国立新美術館での展示では、自然光のもと表情が変化する「ガラスの茶室 – 光庵」を屋外に設置し、併せて、パリのオルセー美術館にコレクションされているガラスのベンチ「Water Block」を展示しています。

今後も当社では、アートに関わる活動を通じ、街に住まう人、訪れる人に、豊かでうるおいのある空間をお届けしていきます。

「吉岡徳仁　ガラスの茶室 – 光庵」国立新美術館 公開風景

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 皆さまの安心と安全のために

安全・品質の確保

NTT都市開発は2009年8月、安全・品質の確保に向けて、「安全・品質方針」を制定しました。

「NTT都市開発 安全・品質方針」(2009年8月制定)

私たちは、誰もが安心して安全に過ごすことができる高品質な建物・サービスの創造を通じて、快適空間を提供します。

「今」、「将来」、そして「いざ」という時の安全を確保し、企画、設計、建設、管理に至る全てのプロセスにおいて、品質の維持・向上に取り組みます。

活動指針

1. お客様の期待・ニーズに応えるため、時代の変化を敏感に捉え、継続的な安全・品質確保に取り組みます。
2. お客様の安全を確保することを最重要課題として捉え、諸施策に取り組みます。
3. 高耐久性、高信頼性、高機能性などの確保に取り組むとともに、災害対策、防犯・セキュリティ対策、維持保全、ユニバーサルデザイン等を推進します。

安全推進体制の強化

NTT都市開発は、リスクマネジメント体制強化のため、災害、建築工事、管理運営上のリスクなど、事業リスクを統括する組織「安全統括部」を2019年7月に新設しました。NTTアーバンソリューションズグループの創設を受け、街づくりの全国展開や大規模化・複雑化に伴い、事故・災害などの多様化するリスクへの対応を強化しています。

安全推進を確実に実践するには、現場の対応能力の継続的な強化が必須であり、NTT都市開発においては、建築設備の技術力・品質・お客さま満足度などの向上を目的に、「全国開発設備担当者会議」を毎年開催しており、全国の各組織における建築設備に関する新たな取り組みやお客さまニーズ、トラブル事例などの学びや意見交換の場を設け、組織を超えた安全・品質の確保・向上に努めています。また、グループ企業であるNTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)では、建築工事などにおける安全意識の向上や、各協力会社間の連携を深めることを目的に、毎年「安全大会」を開催し、継続した安全対策を講じるよう協力を呼び掛け、建築工事などにおける安全意識を高める取り組みを進めています。

全国開発設備担当者会議

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

BCM(事業継続管理)の推進

NTT都市開発では、お客さまの企業活動・生活の基盤を提供するために、非常時、平常時の体制および対応に関する基本事項を定め、人的および物的被害を最小限にし、早期に重要業務を回復するため事業継続管理(BCM:Business Continuity Management)活動に取り組んでいます。

当社では、かねてよりさまざまな災害対策を講じてきましたが、東日本大震災以後ますます大きくなるお客さまの事業継続や地域・社会からの要望に応えています。今後高い確率で発生が予見される大規模地震や津波、環境の変化から頻発している集中豪雨に伴う浸水被害などに対し、広い視点から対策を検討し対応を進めています。

■ 耐震・水防対策と防災活動

NTT都市開発では、各ビルの建物躯体の耐震性を確保することに加え、エレベーターの耐震対策、水防板の設置、重要室(電気室や防災センターなど)を浸水リスクが低い場所へ設置するといった建物の浸水対策などに取り組んでいます。さらに、大規模地震発生後の建物の安全性検証のために、建物躯体の被災度を判定するシステムの導入も進めています。

また、防災体制の整備や避難誘導手順の周知、防災訓練やセミナーの開催、防災ガイドブックの配布など、各ビルの状況に応じて実施しています。

■ 非常時におけるオフィス機能の確保

2019年に竣工した「アーバンネット内幸町ビル」では、テナントの事業継続計画(BCP)サポートとして、大地震時に小規模修復により継続使用可能とされる耐震性能グレード「上級」に該当するほか、制振装置や建物安全度判定サポートシステム、72時間の非常用発電、浸水対策や防災備蓄倉庫など、災害発生後でもワークプレイス環境を維持する設備を備えています。

また、既存のビルにおいても、非常用電源の強化・多重化への取り組み、また緊急時対応としてのマンホールトイレの設置や非常用排水槽の設置も進めています。

さらに平常時はもちろん、非常時の通信手段の確保や的確な情報提供を行うため、無料Wi-Fiサービスの提供などの施策を進めています。

■ 非常時の地域貢献

NTT都市開発では、各ビルの状況に応じて防災備蓄倉庫を設置し、非常食や毛布、水、防災用応急復旧機材や簡易トイレなどを備蓄するとともに、行政機関と連携した帰宅困難者へのサポートの準備も進めています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

金融・経済の中心地を、安心・安全で支える

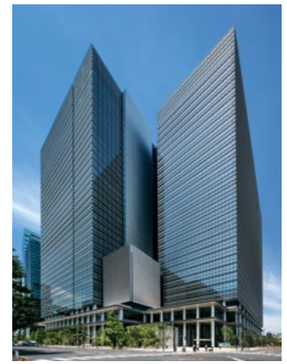
NTT都市開発が独立行政法人都市再生機構とともに推進してきた「大手町プレイス」は、ビジネスのICT化を踏まえた先進的な執務環境の整備はもちろん、大手町エリアにおける業務継続能力の向上に、ハード・ソフト両面で取り組んでいます。

浸水対策として電気室などの重要設備を地上階に集約するほか、多重化した非常時電源により最大72時間の稼働を可能とし、水源の多重化も施すなど、高い事業継続能力を備えています。また「大手町プレイス」の完成により、大手町地区における地域冷暖房配管のループ化が実現し、空調に関するエリア全体のレジリエンスも大きく向上しました。

このような強靭な機能と、低層部の約7,600㎡のスペースを活用し、大規模災害時には約3,000名の帰宅困難者を3日間受け入れられる「防災拠点」として、千代田区と帰宅困難者の受け入れに関する協定も締結しています。

日々の管理業務においても、地域やテナントと連携した防災訓練や、災害時対応に関するマニュアルを整備するなど継続的な取り組みを実施し、BCPの着実な実行に備えています。

防災センター


大手町プレイス

防災教育の実施

NTT都市開発グループでは、全社員に普通救命講習の受講を義務付け、救命スキルの向上と人命や防災への意識啓発に努めています。

災害時の行動指針や必要情報をまとめた「発災時に役立つ防災マニュアル」を全社員に配布し、社員証とともに携行することとしています。

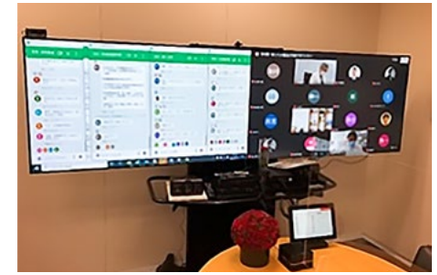
また、防災士の資格取得について、取得費用や奨励金の支給などを通じて奨励し、職場や地域の防災リーダー育成にも取り組んでいます。

災害対策訓練の実施

NTT都市開発では、さまざまな災害対策を講じ、当社を含むテナントの皆さまの安全とBCPの貢献に向け日々備えています。

2020年度の総合災害対策訓練では、コロナ禍での本部参集による密の回避、リモートワークなど新しい働き方や夜間・休日における発災への対応等を考慮し、参加者が災害対策本部に一切参集せず、リモートから自律的にデジタルを活用して情報収集・連携を図る訓練を実施しました。災害時を想定し、社員の安否確認およびチャット・ビデオ会議・災害時情報共有システム(WebEOC)などを使用し、情報のエスカレーション・共有を行うとともに、社員が分散状態で迅速な判断・意思決定などが行えるよう手順を確認しました。

また、各オフィスビルでは法定防火防災訓練を実施し、火災や大規模地震発生に備えています。入居テナントの皆さまにはAED操作や消火器による初期消火を訓練していただき、防災意識の共有に努めています。


2020年度全社総合災害対策訓練

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

住宅における安心・安全の実現に向けて

NTT都市開発は、東日本大震災を契機に、分譲・賃貸マンションの防災対策を幅広い視点から見直し、各物件に適した対策を講じています。

例えば、「ウエリス豊中三国」(大阪府豊中市)では発電機などの災害時に役立つアイテムを保管している防災倉庫、「ウエリス浦和美園」(埼玉県さいたま市)では、水道断水時にも利用できる折りたたみ式「マンホールトイレ」、「ウエリスおおたかの森サウスアリーナ」(千葉県流山市)では、平時に憩いの場として使用するスツールが調理用のかまどに早変わりする「かまどスツール」を備えています。

そのほか、各物件の状況に応じて、非常用飲料水生成システム、AEDなど、各種の防災設備を整備しています。

今後も、暮らしに安心・安全をもたらす取り組みを行っていきます。

■ 情報セキュリティ管理の徹底

グループ横断で進む、情報セキュリティ体制の整備

NTT都市開発グループでは、情報セキュリティの管理をグループ全体で徹底するため、2021年3月にISMSの国際規格(ISO/IEC 27001)の認証を本社・各支店で取得するとともに、2021年7月には本社に情報セキュリティ推進部を設置し、情報セキュリティ・マネジメントの確実な推進を図っています。また、2021年7月に個人情報保護推進室を発足させ、「個人情報保護方針」に基づく対策を推進するとともに、新たな価値提供のための個人情報活用についてもプライバシー影響評価(PIA)を行うなど、適正利用と推進を図っています。

大規模化・巧妙化しているサイバー攻撃を想定し、不正アクセスによる情報漏えいや設備機器の停止、ホームページの改ざんなどを防ぐためのITガバナンス強化とシステム面での情報セキュリティ対策を強化しています。近年急増している不審メールについては、日々モニタリング・情報収集を行い、システムによる添付ファイルの自動除去に加え、必要に応じて社内への注意喚起や攻撃事例などの情報提供を迅速に実施しています。

また、NTTグループのセキュリティケイパビリティを活用することに加え、グループ間での情報共有を進めることにより、サイバー攻撃対策やグループ間連携の強化に努めています。

さらにテレワークの普及に伴うセキュリティ対策指針として、2020年9月に「テレワークセキュリティガイドライン」を制定し、システム面での対策や社員として守るべきルールについて定めるとともに、情報セキュリティ研修の開催や情報セキュリティ対策について重要事項をまとめたハンドブックを作成し、全社員に携行を促すことで理解浸透とセキュリティ意識の向上にも努めています。

2020年度NTTグループサイバー攻撃対応演習

情報セキュリティの確保は、企業としての信頼性向上と持続的発展に不可欠な要素であるため、重要な経営課題の一つと位置付け、今後も継続的に強化を図っていきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティ テーマ

「Well-being」の最大化

なぜ重要か

ともに働く人々が尊重され、いきいきと働けること、そして、地域の一員としてコミュニティに笑顔を届け続けること、これらに共通するのは、事業で日々接するステークホルダーを尊重し、連帯するという企業の姿勢です。チームでともに成長し、またチームとして地域に貢献することで、幅広いステークホルダーの賛同と共感を得る存在であり続けるという思いが、同テーマに込められています。

NTT都市開発のアプローチ

個が尊重され、また全員が規範意識を高める職場をつくるため、ダイバーシティ&インクルージョンの推進およびディーセント・ワーク(尊重され、安全に従事できる職場)の徹底に取り組み続けています。また、企業市民としての活動に社員が積極的に参画することを推奨し、拠点やプロジェクトでの取り組みを実践しています。2020年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対処も速やかに実施しました。

活動の柱

- ダイバーシティ・マネジメントの推進
- 人権尊重・企業倫理・コンプライアンス教育の徹底
- 社会貢献・企業市民活動の各地での展開

関連するSDGs

NTTアーバンソリューションズグループ **SDGsインパクトテーマの推進**

インパクトテーマⅦ「自社と社会のダイバーシティ&インクルージョン推進」では、一人ひとりの多様性が活かされる社会の実現に向け全社でダイバーシティ推進施策を継続的に推進し、国内外の評価を得ました。また、インパクトテーマⅧ「サプライチェーンを含む人権保護の推進」では、ディーセント・ワークの理念に則り、ともに働く人々の権利の尊重を徹底するべく、サプライチェーン全体で取り組みを強化しています。NTT都市開発の具体的な取り組みは、Chapter 1の下記記事をご覧ください。

Case17 > 人権尊重を徹底する事業体制の構築（GR）
Case18 > 労働安全・衛生の徹底と健康経営の推進（GR）
Case19 > ともに働く人々へのエンゲージメント向上施策の推進（GR）
Case20 > グループ主要施策に即した、現在のダイバーシティ活動（GR）
Case21 > ウィズコロナの先を見据えた挑戦～「リモートワーク」を中心とする働き方の推進～（GR）

（GR）：3社合同

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 個の尊重による職場づくり

ダイバーシティ・マネジメントの推進

NTT都市開発グループでは、「ダイバーシティ&インクルージョン」を経営戦略として位置付け、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認を問わず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

従来よりさまざまな施策に取り組んできましたが、NTT都市開発では2014年10月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、「ダイバーシティ&インクルージョン」の意識醸成に向け、全社員研修のほか、新任管理者、新卒・中途採用者に対してもダイバーシティ研修を実施しています。また、全社員を対象にダイバーシティ意識調査を実施し、社員の意識を把握・分析し課題を抽出することで、施策の効果測定や新たな企画の立案などに活かしています。

働き方改革、ワーク・ライフ・マネジメント支援の取り組み

NTT都市開発では、2014年度より働き方改革に取り組んできました。

働き方改革に関するセミナー開催のほか、社員一人ひとりのワーク・ライフ・マネジメントの実現に向け、より柔軟な働き方を実現するための制度を導入しています。勤務時間に関しては、フレックスタイム制度、個人単位のシフト勤務制度や半日・時間単位での年次有給休暇の取得制度、勤務場所に関しては、テレワーク制度を導入するとともに、自社運営シェアオフィス「LIFORK」をサテライトオフィスとして活用。「テレワーク・デイズ」「スムーズビズ」にも参加し、これらの制度の活用促進に取り組んでいます。

また、時間外勤務自粛日(毎週水・金曜日、給与等支給日)の設定や、連続休暇取得の推奨により年次有給休暇の取得を促進するなど、労働時間の適正化にも努めています。2020年度の一般社員における月平均残業時間は27.0時間※1、年次有給休暇の取得率は84.0%※2です。

テレワーク・デイズ2021ポスター

スムーズビズポスター

※1 2020年度実績、当社所定労働時間(7.5時間)に対する残業時間
※2 2020年度実績、「取得した有給休暇の日数」÷「付与された有給休暇の日数」

多様な人材の活躍推進に関する取り組み

■ 女性活躍推進

NTT都市開発では、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」にて、2023年度末までに、管理者に占める女性比率を10%以上とするという目標を設定しています。現在の女性管理者比率は7.8%※1です。

女性のキャリア形成に関しては、「NTTグループ 女性キャリア開発研修」やNPO法人J-Win※2における活動プログラムに派遣するなど、女性社員のキャリア意識の醸成やネットワーク形成を支援しています。

※1 2021年3月末時点
※2 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク。企業におけるダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援することを目的に設立された、企業メンバー制の団体。業種や業態の枠を超えた女性企業人の相互研鑽の機会を提供し、ネットワーキングの構築を支援することにより、女性リーダーの育成、能力開発を図っている

計画期間

2019年4月1日~2024年3月31日(5年間)

目標

- 2023年度末までの5年間で、管理者に占める女性比率を10%以上とする。
- 2023年度末までに、社員一人あたりの年間総労働時間を平均1,850時間以下とする。
- 年間時間外労働が700時間を超える社員数0を維持する。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画
https://www.nttud.co.jp/csr/pdf/pdf_div20190328_01.pdf

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 育児・介護等と仕事の両立支援

育児・介護と仕事の両立を支援するため、各種制度(下記参照)を導入するとともに、利用しやすい風土の醸成に取り組んでいます。

育児・介護等に関する主な制度

制度		概要
育児・出産	育児休職	満3歳までの子の養育のために休職できる制度
	育児のための短時間勤務	小学校3年生以下の子を有する社員が短時間勤務を行える制度(4・5・6時間の中から選択)
	ライフプラン休暇(育児)	高校3年生以下の子の養育等のために休暇を取得できる制度
	ライフプラン休暇(不妊治療)	不妊治療のために休暇を取得できる制度
	妊娠中及び出産後の健康診査等にかかる措置	妊娠中または出産後1年以内に、健康診査または保健指導に必要と認められる時間の勤務を免除される制度
	妊娠中の通勤緩和措置	妊娠中の社員が、交通機関の混雑を避け通勤にかかる負担を軽減する必要があると認められる場合に、1日60分まで勤務を免除される制度
介護	介護休職	介護を必要とする家族を有する社員が休職できる制度
	介護のための短時間勤務	介護を必要とする家族を有する社員が短時間勤務を行える制度(4・5・6時間の中から選択)
	ライフプラン休暇(介護)	家族の介護のために休暇を取得できる制度
看護休暇		家族の看護等の場合に、年5日を限度に与えられる休暇制度
再採用制度		育児・介護を行うため、または配偶者の転勤により退職した社員が、一定期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用を行う制度

また、これまで以上に働きやすい環境を整備していくため、2018年に従来の福利厚生メニューを大幅に見直し、育児・介護に関する各種支援メニューを充実させました。育児・介護に関するコンシェルジュを導入したほか、育児・介護に関する補助金などのサービスも拡充しました。

2018年度からは、NTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)が設置する企業主導型保育園「ワイナKids保育園」を活用し、育児中社員の早期復職に向けた支援も行っています。

介護に関しては、「仕事と介護の両立セミナー」を開催するなど、介護と仕事の両立への理解促進に取り組んでいます。

次世代育成支援対策推進「プラチナくるみん認定」取得

NTT都市開発では、社員一人ひとりが「ダイバーシティ&インクルージョン」「ワーク・ライフ・マネジメント」の重要性を理解し、性別、年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認を問わず、全ての社員が活躍できる環境の実現に向けて、取り組んでいます。

なお、優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定「プラチナくるみん認定」を2020年に受け、2021年度も継続して更新しています。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

https://www.nttud.co.jp/csr/pdf/pdf_div20190328_02.pdf

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 障がい理解に関する取り組み

NTT都市開発では、自社で障がい者を雇用するとともに、NTTの障がい者雇用特例子会社※1であるNTTクラルティ(株)と連携し、さまざまな取り組みを行っています。

「障がい理解研修」では、それぞれの障がいの特徴や必要な配慮を学ぶことで障がいへの理解を深めているほか、NTTクラルティ(株)による手漉き紙製品の活用※2や、視覚障がいのある社員によるオフィスマッサージサービスの導入などを通して、障がいのある方の活躍の場の拡大に取り組んでいます。

※1 障害者の雇用促進等に関する法律に基づく特例認定を受けた子会社

※2 障がいのある社員が、製紙工場などにおける規格外製品(通常廃棄)の紙パックを原料とし、薬品を使用せず、周辺環境に配慮した手漉き紙を製作しています

NTTクラルティ(株)社員によるオフィスマッサージサービス

■ LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み

NTT都市開発グループでは、LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。NTT都市開発においては、有識者を講師とする「LGBTQセミナー」や全社員研修などを通して啓発活動を行うとともに、配偶者およびその家族に関わる福利厚生や休暇などの制度全般を同性パートナーにも適用しています。

これらの取り組みが評価され、任意団体「work with Pride」が策定した職場におけるLGBTQ等性的マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2021」において、NTT都市開発では5年連続、NTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)では3年連続となる「ゴールド」を受賞しました。

work with Pride Gold 2021

■ 定年退職者の再採用の促進

NTT都市開発では、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる制度を導入しています。この制度を利用し、23名(2021年3月末)がさまざまな職場で活躍しています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

関連データ一覧 ※対象範囲：NTT都市開発(単体)

	2018年度	2019年度	2020年度
社員数※1 男性 女性	400名 317名(79.3%) 83名(20.7%)	364名 293名(80.5%) 71名(19.5%)	414名 329名(79.5%) 85名(20.5%)
管理者数※1・※2 男性 女性	295名 279名(94.6%) 16名(5.4%)	299名 279名(93.3%) 20名(6.7%)	319名 294名(92.2%) 25名(7.8%)
役員数※1 男性 女性	18名 17名(94.4%) 1名(5.6%)	17名 17名(100%) 0名(0%)	18名 18名(100%) 0名(0%)
新卒採用者数※1・※3 男性 女性	26名 18名(69.2%) 8名(30.8%)	36名 19名(52.8%) 17名(47.2%)	30名 10名(33.3%) 20名(66.7%)
新卒採用者における3年後定着状況※4	2016年度入社：15名 2019年度在籍：15名	2017年度入社：13名 2020年度在籍：13名	2018年度入社：19名 2021年度在籍：19名
障がい者雇用率※5	2.7%	2.7%	2.7%
育児休職取得者数※6 男性 女性	8名 3名(30.0%) 5名(100.0%)	3名 1名(11.1%) 2名(100.0%)	4名 1名(9.1%) 3名(100.0%)
労働災害件数／度数率	0件／0.00	1件／1.30	0件／0.00
平均残業時間※7・※8	22.0時間／月	23.5時間／月	27.0時間／月
年次有給休暇 平均取得日数※7・※9	17.6日(89.6%)	17.6日(89.1%)	16.3日(84.0%)

※1：(　)内は構成比、※2：グループ会社等への出向者を含む、※3：翌年4月1日入社、※4：入社・在籍ともに4月1日時点、※5：翌年6月1日時点、特例子会社を含む数値、※6：当該年度内に育児休職を開始した社員、(　)内は取得率(男性：「育児休職取得者」÷「パートナーが当該年度内に出産した社員」、女性：「育児休職取得者」÷「当該年度内に産後休暇が終了し育児休職が取得可能になった社員」)、※7：管理監督者を除く、※8：当社所定労働時間(7.5時間)に対する残業時間、※9：(　)内は取得率(「取得した有給休暇の日数」÷「付与された有給休暇の日数」)、ライフプラン休暇(失効年休の積立等による休暇)への積立は取得日数に含まない

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

健康管理

■ 健康経営

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が大きく変化しつつある中で、感染防止策を含めて職場での健康・衛生管理に対する社員の意識はかつてなく高まっていると考えています。

NTT都市開発では、このようなことも含めて、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康でいきいきと働くことがグループの成長と発展の基盤であると考え、その実現に向けて社員が自らと家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいを持ち、創造性を発揮できるよう「健康経営」を推進しています。

こうした取り組みの結果、2021年も、引き続き健康経営優良法人に認定されています。

■ 社員の健康保持・増進

NTT都市開発では、社員の健康の保持・増進に向けて、定期健康診断の充実と診断結果を踏まえた健康指導を実施するとともに、生活習慣病対策を踏まえ、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

また、30歳から5歳ごとの節目を捉え人間ドックを必須とし、対象外の年齢時にも社員の希望により人間ドックを受検できる仕組みを整備しています。

さらに、メンタルヘルス対策についてはリモートワークを中心とした新しい働き方の導入に起因する従業員の変調シグナルを把握できるよう、「パルスサーベイ」(週1回の簡易問診)を導入しており、上長・社員間のコミュニケーションを促し、セルフケア・ラインケアなどにつなげる取り組みを行っています。

今後も、健康経営優良法人として、より一層、健康経営の取り組みに尽力していきます。

安全衛生

■ 安全衛生委員会の取り組み

NTT都市開発では、「安全と健康は何よりも優先すべきもの」であるという考え方のもと、社員が健康で安心して働ける職場づくりに向け、労働安全衛生活動に取り組んでいます。

その一つとして、会社、社員の代表者、衛生管理者および産業医・保健師で構成する安全衛生委員会を設置し、職場の安全および衛生保持を目的に、毎月1回、委員会を開催し、話し合いや、情報共有を行っています。

また、産業医による健康相談の実施、保健師が常駐する健康相談室の設置、健康診断および精密検査の実施などの社員の健康管理への支援に関することや、勤務時間の適正化や計画的な休暇の取得促進に関すること、職場の安全が確保されているかなどに取り組んでいます。

■ 新型コロナウイルスの感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症は、2020年1月に日本国内で初の感染事例が確認されて以来、企業の健康・衛生管理の最重要課題として各社の取り組みが進んでいます。NTT都市開発では、感染防止対策方針を策定しこの方針に則り適切な対応を行っています。また一方では、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた職場の衛生施策および従業員の健康管理施策の強化を徹底して取り組んでいます。

一例としては、職場での感染防止の取り組みとして、全職場においてマスク着用、消毒液の配備と手指消毒の徹底などはもとより、全社員に対して、災害時用の安否確認システムを活用し、日々の健康状態を把握し各職場での社員の体調の変化に速やかに対応するなどの衛生管理に努めています。

今後も、リモートワークを中心とした働き方を推進していく中、社員一人ひとりの健康管理は今まで以上の注意が必要になっています。これまで実施してきた感染予防対策を継続し、その対応に細心の注意を払いつつ、社会・経済情勢の動向を踏まえた対応など積極的に取り組んでいきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

人材マネジメント・人材育成

NTT都市開発では、従来の不動産開発事業にとどまらず、地域が抱える課題に対し、街づくりを通じて貢献するというNTTアーバンソリューションズのビジョンのもと、不動産デベロッパーとしての専門性の高い人材育成をめざしています。評価においては、成果の創出やサービス品質の向上、社員の成長や人材育成を重視し、目標設定から実行、振り返り、改善という一連のサイクルを通じたコミュニケーションにより評価マネジメントを実践しています。

入社後は、OJTにより仕事を通じて不動産分野における専門性を向上させるとともに、ジョブローテーションにより幅広い業務経験を通じた成長を図ります。

対象年次、役職などに応じて階層別研修を実施しているほか、2017年度からは新たな育成体制を導入し、若手社員を対象に定期的なキャリア支援に関する面談を行っています。さらに若手社員へ向けた勉強会を開始するなど、「Knowledge Sharing」を重視した内製型のきめ細かな人材育成をめざしています。

スキルアップをめざす社員を支援するため、海外・国内大学院への派遣制度や、「自己啓発支援制度」を設け、通信教育やWeb講座も提供しています。「資格取得奨励制度」においては、当社の事業に関連する約100資格を対象に、取得・更新にかかる費用や、資格取得した際の奨励金を支給しています。

2020年度における社員一人あたりの研修時間は約35時間、研修費用は約10万円です。

社員意識調査

NTT都市開発グループでは、定期的に「社員意識調査」を実施しています。当社グループの全社員を対象として、仕事や職場などに関する調査を行い、その結果を課題の把握、解決に向けた施策の検討に活かすことで、働きがいのある職場づくり、働きやすい組織風土の醸成に取り組んでいます。

社内コミュニケーション

NTT都市開発では社内の一体感醸成および社員の士気高揚を図ることを目的に、2017年より「シンボルスポーツ社員」としてスポーツ選手の採用および支援を行っています。夢に向かって一生懸命に努力している選手を身近に感じ、応援することで日常の業務とは一味違った一体感が醸成されています。当社のシンボルスポーツ社員は現在、パラバドミントン選手2名であり、競技面での輝かしい活躍はもちろんのこと、選手たち自らが社員と触れ合うさまざまな施策を企画し参加することで、NTTアーバンソリューションズグループのシンボルとして各所で活躍しています。また、教育機関や自治体などでの講演会のほか、パラバドミントンの実演会を行い、障がい者スポーツの普及にも努めています。

当社、シンボルスポーツ社員の成績〔2020-2021〕

東京2020パラリンピック競技大会〔2021年9月〕
- バドミントン女子ダブルス(WH1-WH2):
  金メダル　山崎・里見(ゆま・さり)ペア
- バドミントン女子シングルス(WH1):
  金メダル　里見紗李奈選手
- バドミントン女子シングルス(WH2):
  銅メダル　山崎悠麻選手

第6回日本障がい者バドミントン選手権大会〔2020年12月〕
- 女子シングルス(WH1):
  金メダル　里見紗李奈選手
- 女子シングルス(WH2):
  金メダル　山崎悠麻選手

※ 新型コロナウイルス感染症のため、上記以外の大会は開催されませんでした

2021年は、コロナ禍の大会出場となり社員による会場での応援は叶いませんでしたが、応援チャットを立ち上げて、オンライン配信やテレビ放送を観ながら熱い応援メッセージを送りました。両選手からは「リアルタイムではメッセージを見ることができなかったが、試合の合間に確認し勇気をもらった」とのコメントがありました。

また、2021年8月に、社員による応援動画を作成し、2人に届けました。この動画は社長を始め各事業本部や地域支店のメンバーに加えて2019年に実施した夏休みファミリーデーにおいて、パラバド体験で実際に2人と対戦した社員の子ども達からもメッセージが寄せられました。こちらについても「コロナ感染予防の観点から合宿所から一歩も外に出られない中で、この動画は心に染みた」と感想がありました。シンボルスポーツ社員の応援を通じて、一体感の醸成が着実に進んでいます。

NTTアーバンソリューションズグループは、これからもシンボルスポーツ社員の活動支援を通じて障がい者スポーツの発展に貢献していきます。

山崎悠麻選手

里見紗李奈選手

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 企業倫理・人権啓発の推進

企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取り組み

NTT都市開発グループにおける企業倫理・コンプライアンスについては、企業倫理・コンプライアンスに関するガイドラインなどを定め、社内ウェブサイトにおいて周知を実施しています。

また、企業倫理推進委員会を設置し、企業倫理・コンプライアンスに対する方針や、万一違反があった場合の対応などについて審議しています。さらに、日常的に役員や組織長が、コンプライアンス違反や汚職が行われないように指導・監督するほか、社員の意識醸成を図るため、毎年、企業倫理・コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、研修に関するアンケートを行い、理解の徹底を図っています。

また、内部通報窓口である「企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン」の社内周知も継続して実施しています。同窓口への申告者には、申告したことを理由として会社から不利益な取り扱いを受けることが一切ないことを、社内規程および実際の手続きにおいて徹底しています。

これらの取り組みを継続することにより、今後も当社では、企業倫理・コンプライアンスの徹底に努めます。

人権尊重にあたっての基本的な考え方

NTT都市開発グループでは、豊かな社会の実現に貢献するため、社員一人ひとりが高い人権意識を持ち事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのためにNTTグループのサステナビリティ推進や人権に関する取り組み・方針を踏まえ、人権の尊重にあたっての基本方針を制定しています。

基本方針においては、役員および社員一人ひとりが人権問題に対する正しい認識と理解を深めながら、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業姿勢の確立に取り組んでいます。

人権啓発の推進体制の整備

NTT都市開発では、人権啓発を推進するための社内体制を整備しています。人権啓発の取り組みに関する重要事項の決定は取締役会が行います。また、人権尊重意識の向上・定着を図るため、人権啓発推進委員会を設置しています。同委員会は、人権啓発の具体的な取り組みについて議論するとともに、万が一人権侵害に該当する事象が発生した場合、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって再発防止に取り組みます。人権啓発推進委員会の事務局は、総務部 人権啓発室に置いています。

人権啓発室では、社外の同和問題をはじめとしたさまざまな人権課題に関する研修会に積極的に参加するなど、人権啓発を推進する上で必要な学びを深め、社内での啓発活動に活かしています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ハラスメント防止に向けた取り組み

NTT都市開発では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントをはじめとする人権問題について相談ができる窓口として「職場の悩み110番」を設けています。

窓口ではハラスメントそのものだけでなく、ハラスメントに該当するか否か不明瞭な場合も幅広く相談を受け付けています。気軽に相談できる窓口とし、被害を未然に防止することに加え、早期に問題の顕在化を図ることに努めています。

社員研修などの取り組み

NTT都市開発では、社員一人ひとりが人権問題について正しい知識と理解を深め、人権尊重意識が向上するよう、グループ会社社員も含め、集合型研修やeラーニングなどを計画的、継続的に実施しています。

研修以外にも、毎月、各種ハラスメントの事例などを掲載したメールマガジンを発行するなどして人権を尊重する職場風土の醸成に取り組んでいます。

また、東京に本社を置く企業を主体に組織され、企業の立場から同和問題をはじめさまざまな人権問題の解決に向けて取り組む東京人権啓発企業連絡会に加盟し、経営層を対象とした「トップ層研修会」をはじめとする各種研修に参加するほか、人権運動団体などが主催する社外の研修へ社員を参加させるなど、人権問題の現状・課題を広く学ぶ機会を設けています。

本社のある「秋葉原UDX」(東京都千代田区)に「人権ライブラリ」を開設しています。そこでは、同和問題や、障がい者、LGBTQ等性的マイノリティ、民族、国籍、HIV感染者・ハンセン病患者・回復者などに対する差別や、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントといった、さまざまな人権問題・ハラスメントに関する書籍やDVDを社員がいつでも閲覧できるようにしています。

社員が関心を持った人権課題について、学びたい時にいつでも学ぶことができる環境をめざして、今後も蔵書などを充実させていきます。

2020年度の主な社内研修
- 新規採用社員研修
- 新任管理者研修
- 全社員研修(eラーニング)

新規採用社員研修

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 社会貢献・企業市民活動

社会貢献活動の基本的な考え方

NTT都市開発グループは、良き企業市民として、豊かな街づくりにつながる社会貢献活動を各地で行っています。当社が2008年5月に制定した「社会貢献活動方針」に基づき、「1.本業との調和」「2.コミュニティとの共生」「3.社員一人ひとりの成長」を柱に、今後も活動を展開していきます。

社会貢献活動方針(2008年5月制定)

私たちは、良き企業市民として、豊かなまちづくりにつながる活動を皆さまと共に推進し、社会の発展に貢献します。

■ 社会貢献活動プログラム策定にあたって

1. 本業との調和

総合不動産事業者としてのリソースを有効に活用し、かつその成果が事業活動と調和することにより、企業としてのトータルな社会貢献度を高めます。

2. コミュニティとの共生

コミュニティとの対話に努め、豊かなまちづくりに役立つ活動を展開します。

3. 社員一人ひとりの成長

社員一人ひとりが、良き企業市民の一員としての自覚を持って、社会貢献活動に参加できるよう、企業人としてだけでなく、社会人としても成長していくための学びの機会を提供します。

各支店で行っている活動

NTT都市開発グループは、各支店で街の美化や安全、地域振興などに関する各種活動を継続して行っています。

■ 東海支店:防災イベントの開催

東海支店では、継続的に地域振興や防災イベントに参加していますが、2021年10月8日から9日にかけ、「アーバンネット名古屋ビル」(愛知県名古屋市)において、「防災サバイバル体験」を開催し、地域の防災意識向上に貢献しました。

イベントでは、避難生活に関するワークショップや災害時を想定したエレベーター緊急停止体験、防災まち歩きツアーなどを行い、ご参加いただいた方からは「体験型のイベントが楽しかった」「防災について考えるきっかけとなった」といったご意見をいただきました。

なお、イベントの中ではNTTが資本業務提携を行っている(株)オリィ研究所が開発した遠隔操作可能な小型分身ロボット「OriHime」(オリヒメ)を活用して、遠隔にいる障がい者の方々に、イベント受付やエレベーター緊急停止体験のレクチャーを実施いただきました。「OriHime」を広く知っていただき、障がい者の方との協働の在り方についても、可能性を提案する機会となりました。

防災イベントの広告チラシ

小型分身ロボット「OriHIme」

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 中国支店：「ふくろまち Wall Park」の作成

広島市中区袋町近辺は、「ひろしま都心活性化プラン」がめざす都市づくりにおいて、「都心空間の有効活用による新たなにぎわいの創出の場」とされており、NTTグループ各社も同地区で事業の関わりを強めています。こうした中、地域の皆さまと連携を深めながら、同地区(市道中一区187号線沿い)の賑わいづくり・活性化に貢献するため、NTTグループは2020年度、通りに面する「NTT袋町ビル」の外壁リニューアルを行いました。

リニューアルはNTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンソリューションズや西日本電信電話(株)などが協働し、行き交う皆さまに楽しさ・心地よさを提供するべく明るい色彩を基調に、広島の街や自然・四季がさまざまな形でつながり、人に、未来に続いていくよう思いを込め、ICT(AR)も活用したデザインを採用しました。

同外壁は、地域の方に公園にいるような憩い・楽しみ・居心地をもたらしつつ、長らく親しんでいただけるよう、「ふくろまち Wall Park」と命名しました。オープニングにあたっては広島市長、中区長、地域代表が参列し、地元のメディアにも取り上げられるなど、地域の新しいランドマークとして注目されつつあります。

■ 中国支店：フライデーオベーションを通じた社会貢献活動

中国支店では2020年、同支店が事務局を務める「紙屋町・基町にぎわいづくり協議会」において同支店が管理する「基町クレド」ふれあい広場(広島県広島市)を会場に、新型コロナウイルス感染症対策のため最前線の現場で働く方々、私たちの生活を支えてくれる全ての皆さまに感謝の意を込めて感謝の拍手を送る「フライデーオベーション」を行いました。

5月22日は会場にある大型ビジョンで広島市長、広島東洋カープ選手のオリジナルメッセージ動画を放映するとともに、一部の協議会メンバーがリモート会場で拍手を送る模様を中継しました。また5月29日にはサンフレッチェ広島の関係者が参加したほか、サンフレッチェ広島制作の新型コロナウイルス感染予防啓発動画を大型ビジョンで放映するなどしました。

会場向かいの広島県庁の職員の方や通りかかった一般の方とも一体となって拍手を送り、街を挙げた取り組みとなりました。

■ 東北支店：「被災地から考えるSDGs」を開催

2021年2月11日に、「ホテルメトロポリタン仙台」では、3月8日の国際女性デーと東日本大震災から10年を前に、女性活躍の視点で復興やSDGsを考えるシンポジウム「被災地から考えるSDGs」が開催されました。多くの企業やメディアによる主催・協賛、そして関係省庁や地元自治体の後援のもと実施された同シンポジウムに、NTT都市開発も協力参加しました。

同シンポジウムでは「建築にできる災害支援とその持続性」「復興と女性の活躍」「仕事創出と働き方」などの多彩なテーマのもと、SDGsのめざす持続可能な社会の実現と織り交ぜた多様な意見が交わされました。

「ふくろまち Wall Park」リニューアルセレモニーの様子

ライトアップした「ふくろまち Wall Park」

5月実施のフライデーオベーションの様子

シンポジウムのポスター

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ボランティア活動の支援

NTT都市開発では社員のボランティア活動を支援する制度を設けています。

その一つが被災者支援活動に関するものです。大規模災害地域でボランティア活動に従事する社員を支援し、勤務時間外での活動に対し、交通費および宿泊料の実費の一部を会社が負担します。

2017年度からは、NTTグループ横断的な取り組みとして、「ボランティアポータルサイト」を開設しました。スポーツボランティアを中心に、NTTグループで取り組む活動を紹介、支援します。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ボランティアについても、このサイトを通じて社員に情報提供や募集を行いました。

ボランティアポータルサイト
告知ポスター

災害復興支援等

NTT都市開発は災害の復興支援を、継続的に行っています。

九州支店では、「令和3年8月豪雨災害」への支援として支店内で募金活動を行い、集まった25,127円を佐賀県内のボランティア団体などから構成される「佐賀災害支援プラットフォーム」へ寄付しました。支援金は佐賀災害支援プラットフォームにて、支援物資の購入に充てられました。

新型コロナウイルス感染症に関しても、地域において、他のNTTグループ会社とともに医療体制支援のための基金に寄付するなどの取り組みを実施しています。

環境負荷低減と環境貢献活動を両立する取り組み

プラスチックゴミによる海洋汚染等が国際問題化し、世界的にプラスチックゴミの削減、リサイクルの推進が加速しています。

NTT都市開発も、NTTアーバンソリューションズと連携し、2020年3月より、「秋葉原UDX」における来客用飲料をペットボトルから紙製品(カートカン)に変更しました。

カートカンは国産の間伐材を使っている紙製容器でアルミを一切使用しないため、牛乳パックと同様のリサイクルが可能です。また森林育成過程で必要な間伐の際に発生する木材(間伐材)や木くずを積極的に活用しており、間伐材利用促進製品等に与えられる「間伐材マーク」の認定を取得しています。

災害用備蓄食糧を更改時に寄贈

NTT都市開発では災害時に備え、水・食糧を備蓄しています。

賞味期限切れに対応するため、定期的に更改を行っていますが、賞味期限が近づいているものを寄贈する取り組みを行っています。

「アーバンネット大手町ビル」(東京都千代田区)では、NPO法人フードバンクTAMAなど、子どもたちへの支援活動をしている施設に寄贈しています。

「グランパーク」(東京都港区)では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各所の社会支援組織が個人からの支援物資受け入れの一時停止により厳しい運営に直面していることを踏まえ、NPO法人フードバンクTAMAや港区内の福祉施設に、ビルの非常食(2020年7月実績、約4,370食)を寄贈しました。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ブックバトンプロジェクトへの参画

「ブックバトンプロジェクト」とは、国際NGOルーム・トゥ・リードが実施している寄付活動で、読み終えた本などを寄付することで、その買い取り金額を図書館や学校の設立、現地語書籍の出版、女子教育支援などの資金とするものです。

NTT都市開発グループは、NTTグループの一員として参画し、2020年度については、845点、32,529円の寄付を行いました(「大手町ファーストスクエア」の実績を含む)。

「大手町ファーストスクエア」(東京都千代田区)では入居テナントの皆さま、オフィスワーカーの皆さまにご協力いただき、ビル全体のCSR活動の一環として2017年度から本活動に取り組んでいます。

2020年度は、コロナ禍でビル就業者の出社が少ない中ではありましたが、皆さまのご協力により618点、19,395円の寄付を行いました。

当社では引き続き、世界の子どもたちへ学びの機会を開くこの取り組みに積極的に参画していきます。

大手町ファーストスクエアでの収集の様子

大手町ファーストスクエアにてご提供いただいた書籍などの物資

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

詳細情報

サステナビリティパフォーマンスデータ一覧

サステナビリティテーマ	パフォーマンスデータ／指標		2018年度	2019年度	2020年度
サステナビリティマネジメント	取締役数(人)		14	14	15
		社内	12	12	13
		社外	2	2	2
	監査役数(人)		4	3	3
		社内	1	2	2
		社外	3	1	1
		女性	1	0	0
	取締役会・監査役連絡会※1への社外取締役出席率(%)		100	85	100
「自然(地球)」との共生	エネルギー使用量(kl) 原単位(l/㎡)		51,723 37.86	50,150 36.98	50,249 35.26
	CO_2排出量(t-CO_2)		93,109	87,781	82,336
	上水使用量(千㎥)※2		1,105	966	827
	中水再利用量(千㎥)※2		340	331	249
	建設廃棄物リサイクル率(%)		98.3	99.9	98.7
	社員のオフィスにおけるコピー用紙の年間使用量(t)※3		34	28	26
	環境保全活動への投資・コストの年間総額(千円)※4		1,795,076	1,750,350	2,032,592
「文化(集団・社会~国)」の共栄	グッドデザイン賞を受賞した物件数(件)		1	2	4
	サイクルポート設置台数(台)		124	137	137
	情報セキュリティ研修受講率(%)		100	100	100

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティテーマ	パフォーマンスデータ／指標		2018年度	2019年度	2020年度
「Well-being」の最大化	社員数(人)		400	364	414
		男性	317	293	329
		女性	83	71	85
	女性管理者比率(%)※5		5.4	6.7	7.8
	人数(人)※5		16	20	25
	新卒採用者数(人)※5		26	36	30
		男性	18	19	10
		女性	8	17	20
	新卒採用者における3年後定着状況(%)※5		100	100	100
	平均育成時間(時間／年・人)		約30	約40	約35
	年次有給休暇取得率(%)※5		89.6	89.1	84.0
	月平均残業時間(時間)※5		22.0	23.5	27.0
	育児休職取得者数(人)※5		8	3	4
		男性	3	1	1
		女性	5	2	3
	障がい者雇用率(%)※5		2.7	2.7	2.7
	休業災害・死亡災害発生件数(件)		0	1	0
	健診受診率(%)		100	100	100
	ストレスチェック実施率(%)		100	100	100
	社会貢献活動参加件数(件)		130	146	79
	社会貢献活動参加延べ人数(人)		851	855	66
	コンプライアンス研修受講率(%)		100	100	100
	人権研修受講率(%)		100	100	100
	企業倫理ヘルプライン申告件数(件)		0	0	0

※1　2019年6月に監査役会から名称変更
※2　集計対象範囲は、「自然(地球)」との共生の水資源の保全、水関係データを参照
※3　2018年度よりNTT都市開発ビルサービス(株)(2021年7月よりNTTアーバンバリューサポート(株)へ名称変更)を合算して算出
※4　集計対象範囲等については、「自然(地球)」との共生の環境会計、環境保全コストを参照
※5　集計対象範囲等については、「Well-being」の最大化の個の尊重による職場づくり、関連データ一覧を参照

Contents

Chapter 1
- グループ各社トップメッセージ P.03
- NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
- サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
- NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
- NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
- 「自然(地球)」との共生 P.16
- 「文化(集団・社会〜国)」の共栄 P.23
- 「Well-being」の最大化 P.34
- 第三者意見 P.40

Chapter 2
- Part 1 NTT都市開発編 P.41
- **Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90**

Chapter 2 Part 2 グループ個社報告

NTTファシリティーズ編

CONTENTS

NTTファシリティーズについて 91

サステナビリティマネジメント
- 企業ビジョン 93
- サステナビリティ戦略 94
- 事業を通じた価値創造 95
- 外部評価 96
- ステークホルダー・エンゲージメント 97
- コーポレート・ガバナンス 98
- サステナビリティ推進体制 99
- 企業倫理・人権啓発・コンプライアンス 100

「自然(地球)」との共生
- アプローチ 101
- 環境負荷の全容 102
- 2030年度末に向けた環境目標の推進 105
- 環境マネジメント推進体制 107
- 環境リスク対策の徹底 108
- 自社の環境負荷の削減 110
- 製品・サービスを通じた貢献 112

「文化(集団・社会〜国)」の共栄
- アプローチ 117
- 安全でスマートな社会づくりへの貢献 118
- グローバル事業で各地に貢献 123
- 社会インフラのレジリエント化 124
- 情報セキュリティの徹底 127
- リスクマネジメント・BCP対策の強化 129

「Well-being」の最大化
- アプローチ 132
- 人権啓発の推進 133
- 働きやすい職場づくり 134
- CS(お客さま満足)向上に向けた、技能開発 140
- 社会貢献活動 141

詳細情報
- NTTファシリティーズグループについて 144

読者アンケートご協力のお願い

皆さまとのコミュニケーションのために、読者アンケートページを設けています。忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

URL https://www.ntt-f.co.jp/cgi-bin/csr/sreport/envre2021/enquete.cgi

報告対象組織

NTTファシリティーズグループ全体の取り組みを、できるかぎりご報告しています。また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- 「NTTファシリティーズグループ」「当社グループ」「グループ」→ NTTファシリティーズグループ全体
- 「NTTファシリティーズ」「当社」→ (株)NTTファシリティーズ単独
- 「グループ会社の名称」→ グループ会社単独

お問い合わせ先

〒108-0023
東京都港区芝浦3−4−1グランパークタワー
株式会社NTTファシリティーズ 総務人事部 CSR推進室

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTファシリティーズについて

私たちは、Smart & Safetyで持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

私たちNTTファシリティーズグループは、人権の尊重、雇用と職場における差別の撤廃、そして腐敗防止への取り組みを経営の基盤とし、ICT・エネルギー・建築の技術を融合した環境ソリューションで、「Smart & Safety」な街づくりに貢献し続けます。

会社概要

■ 商号 株式会社NTTファシリティーズ
（NTT FACILITIES, INC.）
■ 本社所在地 東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー
■ 営業開始日 1992年（平成4年）12月1日
■ 資本金 124億円
■ 出資者 NTTアーバンソリューションズ株式会社（100%）
■ 従業員数 7,700名
（2021年3月31日現在・NTTファシリティーズグループ）
■ 業務内容
建築物・電力設備のコンサルティング、
企画、設計、保守、維持管理など

■ 地域会社（2021年3月31日現在）
株式会社NTTファシリティーズ中央・北海道・東北・
東海・関西・中国・九州
■ グループ会社（2021年3月31日現在）
株式会社NTTファシリティーズ FMアシスト
株式会社NTTファシリティーズ総合研究所
株式会社NTTファシリティーズ エンジニアリング
株式会社NSFエンゲージメント
日本メックス株式会社
NTT FACILITIES USA, INC.
Unitrio Technology Limited
PRO-MATRIX PTE LTD
ELECTRONIC ENVIRONMENTS CO. LLC

注：2021年10月1日、地域会社7社およびNTTファシリティーズ FMアシスト、NTTファシリティーズ総合研究所は、NTTファシリティーズに合併

Contents

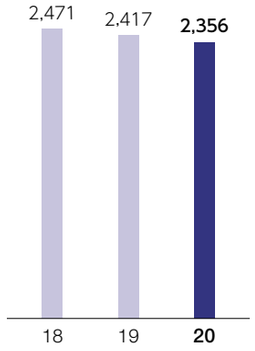
Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス 感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

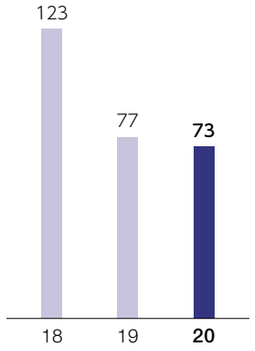
財務パフォーマンス

■■ 財務パフォーマンスはNTTファシリティーズ
■■ 非財務パフォーマンスはNTTファシリティーズおよび地域会社の合計

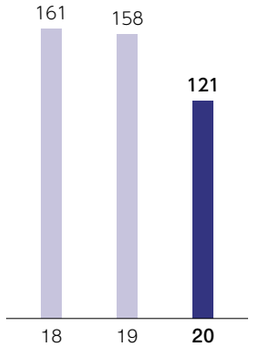
売上高（億円）



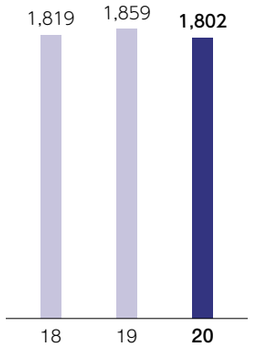
営業利益（億円）



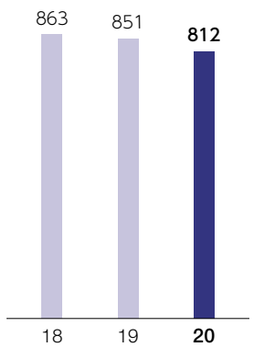
経常利益（億円）



総資産（億円）

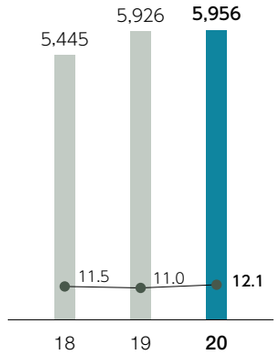


純資産（億円）

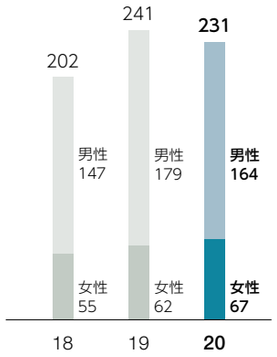


非財務パフォーマンス

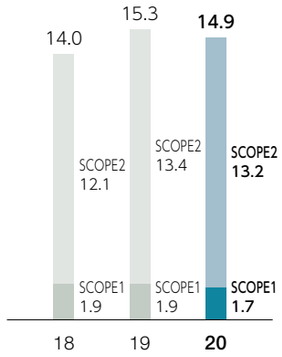
従業員数（人）および女性従業員比率※（%）



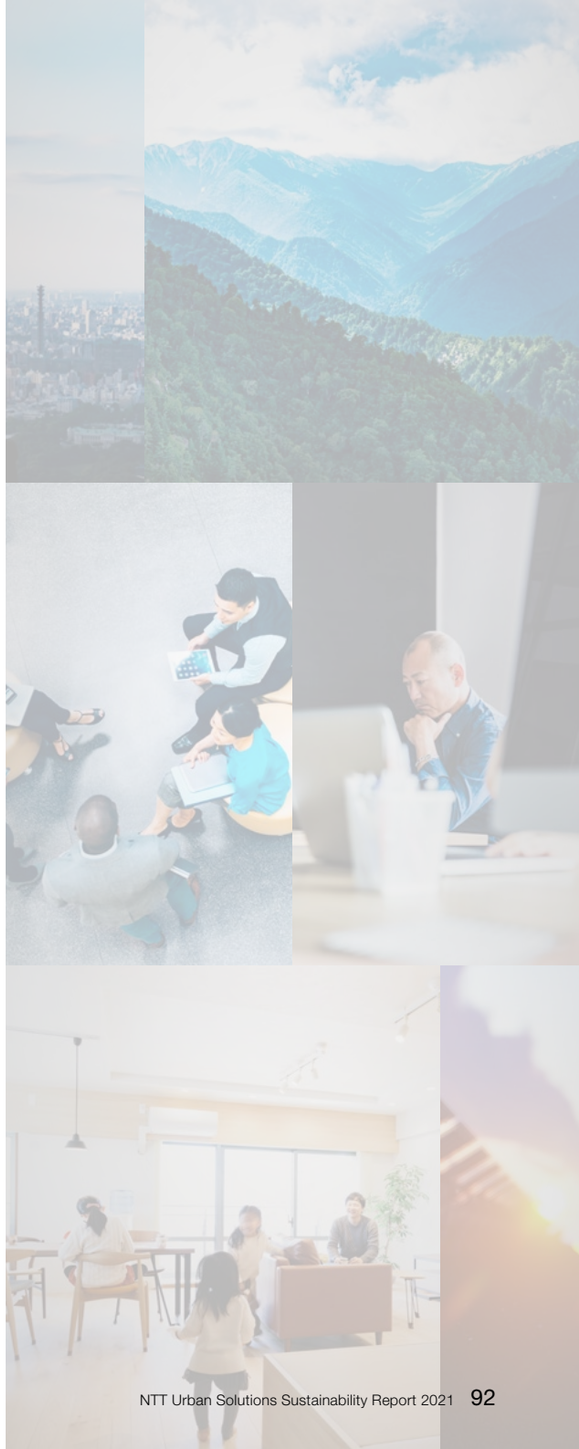
新卒採用社員数（人）



温室効果ガス排出量（千t-CO_2）



※女性従業員比率は国内のみ



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

サステナビリティマネジメント

■ 企業ビジョン

ビジョンをもち挑戦する

私たちは、社員全員が夢と志を持って目標に向かってチャレンジするとともに企業として大きく羽ばたくために、NTTファシリティーズグループの存在意義は何か、真の強みはどこにあるのか、社会にどのように貢献していくかについて議論を重ね、企業ビジョンを策定しました。

私たちは企業ビジョンを全員の指針とし、提供価値を発展・進化させることで、持続可能な社会に貢献し続けます。

企業ビジョン浸透に向け

企業ビジョンは、NTTファシリティーズグループの事業のさまざまな場面において、私たちならではの価値創造ならびに持続可能な社会の実現に向けたプロフェッショナルな行動のよりどころとなります。このため、経営層も定期的に参画する啓発活動を全ての社員を対象に実施しています。また折々で社内報・社内イントラネットなどを通じた発信も実施し、サステナビリティに関する指針等とも歩を合わせ、確かな意識浸透を図っています。

社内報　えふコミ

企業ビジョン

使命

Smart & Safety で持続可能な社会の実現に貢献し続ける

限りあるエネルギーを効率的に無駄なく使い、自然災害などのリスクに対応できる街づくり。
私たちは持続可能な社会に貢献し続けます。

めざす姿

地球環境を考えた統合ファシリティサービスで
お客様から最も信頼されるパートナーとなる

お客様の期待を超えた価値を提供する。
それが『統合ファシリティサービス』です。
この『最大の強み』で、お客様から最も信頼されるパートナーをめざします。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

■ サステナビリティ戦略

NTTファシリティーズのサステナビリティ戦略 ~4つのマテリアリティに即した、長期的視点でのサステナビリティ

私たちNTTファシリティーズは企業ビジョンに持続可能な社会づくりに貢献し続けることを使命と掲げてきました。これを実現していくために、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つの「マテリアルなサステナビリティテーマ」を設定し、事業の特性を活かした継続的なサステナビリティ活動を推進してきました。その活動は社会の期待と共に進化を続けており、特に2017年度以降は国連SDGsに対する貢献を事業のさまざまな局面で強めています。
その成果は、2020年7月、NTTアーバンソリューションズグループの共通テーマ「SDGsインパクトテーマ」へと結びつきました。これらと「NTTアーバンソリューションズグループCSRビジョン(2020年10月公表。2022年3月に同サステナビリティビジョンに変名)」を体系的に重視・実践することで、グループ共通施策への貢献と個社ならではのきめ細かい活動の両立を図っていきます。

Smart & Safety

Theme 01 人と社会のコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することで、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

重視している社会の変化

IoT(社会のさまざまな機器のネット連携)の進化と、社会のスマート化

特に貢献しうるSDGsと、関わりを持つSDGs

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを

Theme 02 人と地球のコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

重視している社会の変化

地球温暖化の進行とエネルギー資源の枯渇

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
13 気候変動に具体的な対策を
12 つくる責任つかう責任

Theme 03 安心・安全なコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

重視している社会の変化

自然災害の頻発・激甚化

11 住み続けられるまちづくりを
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

Theme 04 チームNTTのコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまと共に高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

重視している社会の変化

多様な人が活躍できる環境づくり

5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも経済成長も

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

■ 事業を通じた価値創造

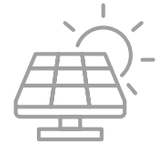
私たちの事業と社会

私たちNTTファシリティーズグループは、「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」という理念のもと、さまざまな場所で社会を支えています。「Smart & Safety」を合言葉に、グローバルなインフラ企業として進み続ける私たちは、日々、サステナブルな社会に貢献する多彩な価値を生み出しています。

NTTファシリティーズが実現できること

日本の通信施設・設備を支えてきた実績と経験を活かし、NTTファシリティーズは社会や企業のさまざまな課題解決をサポート。

建築、エネルギー、ICTなど、さまざまな分野のスペシャリストが施設の安定化および高品質な運営の実現に向けて、4つの視点から解決策を提案します。



環境経営に応える

先進のICT技術とクリーン・エネルギー技術を組み合わせ、環境負荷の低減と快適性を両立させた建物・施設づくりを提案。企業の環境経営を強力にサポートしていきます。

新しい働き方を創る

最新の技術を活用したオフィス環境づくりや感染対策など、ニューノーマル時代にフィットしたワークスタイルを推進。企業の働き方改革、知的生産性向上を実現します。

企業不動産の価値を守る

土地や建物など、ファシリティの企画・コンサルから保守・維持管理までをトータルにサポート。
運用コストを抑えつつ資産価値を向上させ、健全な企業経営に広く貢献します。

不測の事態に備える

地震や停電、水害など、不測の事態に対しても動き続ける企業システムをコンサル・設計。
長年にわたって培ったノウハウを活用し、企業の安心・安全を支えます。

注目のソリューション

- 工場向け設備オペレーション最適化サービス
- 戦略的オフィス構築・マネジメントサービス
- 発電所保守サービス
- 無線個別調光照明制御システム
- Fデータセンター
- 無停電電源装置(UPS)
- スマート空調制御システム
- マンション電力提供サービス
- 電源供給無瞬断切替サービス

もっと知りたい方へ
企業サイト NTTファシリティーズが実現できること
https://www.ntt-f.co.jp/service/

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 外部評価

「Smart & Safety」を掲げ多彩に展開するNTTファシリティーズグループの事業と、そこから生み出されるソリューション群は、
各方面で高い評価をうけています。現状に満足することなく、社会の皆さまからの評価にさらに貢献できる企業グループをめざし、今後とも研鑽を続けます。

2020年度以降の主な社外評価・受賞一覧

No	タイトル	主催	受賞内容
1	**2020年日本建築学会作品選奨**	一般社団法人日本建築学会	近畿大学ACADEMIC THEATER
2	**第17回公共建築賞「公共建築賞・優秀賞」**	一般社団法人公共建築協会	「みなとパーク芝浦」および「MIZKAN MUSEUM」における取り組み
3	**2020年度グッドデザイン賞**	公益財団法人日本デザイン振興会	近畿大学 東大阪キャンパスデザイン
4	**第54回日本サインデザイン賞　銅賞**	公益社団法人日本サインデザイン協会	新風館 サイン計画
5	**第54回日本サインデザイン賞　入選**	公益社団法人日本サインデザイン協会	島津製作所 ヘルスケアR&Dセンター KYOLABS
6	**第54回日本サインデザイン賞　入選**	公益社団法人日本サインデザイン協会	駒澤大学開校130周年記念棟 種月館
7	**コージェネ大賞2020　優秀賞**	一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	福島県新地町の新地町スマートコミュニティ事業「復興まちづくりに貢献するコージェネ」
8	**「PRIDE指標2020」ゴールド**	任意団体work with Pride(wwP)	LGBTQに関する取り組みの評価
9	**「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」**	経済産業省・日本健康会議	「従業員の活力向上」や「生産性の向上」等に向けた取り組み
10	**第9回カーボンニュートラル賞**	一般社団法人建築設備技術者協会	カーボンニュートラルに向けての取り組み

1

近畿大学ACADEMIC THEATER
撮影：津田裕之(エスエス)

2

MIZKAN MUSEUM

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス 感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

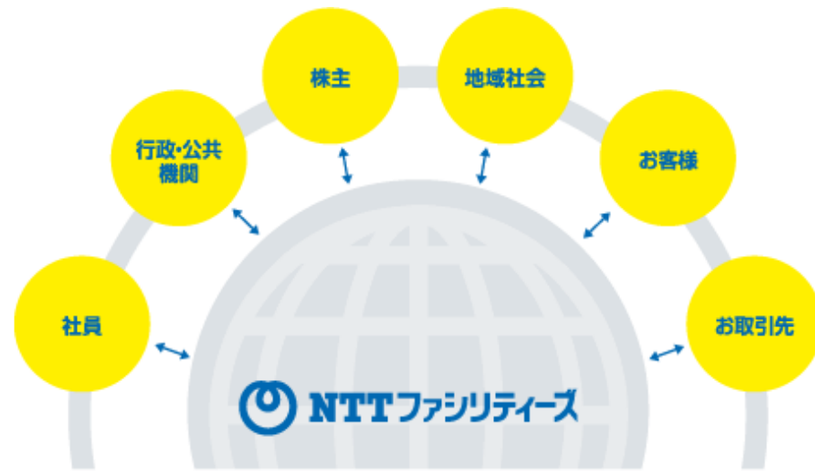
■ ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話と、事業への活用の推進

ステークホルダーとの対話を通じ事業改善(エンゲージメント)を行うことが、近年、社会から強く期待されています。

私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆さまと共に歩む姿勢をグループに浸透させています。対話を通じて頂戴した皆さまの多様なご意見をもとに、倫理的で責任ある事業体制の確立はもちろんのこと、社会に新たな価値を提供する製品・サービスの創造に、日々努めています。

ステークホルダーに対する基本的な姿勢と対話の機会



ステークホルダー	基本的な姿勢	ステークホルダーごとの対話機会
地域社会	社会貢献活動、環境保護活動、災害対応などを通して地域の人々と良好な関係づくりを進めています。	・NPO、NGOとの連携 ・地域でのコミュニティ活動への参画
お客さま	安心・安全に十分な配慮をしながら良質のソリューション・サービス・商品を提供し続けることで、お客さまの期待と信頼に応えています。	・お客様満足度(CS)アンケート ・日々の業務を通じた対話
お取引先	パートナー企業、業務委託先、サプライヤなど、全てのお取引先と公正かつ自由な取引を行い、誠実に接しています。	・お取引先との幹部交流会、情報交換会 ・日々の業務を通じた対話
株主	企業価値の向上に努めるとともに積極的な情報開示による経営の透明性の向上に取り組んでいます。	・株主総会 ・各種IR活動を通じた意見交換
行政・公共機関	太陽光発電の実証研究などを通じて、自然エネルギー利用の普及・発展に貢献しています。	・協議会などでの情報交換 ・産官学共同プロジェクトへの参画
社員	快適で安全な労働環境を提供し、一人ひとりが能力をフルに発揮できる各種制度の充実に取り組んでいます。	・社員アンケート、ホットライン ・安全衛生委員会や労使協議などでの意見交換

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

NTTファシリティーズでは、経営の健全性と透明性、お客さまや社会からの信頼を維持し、企業価値を継続して高めていくため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、ガバナンス体制を構築しています。

取締役会と監査役

取締役会は取締役18名で構成され、原則、月1回開催する取締役会において、経営に関する重要事項を関係法規、経営判断の原則および善良なる管理者の注意義務などに基づき決定するとともに、取締役の職務執行の相互牽制などを行っています。

監査役(3名)は、独立の立場から取締役の職務の執行を監査することにより社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っており、取締役会など重要な会議に出席するほか、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行っています。

経営会議と各種社内委員会

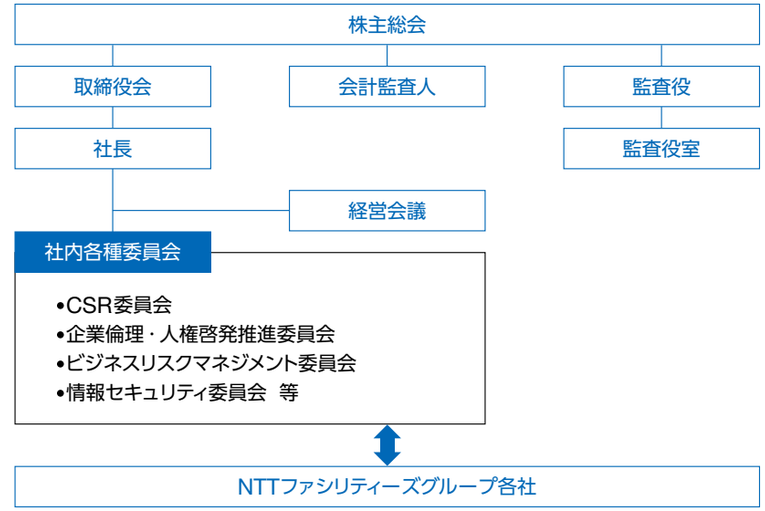
NTTファシリティーズでは、会社の重要事項について、原則として、社長、副社長、常勤取締役、各組織長および監査役で構成する経営会議における審議を経た上で決定しています。

また、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、適正な意思決定を行うための各種委員会を設置しています。

内部統制システム

NTTファシリティーズでは、NTTグループ全体の「内部統制システムの整備に関する基本方針」などに従い、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議し、規程や体制などの整備に取り組んでいます。また、財務報告に係る内部統制システムについても、内部監査などにより有効性を確認しています。

NTTファシリティーズのガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

近年、企業経営者および従業員に対するコンプライアンス(倫理的かつ遵法的な行動の徹底)の要求は相次ぐ経営不祥事を背景に高まり続けています。NTTファシリティーズは、幅広い社会インフラを担う企業グループとして、コンプライアンスをCSひいては社会の信頼に直結する重要な経営課題と位置づけており、継続的にその徹底施策を展開しています。いうまでもなく同施策の確実な実践には経営陣の率先した垂範・関与が不可欠であり、2020年度も社内報や社内イントラネットを通じて経営陣からの情報発信を随時行うなど強いコミットメントを表明。グループ社員全員を対象としたコンプライアンス研修と併せ、確実な意識浸透を図りました。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズ グループについて P.07
サステナビリティビジョンと サステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズ グループの新型コロナウイルス 感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ サステナビリティ推進体制

NTTファシリティーズグループは、NTTグループのCSRテーマに即したサステナビリティ重点活動項目を推進し社会に新たな価値を創造する一方、自社グループが社会に一層の責任を果たし続けるため、特に「企業倫理」「環境保護」「人権啓発」をサステナビリティマネジメントの柱と位置づけています。具体的には、それぞれに社内委員会を設置し、企業ビジョンとの整合性を確保しつつ、基本方針・制度・基準・活動要領などを策定し、研修などの一体的な運営を行っています。これらをもとに、事業を通じた影響を正負両面で管理しています。

また、サステナビリティマネジメントをグループ横断で推進する要としてCSR推進室を本社に設置し、各組織、グループ会社と緊密な連携を図りながら、当社グループの一体感を高め、横断的なサステナビリティ活動を推進しています。

NTTファシリティーズグループ サステナビリティ推進体制（2021年10月以降）

NTTファシリティーズ本社総務人事部CSR推進室

本社内組織CSR担当者

各グループ会社CSR推進室／CSR担当者

- NTTファシリティーズ エンジニアリング
- NSFエンゲージメント
- 日本メックス
- NTT FACILITIES USA,INC
- Unitrio Technology Limited
- PRO-MATRIX PTE LTD
- ELECTRONIC ENVIRONMENTS CO. LLC

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 企業倫理・人権啓発・コンプライアンス

企業倫理・人権啓発推進体制

NTTファシリティーズでは、企業倫理の徹底と人権啓発の推進強化に向けた取り組みを審議・決定することを目的に、コーポレート担当の取締役を委員長とした企業倫理・人権啓発推進委員会を設置しています。同委員会は、原則として年2回定期開催するほか、社員から不正行為などの申告・相談があった事案について、事実関係の調査・究明に当たります。

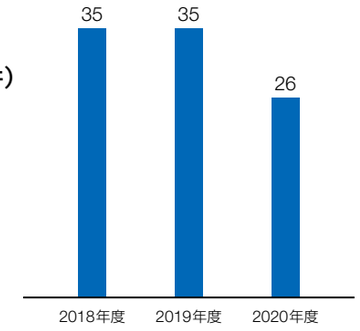
相談窓口体制の充実

NTTファシリティーズでは、不正・不祥事の未然防止のみでなく、早期に問題の顕在化を図り迅速に対処することを目的に、企業倫理相談窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。取引先などからの相談窓口として「アライアンスヘルプライン」も設置しています。

また、NTTグループの横断的な窓口として弁護士による社外相談窓口を活用し、当社グループ内からの相談も受け付けています。

これらの相談窓口の周知は、社内報や社内イントラネットなどのほか、「職場の悩み110番(セクハラ・パワハラ・人権問題など)」、「カウンセリングセンタ(人間関係、家庭、仕事など)」の相談窓口全ての連絡先を記載した携帯カードを作成し、全社員に配布しています。

企業倫理ヘルプライン・人権相談窓口への申告件数(件)



企業倫理意識の向上施策

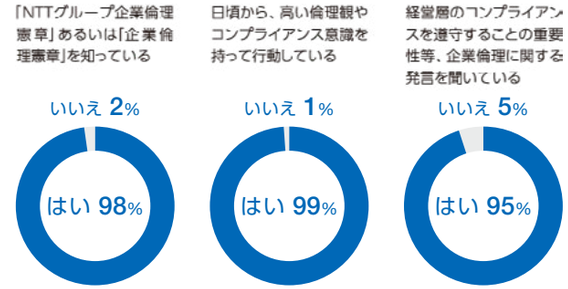
NTTファシリティーズでは、不正・不祥事、人権、セクハラ・パワハラ、情報流出、飲酒運転など、企業倫理に反する事象の撲滅と企業倫理の推進を目的に毎月21日を「企業倫理の日」と定め、各職場において企業倫理に関するディスカッションを行うなど、社員一人ひとりの企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

さらに毎年、全社員が不正・不祥事、法令違反、人権問題などについて、わかりやすく理解できるよう具体的事例を挙げて、何が不正・不祥事などに当たるのかをクイズ形式で学ぶeラーニングも実施しています。

企業倫理・人権啓発アンケートの継続実施

企業倫理や人権啓発に関わる施策の浸透状況や社員などの意識、風通しの良い風土などについて、アンケートにより現状を把握し、NTTファシリティーズグループにおける今後の企業倫理・人権啓発活動のさらなる徹底・意識向上に向けた取り組みとしてWebアンケートを継続的に実施しています。2020年度は2020年12月にNTTファシリティーズグループ社員などを対象に実施しました(回答数:9,851名、回答率99.8%)。今後も、アンケートの結果を踏まえつつ、遵法かつ倫理的な事業慣行を企業グループ全体に維持・浸透していきます。

アンケート結果の一例



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

Theme

「自然(地球)」との共生

ファシリティのグリーン化は、私たちの使命

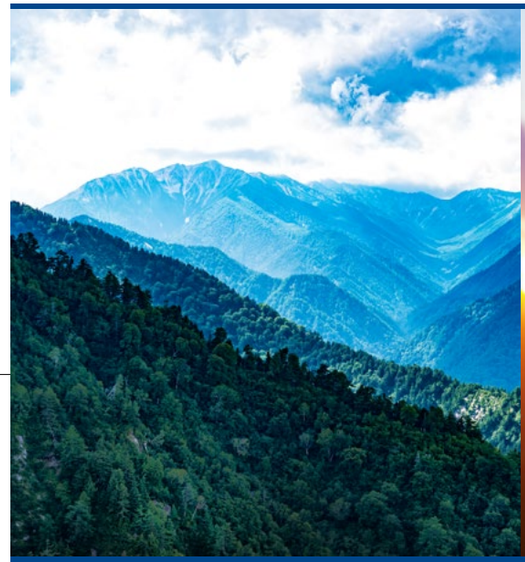
気候変動問題をはじめ、エネルギー資源の枯渇、生物多様性問題など、豊かな地球環境を将来に託すため、世界規模で多面的な対策が急がれています。私たちは、社会の低炭素化と脱炭素化、低負荷・省資源化に向け、長期的な視点で挑戦します。

サステナビリティ活動の柱
- 環境性能に優れた製品、サービスの実現
- 自社の環境負荷低減
- 環境リスク対策の徹底

気候変動問題に向き合い、あらゆる社会インフラの刷新を

世界の気温上昇を、産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるため、速やかに行動し、グリーンでスマートな社会を実現する。SDG7および13が求める社会の低炭素化、脱炭素化の動きは、IPCC※が2018年に公表した「1.5℃特別報告書」をうけ、世界規模で加速しています。SDG12がめざすサーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現と併せ、社会インフラの低炭素・脱炭素・低負荷化へと、日々、地域や組織の垣根を超えた挑戦が続いています。

※ 国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動問題やその対策につき、科学的かつ多面的な見地から評価を行うことを目的として1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織。



NTTアーバンソリューションズグループ SDGsインパクトテーマの推進

インパクトテーマⅢ「脱炭素社会実現への貢献」では、社会の低・脱炭素を促進するため、自社事業はもちろん、お客さまに提供するソリューションの低・脱炭素化をグループ各社で加速。2020年度も大きな成果を達成しています。インパクトテーマⅣ「自然資源に配慮した循環型の街づくり」では、サーキュラーエコノミーへの積極的な対応などを通じ、自然資源への負荷軽減を徹底しています。NTTファシリティーズの具体的な取り組みは、Chapter 1の下記記事をご覧ください。

Case03 > 地域インフラの低・脱炭素化の推進
Case06 > 事業各所での環境負荷抑制と自然配慮

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ 新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 環境負荷の全容

自社が地球環境に与えている影響を正しく知ることは、環境問題に貢献する企業グループとしてまず行うべき「第一歩の活動」といえます。NTTファシリティーズは、グループ規模で多面的な環境データの把握に努めています。

マテリアルバランス

2020年度マテリアルバランス

NTTファシリティーズグループは、マテリアルバランスの算出を通じ、資源・エネルギーの投入量と、これにより発生した温室効果ガスであるCO_2や、環境汚染をまねく廃棄物などの排出量を把握し、その削減に取り組むことにより、環境負荷の低減に努めています。

集計範囲は、NTTファシリティーズの国内および海外拠点、グループ各社となります。

2020年度マテリアルバランス

NTTファシリティーズグループは、マテリアルバランスの算出を通じ、資源・エネルギーの投入量と、これにより発生した温室効果ガスであるCO_2や、環境汚染をまねく廃棄物などの排出量を把握し、その削減に取り組むことにより、環境負荷の低減に努めています。2020年度は、主要ビルにおいてグリーン電力へ転換したことにより、SCOPE2のCO_2排出量が減っています。

※1 小規模拠点の電力使用量に床面積での換算を使用するなど一部推計を含みます。
※2 NTTファシリティーズ本社および各地域の主要組織が入居するビルおよび日本メックスの実績になります。

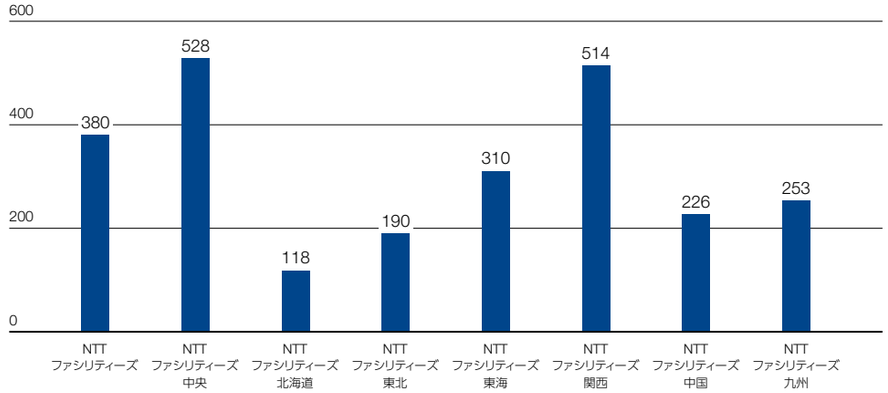
Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

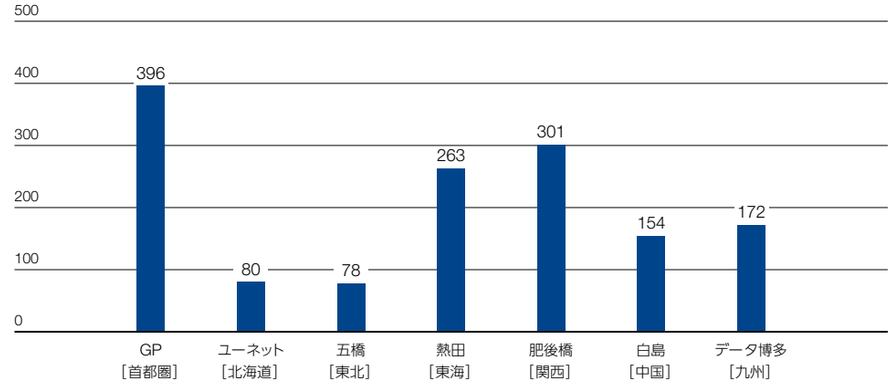
会社別の事務用紙使用量

(単位:万枚(A4換算))



サイト別の電力使用によるCO_2排出量

(単位:t-CO_2)



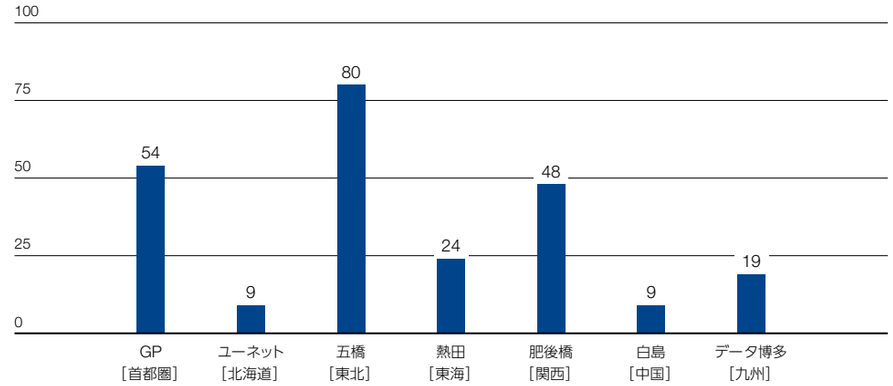
サイト別の水資源使用量

(単位: m^3)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
GP[首都圏]	11,441	11,013	10,607	10,670	4,862
ユーネット[北海道]	4,037	4,401	4,659	5,548	4,971
五橋[東北]	6,674	6,586	5,395	5,116	4,743
熱田[東海]	3,244	2,809	2,702	2,586	4,792
肥後橋[関西]	2,948	3,910	3,464	4,070	3,502
白島[中国]	4,014	2,332	2,018	1,920	1,579
データ博多[九州]	1,148	1,146	1,324	1,239	797
合計	33,506	32,197	30,169	31,149	25,246

サイト別の廃棄物排出量

(単位:t)



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

スコープ3を含めた計測結果

NTTファシリティーズグループでは、2013年度実績から、スコープ3の15カテゴリ全てについて排出量を算定し公表しています。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.3)」に基づき実施しています。

昨年度と比較して、スコープ3の合計値が55%減少しています。これは、当社が出資していた株式会社エネットがNTTグループの連結子会社に移行したことにより、発電事業による排出量が算定対象外となったことが理由です。スコープ3排出量の8割を占める「カテゴリ11」は、販売したデータセンター用などの空調機器の使用における排出量です。対象製品を精査し算定対象とする機器を拡大したため、排出量が増加しています。また、「カテゴリ1」の増加は、算定範囲を拡大し、グループ会社の工事請負費や関連する物品購入費を追加算定したためです。

スコープ3を含めた計測結果

(単位:千t-CO_2)

	スコープ1(直接排出)	1.7	
	スコープ2(エネルギー利用に伴う間接排出)	13.2	
	スコープ3(バリューチェーンからの間接排出)	2,856	
1	購入した製品・サービス	569.1	
2	資本財	23.9	
3	スコープ1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2.5	
4	輸送、配送(上流)	0.2	
5	事業から出る廃棄物	0.0	
6	出張	2.9	
7	雇用者の通勤	3.1	
8	リース資産(上流)	算定対象外	※1
9	輸送、配送(下流)	算定対象外	※2
10	販売した製品の加工	算定対象外	※3
11	販売した製品の使用	2,249	
12	販売した製品の廃棄	3.5	
13	リース資産(下流)	1.3	
14	フランチャイズ	0	※4
15	投資	0	

※1 リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1またはスコープ2で算定済みのため、算定対象外としました。
※2 自家物流や自社施設での排出(スコープ1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)が主であることから、算定対象外としました。
※3 中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。
※4 フランチャイズ事業を実施していないため、0としました。

2020年度の環境会計

NTTファシリティーズグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた環境保全の効果(経済的効果と物質効果)の定量的な把握を行っています。

2020年度の投資額は前年と比較して減少していますが、資源循環に対する費用が上昇しています。また、温室効果ガス削減(主要7ビル電力使用量)については、継続的な省エネ施策の実施、テレワークの推進などにより電力使用量が減少してきていることと合わせて、2020年度下期から主要ビルにおいて順次再生可能エネルギーに転換することにより温室効果ガス削減を加速化させています。今後も、環境活動の定量的な把握と分析によって効率的・効果的な環境経営の実現をめざします。

		投資		費用		
環境省ガイドライン分類	主な取り組み内容	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	
(1)事業エリア内コスト		6,041	39	3,028	6,168	万円
公害防止コスト	—	0	0	0	0	万円
地球環境保全	EV車への更改、LED照明の導入 等	687	0	418	724	万円
資源循環	ペーパーレス会議用機器等導入費、オフィス廃棄物処理 等	5,354	39	2,610	5,444	万円
(2)上・下流コスト	—	0	0	219	2,032	万円
(3)管理活動コスト	環境対策人件費、ISO14001維持運用費 等	0	0	8,821	8,934	万円
(4)研究開発コスト	データセンター用空調機、HVDCシステム等の開発 等	0	0	0	0	万円
(5)社会貢献コスト	環境ボランティア活動費 等	0	0	310	302	万円
(6)環境損傷対応コスト	—	0	0	0	0	万円
(7)その他コスト	上記以外の環境コスト	0	558	0	0	万円
合計		**6,041**	**597**	**12,378**	**17,436**	万円

環境保全効果

項目	2019年度	2020年度	削減量	
事務用紙削減(A4換算使用枚数)	5,924	3,787	2,137	枚/人
温室効果ガス削減(主要7ビル電力使用量)	4.85	4.70	0.15	百万kWh
再生可能エネルギー使用量	0.88	2.17	—	百万kWh
温室効果ガス削減(社用車)	1,313	1,116	197	t-CO_2
オフィス廃棄物最終処分率(主要7ビル)	0.1%	0.25%	—	

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 2030年度末に向けた環境目標の推進

企業が自らの持つ力を最大限に発揮し、環境問題に貢献し続けるためには、長期的なビジョンと具体的な目標に即し活動を続ける仕組みづくりが重要です。
NTTグループは、持続可能な社会の実現と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、2021年9月に新たな「環境エネルギービジョン」を公表しました。
私たちNTTファシリティーズも、NTTアーバンソリューションズグループの一員として、新たな環境エネルギービジョンの実現に向けてグループ全体で取り組んでいきます。

環境保護基本理念と、長期環境目標の改定

NTTファシリティーズグループ地球環境保護基本理念

NTTファシリティーズグループは、環境経営を実践し、全ての人が豊かに安心して暮らすことができる“人と地球が調和する持続可能な社会”の実現に貢献します。

私たちの環境テーマ：気候変動への緩和と適応、資源の循環、自然との共生

基本方針

1. ICT・エネルギー・建築の技術を最大限に発揮した環境ソリューションの開発と提供により、気候変動への緩和と適応に貢献します。
2. 効率的な資源やエネルギーの利用、資源循環に積極的に取り組み、持続可能な資源利用の達成に貢献します。
3. 事業活動と生態系とのつながりを常に意識し、生物多様性を保全し生態系を未来につなぐ取り組みに貢献します。
4. ステークホルダーの皆さまとも協働し、自然資本や生物多様性の保全につながる環境保護活動を推進し、地域社会に貢献します。
5. 環境保護に関する法令や規制、ステークホルダーの皆さまとの取り決めなどを順守します。
6. 環境保護に関する方針や取り組み状況を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。
7. 環境マネジメントシステムの構築と運用により、環境パフォーマンスの向上と環境リスク低減の両立を図るとともに、内部監査や経営層によるレビューを通じて環境保護の取り組みを継続的に改善していきます。

生物多様性保全の行動指針

NTTファシリティーズグループは、生物多様性に配慮した活動の推進に向け、その具体的行動の基本を明示した「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しています。

生物多様性の保全に関する行動指針

NTTファシリティーズグループは、環境ビジネスを先導する企業として「生物多様性の保全」に向けた取り組みを、全社を挙げて推進していきます。

(1)基本方針

■ 事業活動を軸とした展開
あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、国内外における事業活動の範囲とその影響を把握することにより、保全効果が認められる取り組みを継続的に推進します。

■ 社会への貢献を軸とした展開
事業との関連性にとらわれず、広く生物多様性の保全に向けた取り組みを幅広いステークホルダーの皆さまとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

(2)取り組みの実行

・外部ステークホルダーとの連携による生物多様性保全状況の情報収集
・情報収集に基づく生物多様性保全の実行

(3)取り組みの点検、成果と課題の抽出等

実行状況やその結果を点検し、成果と課題を抽出する。課題を解決し、より良い取り組みとするために、手法や計画等を見直す。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

NTTファシリティーズグループ環境目標

レジリエントで脱炭素化している未来へ

- 温室効果ガス排出量(SCOPE1、2)を2030年度までに40%以上削減します。※1
  <KPI> 2013年度排出実績11,714t-CO_2 ⇒ 2030年度目標7,000t-CO_2
- 提供するソリューションの環境パフォーマンス向上により、気候変動の緩和と適応に貢献し続けます。
- ステークホルダーの皆さまとも連携し、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量削減に取り組みます。
- 再生可能エネルギーの利用の促進に貢献します。

資源が循環している未来へ

- 持続可能な資源利用を実践します。
- 自社オフィスから排出する産業廃棄物処理について、ゼロエミッション※2を継続します。

自然と共生している未来へ

- 生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

※1 オフィスでの電力などのエネルギー使用および社有車などによる燃油などの使用に起因する温室効果ガス排出量。基準年は2013年度。
※2 NTTファシリティーズグループでは「最終処分率1%以下」をゼロエミッションと定義しています。

社員教育・研修の実施

NTTファシリティーズグループでは、環境配慮に向けた理念や行動指針の浸透を図り、「環境保護推進アクションプログラム」の定める活動目標を達成するため、社員を対象とした環境教育・研修に力を入れています。主な内容としては、ISO14001のPDCAに基づき実施する全社員研修(eラーニングにより実施)、新入社員から経営層までの各階層別に育成部門が実施する研修などがあります。これらを通じて、社員一人ひとりが環境問題を自らのものととらえ、行動に結びつくよう環境意識の醸成に努めています。

環境保護推進アクションプログラム

CSR委員会で決定する「環境保護推進アクションプログラム」では、事業活動に伴う環境負荷の低減と、当社グループの環境・エネルギー事業により、社会全体の環境負荷低減に貢献するため、対策項目ごとの活動内容と目標を設定しています。これらのプログラムの実施を通じ、中長期的な視野に立った環境配慮経営を全ての職場に徹底しています。また、2030年度に向けた目標値について、温室効果ガス排出量の削減では再生可能エネルギーへの転換により前倒しで達成していることや、NTTグループとして新たな環境エネルギービジョンが設定されたことをうけて、次年度以降に新たに検討する予定です。

環境保護推進アクションプログラムの目標および実績

環境保護推進アクションプログラム

対策項目			2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2030年度 目標
低炭素社会の実現	温室効果ガス排出量の削減	オフィス電力使用による温室効果ガス排出量	6,331t-CO_2	6,003t-CO_2	5,763t-CO_2	4,851t-CO_2 (目標 5,900t-CO_2)	7,000t-CO_2以下
		社用車使用による温室効果ガス排出量	1,543t-CO_2	1,424t-CO_2	1,314t-CO_2	1,116t-CO_2 (目標 1,200t-CO_2)	
循環型社会の形成	オフィス内排出廃棄物最終処分率		0.2%	0.1%	0.1%	0.25% (目標 0.1%以下)	0.1%
	事務用紙使用量の節減		6,668枚/人	6,525枚/人	5,924枚/人	3,787枚/人 (目標 5,600枚/人)	5,000枚/人
生物多様性の保全			・事業活動と生物多様性との共生 ・社会貢献としての自然環境保護 1件/年	同左	同左	同左	同左
EMSの構築と運用			・法規制順守 →産業廃棄物の適正処理(自社資産) →中間処理委託状況現地確認 本社・中央、各地域会社で年1回以上実施 ・環境教育の実施 ・事業と一体のEMS運用	同左	同左	同左	同左
環境保護社会活動への参画と支援	社会貢献ボランティア活動の実施(本社・F中央、他6地域会社) ・市町村等イベント参加:各地域2回以上		各地域とも2回以上参加 延参加人数:1,138名	同左 延参加人数:996名	同左 延参加人数:1,005名	同左 延参加人数:286名	同左
	・自主的プログラム実施:各地域1回以上		各地域で自主的プログラム実施 延参加人数:2,099名	同左 延参加人数:1,567名	同左 延参加人数:1,193名	同左 延参加人数:113名	同左
	サステナビリティレポート発行		年1回発行	同左	同左	同左	同左
グリーン購入等の推進			グリーン購入の推進	同左	同左	同左	同左
環境・エネルギー事業の推進			環境ソリューションの提供	同左	同左	同左	同左

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 環境マネジメント推進体制

NTTファシリティーズは、環境ビジネスを先導する企業として「環境テーマ」および「環境保護推進アクションプログラム」が掲げる環境目標の実現に向け、環境マネジメント体制の維持・強化を続け、環境負荷や環境リスクの低減など、環境問題の防止と解決に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメントの仕組み

| 環境保護推進体制

NTTファシリティーズでは、環境負荷や環境リスクの低減などに向けた取り組みの実効性を高め、かつ効果的に活動を推進していくため、CSR担当副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しています。

委員会では、NTTファシリティーズグループ地球環境保護基本理念・基本方針の策定・見直しや環境負荷低減活動などの年度別目標を明示した「環境保護推進アクションプログラム」を策定するとともに、活動の進捗状況把握を行い、継続的・発展的な活動内容を決定し、取り組みの推進につなげています。

| ISO14001認証取得による環境マネジメント

本社と地域会社(7社)でそれぞれISO14001の認証を取得しておりましたが、マネジメント強化を目的に2012年12月に認証統合を実施しました。「環境保護推進アクションプログラム」の各施策についても環境ISOの手法を活用し、取り組みの充実・発展に向け取り組んでいます。また、2020年度末における当社グループの社員カバー率(役員・社員・契約社員)は64.3%となっています。

ISO14001認証取得状況

	登録組織	登録事業所	登録日
本社・地域会社	NTTファシリティーズ	本社 首都圏事業本部 北海道支店 東北支店 東海支店 関西事業本部 中国支店 九州支店	登録日:2000年12月28日 登録番号:JQA-EM1245
グループ会社	NTTファシリティーズエンジニアリング	全社取得	登録日:2004年12月15日 登録番号:EC04J0377
	日本メックス	首都圏および一部支店	登録日:2004年1月16日 登録番号:JQA-EM3696

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 環境リスク対策の徹底

NTTファシリティーズグループでは、温室効果ガスの排出抑制や有害物質の適正な管理、その他環境関連の法令遵守などを「環境リスク項目」として重視し、取引先も交えた取り組みを推進しています。

環境法規制順守状況

NTTグループのPCB・アスベスト対策

NTTグループが保有する有害物質のPCB(ポリ塩化ビフェニル)については、法令などに基づき適正に保管・管理し、国が主導する処理施設において無害化処理を進めています。建物に使用されてきたアスベスト対策については、机上調査、成分分析調査などによりアスベストの含有有無を把握して対象箇所を特定の上、適切な管理を行っています。管理対象箇所においては空気環境測定により浮遊するアスベストの環境把握を行い、適正な管理を行うとともに、対策の優先度に応じた計画的な除去などの措置対策を推進しています。

NTTファシリティーズグループは、運用を請け負っているNTTグループ所有のファシリティの適正な管理を徹底し、これらの対策推進に寄与しています。

PCB含有機器類の適正保管・点検状況

PCB含有機器の無害化処理に向けた搬出作業

環境リスクに関するガイドラインの徹底

省エネ性能ガイドライン

NTTグループが排出する温室効果ガス(CO_2)排出量の90%以上は通信設備やオフィスの電力使用に伴うものです。これを効果的に削減するためには、NTTグループが導入する装置に対して、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。そこで、NTTグループ主要8社では、社内で使用するルータ・サーバなどのICT装置の開発・調達に当たっての基本的な考え方や装置別の目標値を「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」として定めました。

NTTグループは本ガイドラインに基づき、社内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能(以下、省エネ性能)を考慮した装置の開発・調達を行います。本ガイドラインを制定するに当たっては、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会の定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を参考にしています。

NTTファシリティーズグループでは、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を適用して、2010年5月より、運用を開始しました。運用に当たって、関係組織にキャラバンを実施しました。

また、グリーン調達ガイドライン<追補版>を改訂し、省エネ性能ガイドラインに準拠した調達を行っています。購入サプライヤに対しては、本社ホームページから周知を実施しています。対象製品の拡大に対して、NTT持株会社主催の「省エネ性能標準評価法WG」に参画し、情報収集および社内周知を実施しています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

グリーン調達ガイドライン

製造部門を持たないNTTファシリティーズでは、取り扱う製品は全て外部から調達しています。これまでも、調達の際には、NTTグループ主要8社で制定した「NTTグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、「環境の配慮が行き届いた会社」の「環境影響に配慮した製品」を選定してきましたが、2014年3月に「NTTファシリティーズ グリーン調達ガイドライン」を独自に制定しました。

ガイドラインでは、サプライヤの皆さまの取り組みとして

① 環境方針の作成

② 環境マネジメントシステムの構築

③ 製品アセスメントの実施

を求めているほか、調達する製品への有害物の使用抑制やリサイクルに適した材料の採用など、具体的な要求事項をまとめた「プラスチック材料の統一/選定ガイドライン」「有害物の使用抑制ガイドライン」「プラスチック材料名の表示ガイドライン」「省エネルギーガイドライン」を内包しています。また、サプライヤ自体の評価についても規定しています。

今後も、サプライヤの皆さまと共に継続して環境保護に貢献していくために、定着化の推進についても関連部門と共に取り組みながら、環境への配慮が行き届いたサプライヤの開拓、環境に配慮した製品の調達に努めていきます。なお、2011年度以降、主要サプライヤは、ISO14001の認証を取得しています。

グリーンR&Dガイドライン

企業は通常の事業活動を通じてさまざまな面から環境に負荷を与えており、めざすべき持続可能な社会の構築に向けて、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策、大気環境対策、水・土壌・地盤環境対策、化学物質対策、自然環境の保全などの環境対策を実施していく必要があります。創意工夫を凝らしつつ、事業内容などに照らして適切で効果的・効率的な地球温暖化対策や生物多様性の保全などを自主的かつ積極的に実施することや、提供する製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷の低減などの実施を求められています。NTTでは、NTTグループ各社の事業に伴う環境負荷の低減を進めるとともに、研究開発を行う際にどのような観点で環境に配慮すべきかという指針を示した「グリーンR&Dガイドライン」を制定しています。

NTTファシリティーズグループにおいても、このガイドラインに基づき独自に「グリーンR&D運用規定」を制定し、研究開発の成果であるサービス・システム・装置などについて、ライフサイクル全体にわたる環境負荷の低減を実行するために、有害物の不使用や長寿命化、運用時の省エネルギー化の工夫といった具体的な配慮事項を定めています。

研究開発の開始時から完成時における環境配慮事項を客観的な評価が行われるようアセスメントシートを活用することで環境への配慮を行っています。

低公害車導入ガイドライン

社用車使用に起因するCO_2の排出量削減に向けて「低公害車導入ガイドライン」を設けています。これは、「2030年度に向けた環境の取り組み」における当社グループによる年間CO_2排出量削減に伴い、社用車使用に起因するCO_2排出量の削減をめざすための措置です。

- **対象車両**

NTTファシリティーズおよび地域会社(7社)が使用している全社用車(特殊車両除く)

- **車種選定**

車種選定は特殊車両を除き、次に挙げる低公害車の順で検討する

1. 電気自動車
2. ハイブリッド自動車
3. その他自動車は、低燃費かつ低排出ガス認定車※

※ 改正省エネ法による重量車(トラック、バスなど)のトップランナー基準(2015年度目標)、乗用車・小型バス・小型貨物車の新燃費基準(2015年度目標)達成車、または、2010年度基準+10%以上達成車とする。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 自社の環境負荷の削減

NTTファシリティーズでは、環境ソリューションの提供を通じた社会の環境負荷低減への貢献と共に、「環境保護推進アクションプログラム」に基づき自社の環境負荷低減についても積極的に取り組んでいます。

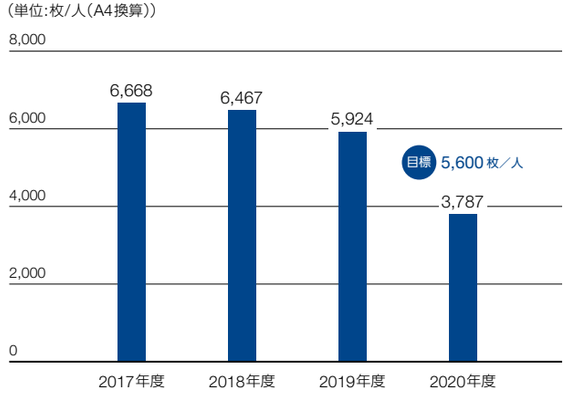
主な管理項目の成果

3Rの推進

<事務用紙の削減>

主要オフィスの全会議室にプロジェクタを設置、打ち合わせスペースに大型モニター付端末を配備するなど打ち合わせや会議のペーパーレス化を推進してきたことに加え、在宅勤務などの新たな働き方の浸透により、2020年度の事務用紙使用量(A4用紙換算)は前年度より約14.1百万枚削減の25.2百万枚となり、一人当たりの使用枚数についても目標を達成することができました。今後は、事務用紙使用ゼロに向けて、「NewWorkStyle」をスローガンに、リモートワークも交えた柔軟な働き方の全社実践や、デジタルトランスフォーメーション(DX)化を推進していきます。

1人当たりの事務用紙使用量

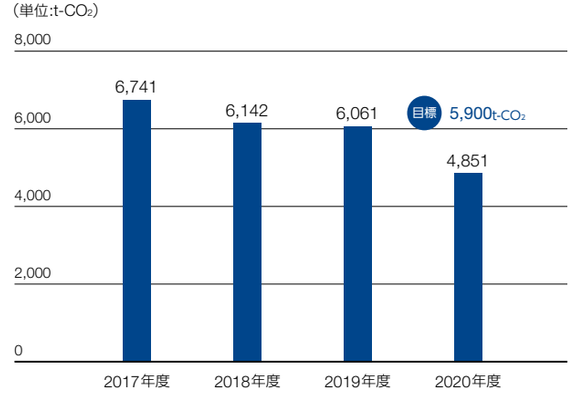


温暖化防止

<オフィス電力使用量の削減>

省エネ機器の導入やクールビズなどの省エネ活動を継続したほか、再生可能エネルギーの利用拡大にも取り組みました。自社ビルである新大橋ビル(NTTファシリティーズイノベーションセンター)は先行して2017年度から株式会社エネットが提供する再生可能エネルギーに切り替えていましたが、2020年度下半期から本社がテナントとして入居するグランパークタワービルをはじめ、各地域の主要ビルで使用する電力を順次再生可能エネルギーへ転換しています。これらの取り組みにより、2020年度の温室効果ガスの排出量は約1,210t-CO_2減少し、目標を大幅に達成しました。また、電力使用量そのものも2019年度比で約15万kWh削減し着実に省エネ活動の成果が出ています。

国内オフィスでの電力使用による温室効果ガス排出量



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

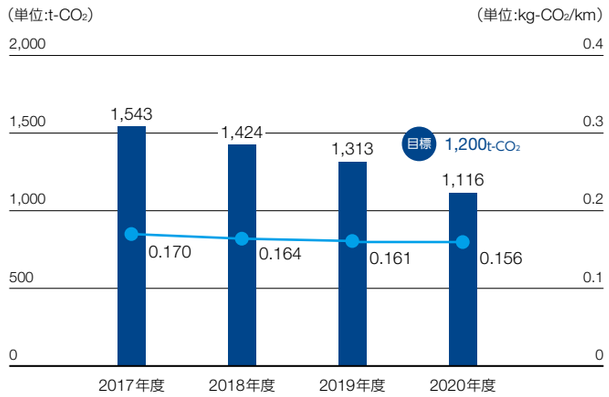
Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

<社用車燃料使用量の削減>

NTTグループがEV100に加盟したことをうけて電気自動車の導入を推進しています。エコドライブの継続実践に加え自社で定めた「低公害車導入ガイドライン」に基づき、移動電源車といった特殊用途車や使用環境などにより車両仕様に制限がある場合を除き、電気自動車やハイブリッド車、クリーンディーゼル車などの次世代自動車や低公害車への切り替えを進めています。

こうした取り組みにより、2020年度の社用車の走行による温室効果ガス排出量は1,116t-CO_2と前年度より15.0%の削減となり目標を達成しました。

社用車走行による温室効果ガス排出量



次世代自動車の保有台数

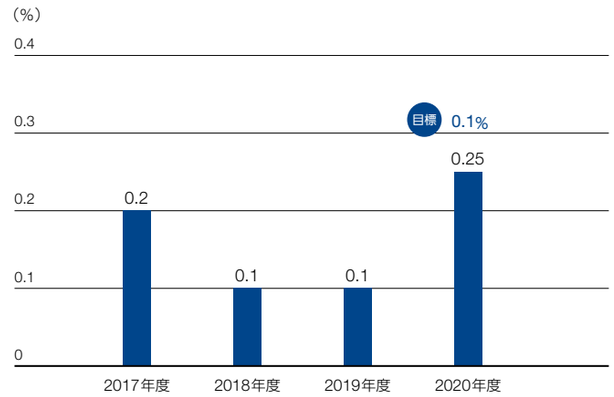
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電気自動車	5	3	3	10
プラグインハイブリッド車	1	2	4	72
ハイブリッド車	139	151	162	140
クリーンディーゼル車	120	131	129	113
天然ガス自動車	0	0	0	0

廃棄物対策

<オフィス内排出廃棄物の削減>

2020年度の最終処分率は0.25%となり目標を達成できませんでした。要因としては、一部の不燃ごみがリサイクルできなかったことに起因します。引き続き、排出量削減とリサイクル推進、処分業者選定などによる処分率の低減に取り組んでいきます。

国内主要オフィスで排出したオフィス廃棄物の最終処分率



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 製品・サービスを通じた貢献

低炭素で省資源な社会を実現するため、企業には、自社の環境負荷の削減に加えて、環境性能に優れた製品・サービスをお客さまに提供することも期待されています。NTTファシリティーズグループは、自社のグリーン化に加えて製品・サービスのグリーン化を積極的に推進し、環境にやさしい社会づくりへの幅広い貢献の在り方を模索しています。

低・脱炭素社会を推進する製品・サービス

メガソーラー発電事業の取り組み状況

私たちは、企業、自治体の太陽光発電システムの導入を企画・設計から構築・運用までトータルでサポートしています。また、国が推進する自然エネルギー普及・拡大や社会全体の環境負荷低減への貢献、太陽光発電に関する一層のノウハウの獲得・蓄積を目的として発電事業に取り組んでいます。

自然エネルギーである太陽光を利用して発電することで、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料の消費を削減することができ、燃料の燃焼で生じるCO_2の排出量の削減に貢献しています。

現在までに、全国1,419カ所、864MW以上の太陽光発電システムの構築に携わりました。また、発電事業者として自社メガソーラー発電所を89カ所(328MW)構築・運営することで、環境に配慮した社会づくりをリードしています(構築実績:2021年3月期末)。

損害保険付き保守サービスの開発

太陽光発電事業の安定化に貢献するさらなる取り組みとして、保安規程に準拠した点検や設備の遠隔監視、故障駆け付け・発電診断など、お客さまの要望に応じた総合的な保守サービスを提供してきました。これに加え、2017年1月からは「損害保険付き太陽光発電所保守サービス」もスタートさせました。故障駆け付けから復旧、保険請求に至るまで、故障発生時の対応を一元化することで発電事業者の手間を省き、故障修理の迅速化による売電損失の削減が見込めます。

太陽光発電　O&Mサービスの推進

2012年7月にスタートしたFIT制度を機に、日本でも太陽光発電事業へとさまざまな事業者が参入し、現在、国内には規模の大小を問わず数多くの発電所が稼働しています。太陽光発電は水力や火力、風力発電に比べてメンテナンスが容易であることも普及を後押ししましたが、決して「メンテナンスフリー」ではありません。加えてFIT制度を活用した太陽光発電事業では、20年以上の長期にわたる安定的な稼働が重要となります。稼働年数を経た発電所も年々増加する現在、その運用(オペレーション)と保守(メンテナンス)を行い、安定した電量を確保するための「オペレーションメンテナンス(O&M)サービス」へと社会の関心が高まっています。

NTTファシリティーズは、日本全国のさまざまな設置環境や運用状況に対応して実施している、太陽光発電所のO&Mで培われた豊富な知見を活用し、定期メンテナンス、常時監視/駆け付け対応および発電量評価という太陽光発電のメンテナンスに必要な3要素を全て満たす総合的なサービスを提供しています。まず定期メンテナンスは、北海道から九州に広がる413カ所の太陽光発電所で、自社社員による保守体制を構築し、設置環境に対応した設備特性の把握や、効率的な情報分析・共有などを徹底し、信頼性の高いメンテナンスサービスを構築しています。常時監視/駆け付け対応サービスでは、IoTを先取りしたメンテナンス業務のモデルサイクルを構築。主要な設備に取りつけられた数多くのセンサーからのデータや、全国250カ所以上の保守拠点から集められた定期点検結果と故障事例をFOC(ファシリティーズオペレーションセンタ)で一元的に管理し、24時間365日のリアルタイム監視を行っています。発電量評価では、太陽光発電実証サイトFソーラーリサーチパークや全国に構築された自社の太陽光発電所で、経年変化も含めたきめ細かい発電特性評価を継続した結果

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

として蓄積してきたデータをもとに、お客さまの発電所の現状把握はもちろん、今後の状態変化に対してもプロアクティブに対応することができます。

NTTファシリティーズは、太陽光発電設備のスペシャリストとして、今後はビッグデータに基づいたIoT維持管理モデルサイクルを一層強化し、社会の持続可能性へと貢献する太陽光発電所のO&Mサービスの強化を引き続き推進します。

太陽光発電所における定期メンテナンスの様子

24時間365日、太陽光発電所をリアルタイム監視するFOC

METRON社のソリューションを日本市場で展開

METRON社は、2013年に設立されたフランスのベンチャー企業です。同社が開発した、AIとビッグデータを活用した産業施設向けのエネルギー最適化ソリューション「METRON-EVA Factory」は世界的に注目を集め、現在、欧州、米州、アジアへとサービス提供エリアが拡大を続けています。NTTグループは、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズによる同社への資金提供のもと、NTTファシリティーズによる同社ソリューションの日本市場への展開を実施し、日本の産業インフラのイノベーションを推進すると同時に、NTTグループによる産業施設向けエネルギーマネジメント事業およびスマートエネルギー事業の強化へとつなげていきます。

快適性を考慮したZEBの実現

社会の低炭素化を推進するため、先進的な技術の導入促進に向けた官民連携が、日本においても活発化しています。建物の運用段階での一次エネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用を通して削減し、限りなくゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)」もその一つであり、各地の大規模施設などを中心に取り組みが進みつつあります。特に近年は、ZEBであっても、施設利用者の求める快適性や機能性と両立させることが求められ、その実現に多岐にわたる工夫が凝らされています。

社会のさまざまなファシリティのZEB浸透をめざす、機能性と快適性の検証は、取引先・パートナー企業とも連携しつつ、日々積極的に続けられています。例えば総合設備会社ダイダンとの継続的な協働事例として、2016年4月に同社のZEB実証研究棟を兼ねたオフィス「エネフィス九州」を設計・施工。国内での要件定義の黎明期にあってZEB Ready相当を実現した同オフィスでは環境性能と快適性能とのより高いレベルでの連携に留まらず、徹底的なエネルギー負荷削減や、低圧引き込み直流給電の採用など、ZEB時代を見越し、光と空気と水を活かした新しい技術への挑戦を行いました。その成果は同社が2019年5月に完成させた「エネフィス四国」へと活かされ、同オフィスは創エネを含む一次エネルギー消費量の削減率が101%となる『ZEB』としてだけでなく、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)Sランク(新築)を取得した環境負荷の低いオフィスとして、かつ、先進のIoTおよびクラウド技術による快適性と経済性、強靭性を兼ね備えたオフィスとして、高い関心を集めています。

また、2021年6月に完成させた「エネフィス北海道」では、シリーズ初の寒冷地ZEBの取り組みとして、ZEB、レジリエンス、ウェルネスの3つのコンセプトを掲げ、ZEBの達成に加えて働く人の快適性・健康性を重視した計画としています。厳しい環境条件下で創エネを含む一次エネルギー消費量の削減率102%となる『ZEB』を達成するとともに、CASBEEスマートウェルネスオフィスSランク(新築)を取得し、人と地球が共生するオフィス空間を実現させています。

ダイダン四国支店「エネフィス四国」
撮影者：株式会社エスエス大阪支店 秋田 広樹

ダイダン北海道支店「エネフィス北海道」
撮影者：株式会社ナカサアンドパートナーズ

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

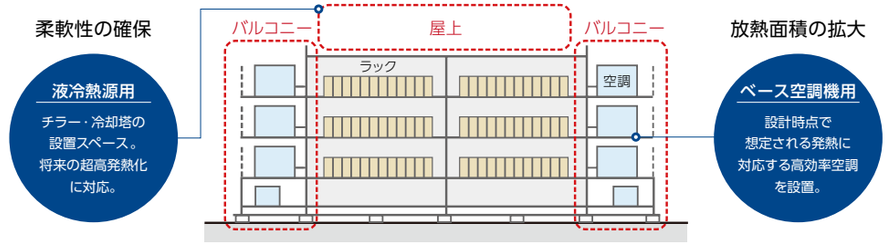
「Fデータセンター」を通じた貢献

クラウドサービスの普及などを通じデータセンターが社会に浸透を続ける現在、それらの環境負荷を低減することは大きなインパクトを持つようになりました。NTTファシリティーズグループでは、お客さまに提供する「Fデータセンター」においてグリーン化を多面的に推進しています。

発熱密度の増大に対応する設計プラン

ネットワーク社会を支えるICT機器は、その性格上、高い電力消費を要します。データセンターは、それらを集中管理することで社会全体のエネルギー効率を改善する役割も担っています。一方、演算性能の強化に加え、クラウド上でのシステム開発やAI技術の活用など、ICT機器の電力消費量は顕著な増加を続けており、データセンターの面積当たり発熱量(発熱密度)増大が、グローバルな社会課題となっています。

データセンターを長期間にわたり効率的に運用するため、将来を見越した設備設計が重要であると、私たちNTTファシリティーズは考えています。特に冷却設備には、さらなる発熱密度の増大へと柔軟に対応できる工夫が大切です。これを踏まえ、私たちは現在、屋外の冷却設備(空調設備)をサーバフロアのバルコニーに配置することで、屋上スペースを今後の設備拡張へと保持しておくなどの、新たな設計コンセプトを提案しています。



大規模データセンターの低炭素化

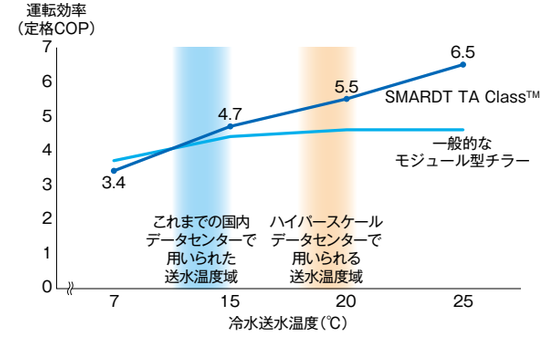
日本国内でニーズが高まる、大規模データセンターに適した冷却設備

日本では、大規模クラウド事業者のデータセンター需要が2021~2025年で年間平均成長率10%ともいわれるほど、急成長しています。この結果、これまでの日本市場の要求とは異なるグローバル仕様の超大型データセンターへと、設備仕様の対応が急がれています。施設の屋上などに設置される空調設備「チラー」はその代表といえます。具体的には、従来の空冷チラーの多くは事務所や商業施設向けのものののため、冷水の送水温度が7℃から15℃程度で効率よく運転されます。一方で大規模データセンターが最も効率的に稼働する送水温度は20℃であり、大きな乖離がありました。

世界トップメーカーのノウハウを日本へ

NTTファシリティーズは、オイルフリーチラー世界トップシェアのカナダSMARDT社と事業提携し、同社の大規模データセンター向け製品「SMARDT TA Class」の日本国内における独占販売店契約を締結しました。20℃程度の高温度送水時に高効率運転が可能となり、大規模データセンターの設計要件に応えます。まずは首都圏および大阪の超大型データセンターを皮切りに、2019年より同製品の販売および保守サービスの提供を開始し、データセンター事業者の低炭素化ひいてはランニングコスト低減に貢献します。

冷水送水温度によるチラー運転効率の変化



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

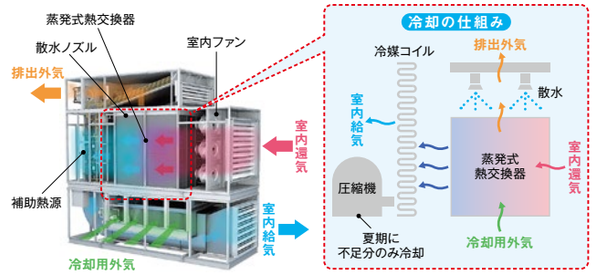
Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

水を活用した冷却で、消費電力を大幅に削減する間接蒸発冷却式空調システムの提供

データセンターでは、サーバなどのICT装置を冷却するための空調システムの消費電力が非常に大きく、全体の4割程度を占めるといわれています。今後も社会の情報化の進展が予期される中で、空調システムの省エネ化の要望はますます高まっています。このような背景の中、欧米を中心に、大規模データセンター向けに注目を集めているのが、「間接蒸発冷却式空調システム」です。

この冷却方式の最大の特長は、水を使った冷却により、非常に高い省エネ性能を実現できることにあります。具体的には、熱交換器の表面に外気送風と水噴霧を行うことで気化熱によって冷却する「ウェットモード」を基本とし、年間を通じて外気や水の気化熱を活用した冷却を行います。これにより、主に電力を用いて冷却を行っていた従来型の空調システムと比較し、60%もの消費電力削減を実現します。

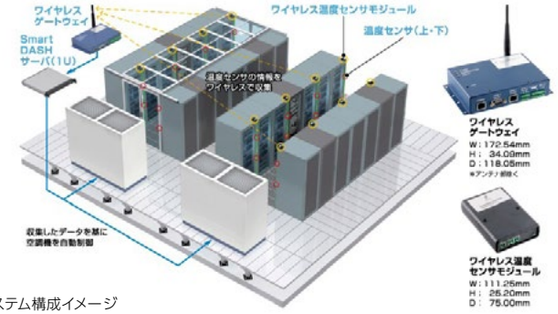
NTTファシリティーズは、間接蒸発冷却式空調システムでトップシェアを持つMunters Group Business Area Data Centers社およびその日本法人であるムンタース株式会社と事業提携し、日本のデータセンター市場向けに間接蒸発冷却式空調機「Munters DCiE」の提供を開始しました。同製品の提供に際しては、実際のデータセンターをモデルにした詳細な試設計を行うことで建物全体でのエネルギーコストのシミュレーションを行うとともに、日本のデータセンターの特性に合わせたカスタマイズ製品をムンタース社と共同開発することで、日本市場への適合性を高めています。建物設計と一体となった当社ならではの設備設計・製品企画により、環境にやさしい情報化社会の実現に貢献していきます。



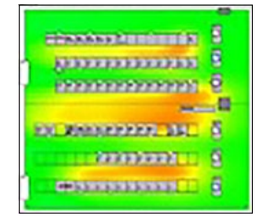
IEC(間接蒸発冷却式空調機)の概要

スマート空調制御システムによるCO_2削減

空調システムの省エネ化を最大限実現する上で、高効率機器の導入だけでなくAIによる学習機能を用いた自動制御システム「SmartDASH®」の販売を日本およびアジアに展開しています。本ソリューションはサーバラックに無線温度センサを設置し、その温度情報をもとに温度環境を適正に保ちつつ影響度分析を行う学習機能を有し、空調機を必要最小限に稼働させる省エネ制御が可能です。これにより消費電力を最大40%削減します。2012年より導入を開始しており、2020年末時点で累計で国内外の空調機約9千台を制御し、電力量785GWh、CO_2排出量454kt-CO_2の削減を実現しています。

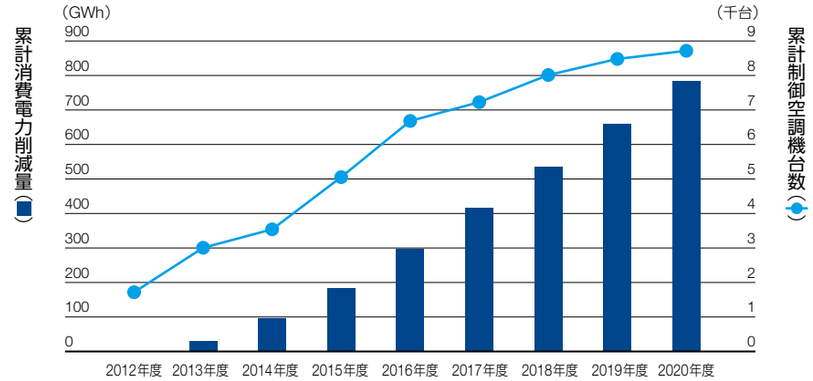


システム構成イメージ



温度分布表示図

SmartDASH®導入実績(累計)



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

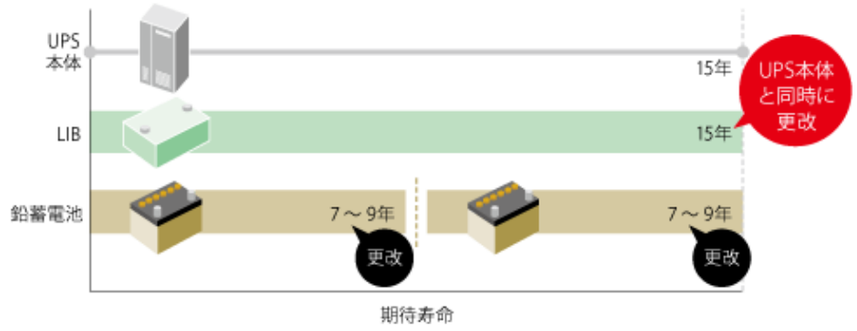
Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

リチウムイオン電池搭載UPSの推進

データセンターにおいて、サーバルームおよび空調設備のスペース確保は、不断の課題といえます。近年は特にサーバルームの高密度化の傾向が加速しており、その解決策の一つとして、UPSへのリチウムイオン電池(LIB)活用が注目されています。

LIBは従来型の鉛蓄電池に比べ、設置スペースを半減させることができます。また軽量であるため床荷重などの建物負荷を軽減できることに加え、搬入・据え付けも容易です。また鉛蓄電池よりイニシャルコストは高いものの長寿命であり、近年電気自動車など利用範囲が拡大していることをうけ単価も下落傾向が続いています。運用面でもLIBはBMU(バッテリーマネジメントユニット)を介して温度や電圧、電流、残容量などを常時計測・監視できるという運用面のメリットもあります。

LIBには消防法や建築基準法などにより安全な設置・運用への規則が設けられていますが、NTTファシリティーズはファシリティの専門家として2006年に無線基地向けのLIBを開発して以降、データセンターも含め数多いLIB搭載UPSシステムの導入実績を有しています。導入に際しては国内外の複数メーカーの技術検証・評価を行った上で、独自の基準による安全性確認試験や寿命試験を実施し、15年間の運用に耐えられるシステムを提案している点もポイントです。引き続き、ライフサイクルコスト低減の検討や法規制への対応、建物設計への反映、運用面の体系化などの蓄積されたノウハウを最大限に活用し、データセンターへのLIB採用を推進していきます。



耐用年数の比較

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

Theme

「文化(集団・社会~国)」の共栄

先進的でレジリエントな社会を創る

日々、世界経済は発展を続けており、それを支える先進的でレジリエント(強靭)な社会インフラへの期待も高まっています。私たちは、社会のスマート化を見据え、先進的で信頼性の高いファシリティを世界各地に提供すると同時に、自然災害やサイバー犯罪対策も踏まえた、その24時間365日の維持体制の構築に、日々取り組みます。

サステナビリティ活動の柱
- 安全でスマートな社会づくりへの貢献
- グローバルな事業展開による世界各地への貢献
- 情報セキュリティの徹底
- リスクマネジメント、BCP対策の強化

活力ある未来、安心な生活基盤を、社会の全ての人に

全ての人がより先進的で快適な生活を享受し続けることができる社会をつくること。そして、災害や脅威に揺るがぬ備えを講じ、社会の持続的発展を支えること。SDG9および11は、技術革新を通じてサステナブルでレジリエントな社会インフラを構築し続ける仕組みの世界的な実現を目標に掲げています。特に私たちNTTファシリティーズが日々つくり、守っているファシリティは、社会のさまざまな場で人々の生活を支える使命を担っており、そのさらなる進化と活躍の場の拡大は、それらの実現に貢献すると、私たちは考えています。

NTTアーバンソリューションズグループ SDGsインパクトテーマの推進

インパクトテーマⅠ「地域の人・経済・文化をはぐくむ『共創型』の街づくりの推進」では、各地の経済振興、さらには地域コミュニティとの協働を促進するような施設づくりをお客さまと共に進めています。またインパクトテーマⅡ「持続可能な街づくりをめざす、先進技術を活用したインフラの構築」では、NTTグループならではのICT化したインフラの構築・浸透を、国内、そして海外で積極的に展開しています。
インパクトテーマⅤ「街を見守り続け、安心・安全な社会基盤を築く」では、NTTグループの一員として社会インフラの24時間365日安定稼働を実現する事業体制を整備し、2020年度も「万一」に備え、的確に対応しました。インパクトテーマⅥ「先進的でレジリエントな街づくりの実践」では、ファシリティの専門家として、ICTなどの先進技術を活用し、インフラのレジリエンス向上に資するイノベーションを推進しました。NTTファシリティーズの具体的な取り組みは、Chapter 1の下記記事をご覧ください。

Case09 > 各地で経済・文化の共創に貢献する、ファシリティづくり
Case12 > 海外データセンター事業 高い信頼性と拡張性への挑戦
Case15 > 24時間365日、ファシリティを見守り、支える
Case16 > DXを活用した、建設現場の安全化、円滑化の試み

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 安全でスマートな社会づくりへの貢献

世界規模で社会のICT化が進む現在、その波はファシリティづくりにも大きく影響を及ぼしています。特に、NTTファシリティーズでは、安心・安全な日常生活に寄与することと、自然エネルギーの活用も含めた低炭素社会の実現に寄与することが、次世代のファシリティのキーテーマとなると見据え、研究を進めてきました。その成果は、各地で進むスマートコミュニティの実証プロジェクトにおいて、さまざまな形で結実しています。

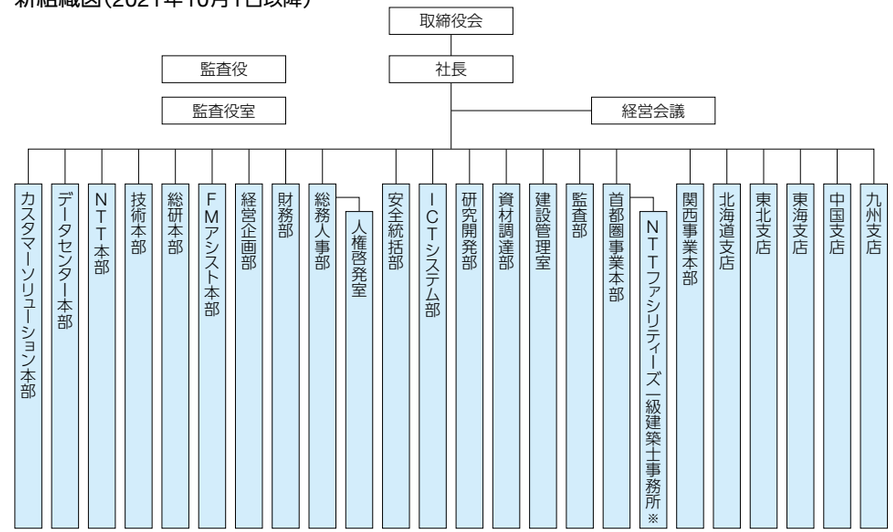
Smart & Safetyを確実に推進する組織刷新

組織の見直し

NTTファシリティーズグループは、NTTファシリティーズグループ各社が有するケイパビリティ(人材・技術・ノウハウ等)を活かし、NTTグループの通信インフラ設備を支えるとともに、それらの業務分野で培った「エネルギー」と「建築」に係る技術と経験を先進の「ICT」と融合し、特にデータセンター、ファシリティマネジメント、スマートエネルギーの各分野におけるビジネスソリューションに注力することにより、「Smart & Safety」で持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

こうした中、NTTファシリティーズは、エンジニアリング業務の体制を強化し、アフターコロナのリモート社会を見据えたデジタルトランスフォーメーションの推進を加速するため、NTTファシリティーズグループ各社に分散していたケイパビリティを結集し、一体的かつ効率的な事業運営体制を構築することを目的とし、2021年10月1日にNTTファシリティーズ地域会社7社、NTTファシリティーズ FMアシストおよびNTTファシリティーズ総合研究所と統合しました。

新組織図(2021年10月1日以降)



※ 建築士法に定める一級建築士事務所

デジタルトランスフォーメーションを推進する、CDOの新設

NTTファシリティーズは、2019年4月、NTTグループが推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略を踏まえ、「自らのデジタル化(DX)」を通じた業務プロセスのさらなる効率化やお客さまに対する付加価値の提供などを推進するため、CDO(Chief Digital Officer:最高デジタル責任者)を設置するとともに、NTTファシリティーズグループにおけるICT戦略立案・推進、ICTガバナンス機能を充実するため、経営企画部内に新組織「DX推進PT」を設置。その後2020年7月にICTシステム部へ移管しました。

新組織は、NTTファシリティーズDXの推進に向け、各組織の取り組みの全体統制および業務プロセスの標準化/シンプル化/自動化による「オペレーションDX」に関する組織間調整を担いつつ、NTTグループ各社のDX関連組織との連携を強化しています。これらを通じ、NTTグループがめざす、今後もさまざまなステークホルダーの皆さまに選ばれ続ける『Your Value Partner』としての取り組みを、引き続き推進していきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

地方創生への積極参画

新地スマートエナジー株式会社の設立について

NTTファシリティーズは、福島県相馬郡新地町が推進する環境産業共生型の復興街づくりの実現に向けて、新地町および10の企業・団体と共に「新地スマートエナジー株式会社」を設立しました。

これにより新地駅周辺においてエネルギーの地産地消と災害に強い持続可能な街づくりに一体的に取り組んでいきます。

「新地スマートエナジー株式会社」の事業概要

具体的な内容は、以下の2つです。

(1) 地域エネルギーセンターの運営

JR常磐線新地駅周辺地区に、地域エネルギーセンターを建設し、相馬LNG基地からの天然ガスを活用するガスコージェネレーションシステムおよび自営線や熱導管などの供給インフラを活用し、JR常磐線新地駅周辺施設へ熱電併給を行います。さらにガスコージェネレーションシステムから排出されたCO_2は近隣の農業施設で作物の育成促進のために利用します。

(2) CEMS※を活用した地域エネルギーマネジメントの実現

公共施設等に災害時にも活用できる太陽光発電設備、蓄電池設備、ソーラー街路灯などを整備し、地域内のエネルギー需給バランスを最適化するスマートコミュニティ事業を行います。

※ CEMS：Community Energy Management Systemの略。 地域の電源や建物設備等の情報を管理し、地域全体でエネルギーの需要と供給のバランスを最適化するシステムのこと。

パース全体図

「新地スマートエナジー株式会社」設立者一覧

福島県相馬郡新地町	株式会社URリンケージ
石油資源開発株式会社	日本環境技研株式会社
京葉プラントエンジニアリング株式会社	株式会社東邦銀行
日本電気株式会社	ふくしま未来農業協同組合
NECキャピタルソリューション株式会社	あぶくま信用金庫
株式会社NTTファシリティーズ	相双五城信用組合

※ 設立時点

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

各地の賑わいを支えるファシリティ

各地を支える、優れた公共建築の提供

NTTファシリティーズは、日本各地で日常生活やビジネスの場となる数多くの公共建築を手掛け、日本の経済を支えています。その多くは内外の賞を受賞するなど高く評価されています。

公共建築賞とは、優れた公共建築を表彰することにより公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的とし、一般社団法人公共建築協会が国土交通省および全国知事会などの後援のもと、一年おきに開催しているものです。2020年7月の第17回公共建築賞において、NTTファシリティーズが設計した「みなとパーク芝浦」および「MIZKAN MUSEUM」が、「公共建築賞・優秀賞」を受賞しました。

同賞が対象とする公共建築は、国の機関、地方公共団体または政府関係機関もしくはこれに準ずる機関が施工した公共建築、その他公共性の高い公共建築です。竣工後3年以上経過した公共建築を対象としており、設計および施工が優れているということのみではなく、地域社会への貢献や施設管理、保全といった視点からも評価が行われる同賞を、両案件が受賞できたことは、「地域の賑わいを支えるファシリティづくり」が確実に実を結んでいる成果といえます。引き続き、同賞に受賞するようなファシリティづくりを、お客さまおよびビジネスパートナーの皆さまと共にめざします。

地域コミュニティの協働にも貢献するキャンパスづくり

「近畿大学6・7・18号館(南棟)」は、同大学東大阪キャンパス整備の一環で建て替え整備されました。これら3棟は「知の実験劇場」をめざすACADEMIC THEATER(1~5号館、2017年完成)の外周に配置され、建築と建築の「間」に豊かな外部空間が生まれるように工夫されています。各棟が雁行や離散配置されることで建物間に心地良く個性豊かな自然環境を与えられています。これら3棟は大学への来訪者や地域コミュニティのステークホルダーとの交流・共創の場としても活用されています。

なお、これら各棟で構成される「近畿大学東大阪キャンパス」のデザインは、各所の創意工夫が評価され、2020年度グッドデザイン賞を受賞しています。

みなとパーク芝浦

MIZKAN MUSEUM

近畿大学6・7・18号館(南棟)
撮影:津田裕之(エスエス)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ICTとファシリティ

デジタルトランスフォーメーションによるファシリティのイノベーション 工場向け設備オペレーション最適化サービスを提供

生産現場が抱える社会課題を見据える

日本の社会・産業は、労働人口の減少、気候変動問題の深刻化、IoT、AI技術の社会浸透など多くの課題に直面しており、これらへの積極的な対応が求められています。製造業の生産現場も例外ではなく、複雑な設備のオペレーションを効率的に実施できる仕組みの構築はもちろん、人的資源に依存してきた運用ノウハウの共有資産化、より安全な生産現場づくりなど、多面的な社会課題への対処が急務となっています。

NTTファシリティーズは、NTTグループが推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)による社会価値創造の推進の担い手として、内外の動向に注視。2019年度よりフランスMETRON社のソリューションを日本市場に展開することで、産業施設向けファシリティマネジメント事業のDXを加速しました。

工場向け設備オペレーション最適化サービスとは

同サービスは、一言でいうと、施設内のあらゆる機械の稼働状況と温度、湿度、生産量、技術者のノウハウなどの外部データをデジタルツイン※に基づきデータベース化した上で、AIによる製造工程全体の最適な運用シナリオの分析と改善提案を提供するものです。AIとビッグデータを活用した産業施設向け設備オペレーション最適化ソリューション「METRON-EVA Factory」を開発しグローバルに提供するMETRON社のデジタル技術とNTTファシリティーズのファシリティ管理の知見を組み合わせることで、冷却設備やボイラー、圧縮機などのユーティリティ設備におけるエネルギー供給から消費までの最適管理に加え、製鉄、製紙、硝子、食品など多くの生産設備においても、生産プロセス制御のための設定値の最適化提案が可能となります。

※設備等からさまざまなデータを収集し、デジタル空間上で現実と同じ設備等の状態を実現する仮想モデル

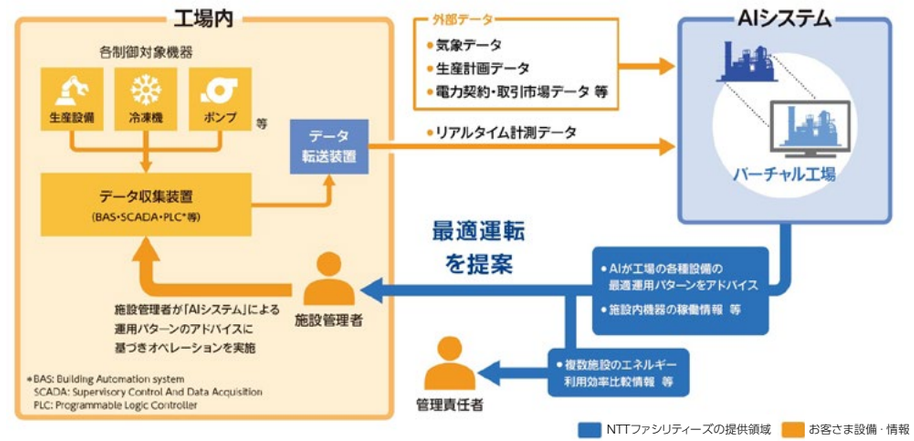
幅広い業種への展開を模索

METRON社のソリューションは、世界各地で高い評価をうけ、自動車、製鉄、化学、硝子、食品など、既に多くの業種の各国工場で導入が進んでいます。

NTTグループは、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズを通じ同社に2019年に出資。同社の日本法人であるMETRON JAPAN合同会社との間で日本でのアライアンス契約を結び、日本の生産現場の設備オペレーションのデジタル化、効率化に向け、提案を積極化しています。

今後も、より多様な生産現場へとサービスを広げることで、業種や設備を問わず、熟練者からの技術伝承問題や、設備の複雑化に伴うオペレーション最適化問題などに直面する企業の皆さまの課題を解決していきます。

設備オペレーション最適化サービスの概要



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ウェルネスに貢献するファシリティ

NTTファシリティーズ各拠点での実証実験。ウェルネスを通じた働き方改革への貢献

ICT技術の進化と、幅広い社会浸透を背景に、また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する対策も含めて、オフィスや住環境といったファシリティの在り方にも、変化が求められています。具体的にはIoTとAIを積極活用し、生産性と安全性を両立した設計と運用を実現することです。私たちNTTファシリティーズは、この社会課題を見据え、自社の研究開発および事業拠点で実証的な取り組みを展開し、お客さまの期待に応える技術・ノウハウの蓄積を進めてきました。

私たちは現在、働く人の心と体の健康を促進する「ウェルネス」の考え方を、「働き方改革」に寄与する施設要件と位置づけ、安全性や環境性と共に重視しています。例えば新大橋ビルでは、導線のスムーズ化や快適なフロア配置、きめ細かい設備制御などに着目。各種センサーによるモニタリングをもとにしたシミュレーションなどを行い、部署配置の最適化や作業スペースの見直しなどを実施。集約による移動時間の短縮(42%短縮)やミーティング機会の増加(1.9倍)などを通じ、利用者の満足度の向上などを実現しました。

こうした成果はグループで積極的に共有され、また各地の自社拠点でも実証的な施策が続いています。例えば広島にあるNTTファシリティーズ中国支店オフィスは、リニューアルのコンセプトの一つに「Connect」を掲げ、労働時間に対するコミュニケーション時間を指標に加えた効果検証などを実施。集合知の蓄積と活用を先進的なICT設備を交え促進する同オフィスは2017年度の第30回日経ニューオフィス賞「中国ニューオフィス推進賞(中国経済産業局長賞)」を受賞しました。また、仙台にあるNTTファシリティーズ東北支店オフィスは、「はたらくを、かえる」をコンセプトに、生産性向上と感染対策を両立するフェーズフリーなオフィスリニューアルを実施。行動モニタリングの技術を密集状況の見える化や罹患者の利用場所・接触者情報などのトラッキングといった感染対策に応用した同オフィスは2021年度の第34回日経ニューオフィス賞「東北ニューオフィス推進賞」を受賞しました。

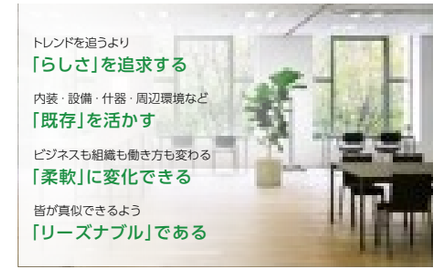
NTTファシリティーズとNSFエンゲージメントの連携

NTTファシリティーズとソニーコーポレートサービス株式会社(2020年7月よりソニーピープルソリューションズ株式会社に社名変更)は、2019年10月、ファシリティマネジメント(FM)およびワークプレイスソリューション事業を推進するため、合弁事業として株式会社NSFエンゲージメントを設立しました。近年、日本に留まらず、世界各国では、良い人材を確保するための社員エンゲージメント(やる気、参画意識)醸成の重要性が高まっています。このような状況を踏まえ、NSFエンゲージメントは「“場”から“人”をエンゲージメントする」をビジョンに掲げ、オフィスから開発・製造現場まで、さまざまな“場”の企画・マネジメント・運用をワンストップで提供し、「エンゲージメント」を高めることをめざします。

ニューノーマル時代におけるワークプレイス戦略

NSFエンゲージメントは、創出価値である「エンゲージメントの(ための)新しいスタンダード:New Standards For Engagement」を社名に掲げ、本社オフィスを「社員・顧客・パートナーのエンゲージメントの場」、「新しい時代の社会課題を解決するFMとソリューションの共創の場」と定めてさまざまな実証研究を進めています。ニューノーマルに向け社会が変化を加速する現在は、「サステナブルデザイン(持続可能なオフィスデザインの在り方)」「アジャイルABW(次世代ABWの在り方)」「安全空間×安全習慣(感染症対策)」などのテーマを推進しています。社員の生産性、健康増進、そしてエンゲージメントを向上しうる業務環境を実現するため、NSFエンゲージメントは、母体各社が培ったクリエイティビティと運営力、そして「オフィス(スペース×テクノロジー×サービス)×ICT×運営×制度×感染対策」による拡張型FMで、時代を先取りしたワークプレイスを創造し続けます。

ニューノーマル時代のオフィススタンダード
サステナブルデザイン



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

ニューワークスタイルの導入に向けたワークプレイスアクティビティコンサルティング

リモートワークを活用したニューワークスタイルの導入に向けて、オフィスの在り方にも変革が求められています。例えば新たにオフィスを計画する段階で、新オフィスがどれだけ効率性や快適性に寄与できるかを予測することができれば、オフィスの改革も進めやすくなるはずです。

NTTファシリティーズでは、オフィスの使われ方やレイアウトを、定量的なデータをもとに検討・評価できる仕組み「ワークプレイスアクティビティコンサルティング」を提案しています。実際に働いている従業員のデータを利用することで、新しいオフィスでの従業員の行動やレイアウト変更による効果を予測します。予測をより正確なものとするため、事前に以下のような調査を行うことを特徴としています。

1.行動モニタリングシステムを利用した「客観調査」

従業員の持つスマートフォンもしくはICタグなどから既存オフィスでの行動をモニタリングして「行動ログ」を収集します。この行動ログから、オフィス内の各スペースの使われ方や部門など組織間の業務上のコミュニケーション量(近接度)、業務時間の過ごし方などといった従業員の行動特性に基づく情報が得られます。

2.「主観アンケート調査」

従業員や経営層に対して簡単なアンケートなどの調査を実施し、既存オフィスでの課題や不満、新しいオフィスへの要望、働き方への意識などのデータを収集・分析します。

これらのデータに基づき、新しいオフィスでどのような働き方を実現するのかを検討し、レイアウト案を作成します。また同施策ではファシリティの稼働後も事後調査を行うことで、このような変化に合わせてデータやモデルを補正し、新しいオフィスにおける従業員の行動予測の精度を高めていきます。

■ グローバル事業で各地に貢献

経済のグローバル化をうけ、日本企業の活動も多国籍化を続けています。このような中、NTTファシリティーズも、その事業フィールドを世界各地に拡大し、世界のファシリティを先進の技術とノウハウで支えています。

グローバルな視点で低炭素化を推進する、二国間クレジット制度(JCM)への取り組み

日本政府は現在、日本企業の持つ優れた低炭素技術や各種ソリューションを途上国の生活インフラなどへと普及させることで、世界各地の低炭素化を後押しすると同時に、そこで実現した温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し我が国の削減目標の達成に活用させる「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism:JCM)」を構築・実施しています。NTTファシリティーズもNTTグループの一員として、同制度の推進に取り組んでいます。具体的には、目覚ましい経済発展に伴い温室効果ガス排出量が急増するインドネシアで、環境省の設備補助事業を活用し、工業団地におけるスマートLED街路灯システムの導入と、大型ショッピングモールへの高効率冷凍機の導入を実施しています。工業団地におけるスマートLED街路灯システムでは、高効率かつ調光可能なLEDとICTを活用し、環境に応じてリモートで調光コントロールやモニタリングを可能とするスマートシステムを導入。既存設備と比べ約70%の省エネと明るく安全・安心な道路環境を実現しています。また大型ショッピングモールへの冷凍機導入では、オゾン層への攻撃性が低く、かつ高効率な水冷ターボ式冷凍機と高効率冷却塔を導入し、既存設備と比べ約30%の省エネを実現しました。これらの取り組みは、現地においてJCMプロジェクトとして登録申請すると同時に第三者機関による温室効果ガス排出削減量の集計を実施しており、大型ショッピングモールへの冷凍機導入については、2021年11月時点、削減効果に即し、NTTファシリティーズに5tCO_2eのJCMクレジットが割り当てられています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 社会インフラのレジリエント化

| 世界的に対策が急がれる、インフラのセキュリティ対策

IoTが浸透しビジネスや日常に関わる社会インフラのスマート化が加速する現在、それらが直面するサイバーセキュリティリスクに対し対策を強化する必要性が、世界的に唱えられています。日本政府も現在、「サイバーセキュリティ戦略」のもと電力や公共サービス、情報通信といった14の「重要インフラ分野」を定めるなど、対応を官民連携で加速しています。多彩なインフラに携わるNTTファシリティーズも、社会の要望に応えるべく、さまざまな取り組みを進めています。

NTTセキュリティと連携し、サイバーセキュリティソリューションの提供を開始

IoT時代におけるスマートビルでは、ビルエネルギー管理システム(BEMS)などの各種システムが外部ネットワークと接続するケースが増えます。その結果、外部からの攻撃の影響がビル全体に波及するリスクが高まります。

NTTファシリティーズは、NTTセキュリティと協力し2018年、ビルシステムのリスクの見える化や対策のコンサルティング、ビルシステムのネットワーク常時監視などで構成される「IoT時代のビルシステム向けサイバーセキュリティソリューション」を開発しました。NTTファシリティーズは、従来から自然災害、人的災害、設備故障などのリスクに対する「安心・安全ソリューション」をワンストップで提供してきましたが、2018年7月、これに同ソリューションを加えることで、ビルのトータルセキュリティソリューションの強化を図りました。

IoT時代のビルシステム向けサイバーセキュリティソリューションの内容

カテゴリ	メニュー
コンサルティングサービス	セキュリティアセスメント&プランニング
	セキュリティ管理プログラム構築支援
	セキュリティ対策の設計・導入支援
マネージドセキュリティサービス	脅威検知・通知
	サイバー攻撃遮断
	アセット状況の月次レポート

日々変化するサイバー犯罪を見据え、安心・安全を提供する

サイバー攻撃に関するニュースを聞かない日がないほど、サイバーセキュリティへの注目が高まっています。通常のICTと異なり、ビルをサイバー攻撃から守るためには、建物(ファシリティ)とICTの両方の知識が必要です。当社は、ビルの設計や維持管理を行う会社としては、他社に先駆けてビルサイバーセキュリティソリューションの提供を開始しました。

これまでに、新国立競技場をはじめ、NTTグループの通信ビルのうち重要となる172ビルのビルサイバーセキュリティアセスメントを実施しました。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

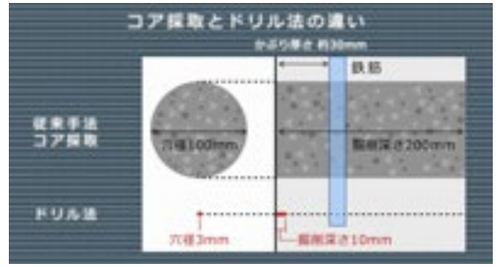
建物損傷が少なく、その場で結果がわかるコンクリート強度試験方法

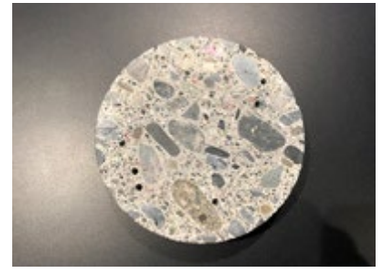
コンクリート強度試験とは、建物を構成するコンクリートがどれだけの圧縮強度を持っているか、ひいてはどれだけの耐久性が見込まれるかを測るものであり、コンクリートを使用することが多い現在の社会インフラを確実に構築・維持する上で不可欠となる重要な試験です。その調査方法としては、主にコンクリート躯体の側面を削孔(コア抜き)して調査する「コア採取法」が一般的です。しかし調査時にコンクリート内に埋設された鉄筋や配管を切断するリスクもあり、事前にX線で適切な位置決めを行うなど慎重な作業が必要です。

NTTファシリティーズでは、かねてより強度試験時の建物への損傷を極力少なくする試験方法を研究してきましたが、このたび、わずか直径3mm深さ10mm程度削孔するだけで圧縮強度の測定が可能となる、小径ドリル型削孔試験機を用いた試験方法(ドリル法)を開発し、実用化に向けた共同研究に取り組んでいます。

同ドリル法は、コア採取法に比べて削孔径が小さく浅いため、X線撮影による埋設物確認が不要です。また、現地での結果確認が可能となり工期短縮に貢献します。構造躯体・外壁への影響が少ない同調査法は、幅広い案件での活用に向けさらなる精度向上を図ります。

コア採取法とドリル法の寸法(サイズ)の違い





ドリル型削孔試験機の先端ビットは、わずか直径3mmです。一定の押し当て力・トルク値で、深さ10mm程度削孔するだけで、圧縮強度の測定が可能となります。これは、従来のコア採取法(直径100mm)の寸法差約30分の1(体積約2万分の1)になります。

建築物の使用性を維持する耐震補強技術

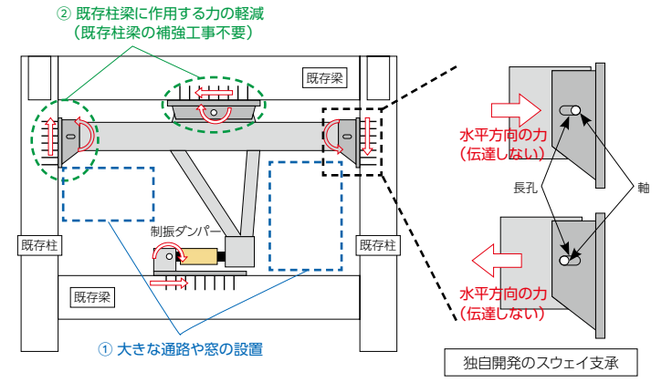
近年の大地震の頻発、南海トラフ地震・首都直下地震等の発生確率の高まりから、建築物の耐震補強の推進が急務となっています。NTTファシリティーズでは、建築物の長期継続使用や地震後の事業継続性確保といった市場ニーズに応えるとともに、耐震補強に伴う建築物への影響を少しでも軽減することを考えました。ここでは、NTTファシリティーズが開発した耐震補強技術(スウェイ支承付き制振補強システム)について紹介します。

本システムの特徴は、概要図に示すように「①大きな通路や窓の設置」と「②既存柱梁に作用する力の軽減」を両立できることです。従来の耐震補強技術ではこれらの両立は困難であり、耐震補強によって通路や窓の閉塞を余儀なくされ建築物の長期継続使用に重要な使用性やフレキシビリティを損なうケースや、既存柱梁に作用する力に耐えられるように大がかりな補強工事が必要になるケースが多いことが課題でした。

これらの課題を解決するための最大の工夫点が「独自開発のスウェイ支承」です。上下方向の力は確実に伝達し、水平方向の力はまったく伝達しないコンパクトな接合構造(スウェイ支承)を新たに考案し、制振補強システム全体の性能について構造解析および実験により検証しました。

今後は実建物への導入検討を通して、施工性のさらなる向上や工事費削減に向けた改良に取り組み、耐震補強工事における適用シーンを増やしていきたいと考えています。

スウェイ支承付き
制振補強システムの概要図



Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

時代に即した、サステナブルな基礎インフラの構築
金融機関を支える、ファシリティマネジメント

進化する社会と課題に直面する、金融機関

金融機関には、継続的に金融サービスへのアクセスを提供し、各地のビジネスや日常生活を支えるという、基礎インフラとしての不断の使命があります。近年、その事業は多くの社会課題への対応に直面しています。環境面では気候変動問題への適応の強化、社会面では高齢化社会の進展や地域活性化へのさらなる貢献、オンラインバンキングやフィンテックの普及に伴う店舗業務の見直しなど、その内容は多岐にわたります。またいずれのテーマも、金融機関の人的・物的負荷の増大やコスト増大要因になる可能性がある点も重要であり、金融機関はより長期的な視点に立ったファシリティマネジメント(FM)を行う必要に迫られています。

多面的なソリューションで金融機関のレジリエンスとサステナビリティに貢献する

NTTファシリティーズは、各地の公共施設をはじめ、インフラを担う多彩なファシリティの設備設計・運用のノウハウがあります。長期的・継続的にサービスを提供し続ける施設を実現するため、耐震、防災、環境配慮といった基礎的要件を満たすことはもちろん、それらの管理・更新計画を設備のライフサイクルを意識して策定・提案しています。近年は特に、天候の激甚化を踏まえたBCP対応の強化が各地で急務となっており、システムのバックアップセンターやバックアップオフィスなどの拠点強化、店舗における自家発電設備などによる非常用電源の確保、止水板の設置による浸水対策などを通じ、適切なリスクへの対策を提案しています。また、利用者のCS、ブランドイメージに直結する要素といえる店舗の営繕などでは、少額な作業が高い頻度で発生するという傾向があり、それらを「工事マネジメントサービス」として代行受託しています。金融機関と施工会社とのやりとりを一括代行する同サービスは、働き盛り世代の減少や働き方改革の推進といった社会課題を踏まえ事務的負担の軽減を模索するという、金融機関の中期的な経営課題に貢献しています。

地域経済を支える支店の進化への貢献

現在、日本の金融機関の支店は、オンラインバンキングの浸透や地域創生事業の活性化などを背景に、旧来の画一的な窓口サービスに留まらず、より地域に根差した営業・拠点づくりの在り方が模索されています。金融機関のFMを推進していく中で培われた経験と知識により、横浜銀行においては、観光地で情報発信機能、産業集積都市で研修所機能など、各地域の特性に根差した支店の提案を模索してきました。引き続きその知見を蓄積し、より多くの金融機関ならびに地域の持続的な成長へと貢献していきたいと考えています。

横浜銀行　箱根湯本支店

横浜銀行　川崎支店

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 情報セキュリティの徹底

オフィスや商業施設など、多くの方が利用されるファシリティの管理を担うNTTファシリティーズは、お客さまや社会のさまざまな情報をお預かりします。このため、情報セキュリティの徹底を社員一人ひとりが強く意識すべき責任と位置づけ、グループ全社に浸透を図っています。

情報セキュリティ・マネジメントの仕組み

情報セキュリティの管理をグループ全体で徹底するため、本社に情報セキュリティ推進室を設置するとともに、国際規格を基盤としたマネジメントシステムをグループ横断で構築、その確実な運用を図っています。

情報セキュリティ推進室と情報セキュリティ委員会

NTTファシリティーズは、取得・保有する会社情報を適正に管理するための組織として情報セキュリティ推進室を設置するとともに、情報セキュリティや個人情報保護に関する審議・報告・決定を行う社内委員会として「情報セキュリティ委員会」を設け、年2回、定期開催しています。また、重要な事項が生じた場合は臨時委員会を開催し委員長の責任のもと早急な対応を講じるなど、情報管理の徹底した運用に努めています。

ISO/IEC27001認証取得による情報セキュリティ・マネジメント

NTTファシリティーズグループでは、情報セキュリティに対する社会的要請に応えるため、ISMSの国際規格(ISO/IEC27001)の認証を本社・各ブロック支店およびグループ各社で取得しています。

ISO27001の認証取得状況

NTTファシリティーズ	▶ 2007年3月9日登録
NTTファシリティーズ エンジニアリング	▶ 2016年3月25日登録
日本メックス	▶ 2016年7月15日登録

情報セキュリティ・マネジメントの推進

社員などを漏出源とする情報漏えい事件・事故に加えマルウェアなどの不正プログラムを電子メールに添付して送りつける標的型攻撃メールが社会問題化するなど情報セキュリティを取り巻く環境は厳しさを増しています。NTTファシリティーズではシステム的な対策の強化を継続するとともに、社員に問題意識を徹底するため、全ての職場での啓発活動を推進しています。

情報セキュリティ強化月間

NTTファシリティーズでは、情報セキュリティインシデントなどの撲滅をめざし、社員の基本動作の徹底を図る観点から、毎年7月を「情報セキュリティ強化月間」と定め各種啓発活動を実施しています。また、「情報セキュリティニュース」を定期的に発行し、社員の情報保護の重要性に対する意識の維持向上を図っています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

情報セキュリティ体制の継続的強化

NTTファシリティーズでは、社会のICT化を背景に私たちが扱うお客さま情報の機密性・重要性が増す中、個人情報保護法改正や、GDPR施行に見られるマネジメント強化やグローバル化へ対応した個人情報管理を推進しています。

具体的には、GDPRに適応した社内規程の整備や、NTTファシリティーズグループを横断する情報セキュリティ管理体制の強化を図るとともに、ハード、ソフト両面での対策を行っています。

ソフト面では、全社員に情報セキュリティ意識を啓発・徹底するためのeラーニングの実施、情報セキュリティの基本やお客さま情報取り扱いのルールなどを「情報セキュリティ・ハンドブック」としてまとめ社員に配布するなどの取り組みを実施しています。

これらの取り組みを通じ、情報セキュリティインシデントの抑制を徹底すると同時に、万一の際の迅速な対応体制を整備し、あわせて一人ひとりの情報セキュリティ意識の醸成を継続することで、グループ一体で情報セキュリティを推進していきます。

情報セキュリティ・ハンドブック

社員などへの教育・研修の実施

情報セキュリティ意識の向上および運用管理のさらなる定着化を図る観点に立ち、NTTファシリティーズグループでは、役員をはじめ社員を対象とした階層別の研修と、ISMSの運用管理に携わる推進者・実務者向けのISMS研修を実施しています。

現在は、社員一人ひとりの情報セキュリティ意識を継続的に高めるための全社員研修と共に社内の各組織で情報管理の中核を担う社員への教育に力を入れています。

全社員に対する教育では、2020年度はeラーニング形式で8月に実施しました。また、『標的型メール攻撃』に対する体験型訓練を2020年度も4回実施し、情報セキュリティ意識の向上を図りました。

2020年度情報セキュリティ関連研修など一覧

	研修名	対象者
階層別	全社員研修	グループ全社員
階層別	新入社員研修	新入社員
階層別	CSRキャラバン	経営層含む管理者向け
ISMS	ISMS実務者研修	ISMS推進者・実務者
ISMS	ISMS構築者研修	新任ISMS推進者・実務者

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ リスクマネジメント・BCP対策の強化

自然災害をはじめとするさまざまなリスクに備え、また、有事にも揺るがずサービスを提供し続けることは、社会に対する基本的な責任です。NTTファシリティーズは、グループ横断で、リスクマネジメントとBCP対策の強化を続けています。

リスクマネジメント・BCPの仕組み

確実なリスクマネジメント・BCPを実現するには、まず、適切な対応を迅速に講じる体制づくりが大事であるという認識に立ち、トップ主導のリスク管理・有事対応体制を構築し、日々、「もしも」に備えています。

リスクマネジメント体制

NTTファシリティーズでは、事業活動上のリスク回避、サービス品質の維持に関する全社的施策、方針の決定、事故などの原因究明や再発防止策などの検討を行うため、「ビジネスリスクマネジメント委員会」を2007年4月に設置しました。迅速かつ適切なリスクマネジメントを行うことにより、事業活動における損失の未然防止・最小化を図っています。

2020年度 NTTファシリティーズグループ安全大会の開催

NTTファシリティーズでは、事故撲滅に向けて毎年5月にNTTファシリティーズグループ安全大会を開催しておりましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大をうけて集合形式での開催を中止しました。集合形式での開催は中止しましたが、全国の各支店においてNTTファシリティーズグループ社員および協力会社の方々が参加するWeb会議等により安全大会を開催し、参加者全員で事故撲滅に向けて安全に対する意識を合わせました。

安全統括部長のプレゼン模様(2019年度の活動の様子)

参加者全員による指差呼称(同左)

災害・防災対策と事業継続計画

NTTファシリティーズ本社では、地震や台風といった自然災害などによる、事業活動への影響を最小限に抑えるため、あらかじめ手順や情報を文書化し、緊急時の対応について備えています。

従来は、2012年改訂の「災害対策マニュアル」および2014年改訂の「事業継続計画書及びインシデントマネジメント計画書」をもとに各種施策を講じてきましたが、2018年5月にこれら体系の見直しを実施し、「事業継続計画書及びインシデントマネジメント計画書」は近年の社会要請などを踏まえつつ「事業継続マニュアル」として統合改編しました。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

新型コロナウイルス感染症によるパンデミック対応について

NTTファシリティーズでは、かねてよりパンデミックをリスクマネジメント・BCPの重要要素の一つとして特定し、その対応方針をグループ全社に徹底してきました。NTTアーバンソリューションズグループに加入して以降は、同グループとしてのリスクマネジメント体制に組み込まれ、各社とも連携したBCP体制を強化しています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに際しても、下記のように、その方針を適切に執行しました。

まず、国内の初感染者が確認された2020年1月以降、NTTアーバンソリューションズグループ横断で、全社員への予防施策の徹底や室内の衛生管理強化、マスク着用といった初動施策を速やかに実施しました。その上で2月に対策本部を設置し「基本対応方針」および「行動計画」を制定。出社・出張体制の見直しや感染疑い発生時の対応、お客さま業務での「3密」抑制、各種セミナー・イベントの中止などを徹底しました。これら施策は政府による緊急事態宣言期間を通じて徹底され、また5月末に全国で緊急事態宣言が解除されて以降も、現状を「引き続きグループ対応が必要な『ウィズコロナ期間』」と定義し、対策本部による統括を展開しています。

また2021年1月の緊急事態宣言以降は、NTTグループ方針を踏まえつつ、自社の事業運営実態に応じたタイムリーな社内周知を展開するとともに、リモートワークの推進に取り組み、リモートの優位性(感染リスクの低減、場所を選ばず開催できるフレキシビリティ)を勘案しながら、会議・打ち合わせ等において積極的に活用しました。社内研修・説明会、技能競技会、採用面接等においてもリモート開催を積極的に実施し、社内における映像配信設備を増強するなど、インタラクティブなコミュニケーションの充実を図り、単なる新型コロナウイルス感染防止対策に留まらない取り組みを推進しています。

冬期間の無線中継所を守る

NTTグループは日本列島を縦断する無線中継網を有しており、その24時間365日の維持は、いまや社会に不可欠となった通信インフラを守る上で重要な使命となっています。日本有数の豪雪地帯を担当するNTTファシリティーズ青森支店は、1995年より冬期間に無線中継所駆け付け訓練を毎年実施しています。山中に位置する無線中継所で電力施設が故障し、駆け付け対応が必要になったときに備える同訓練は、雪上車操縦訓練やスノーシューを着用した歩行訓練を未除雪区間で実施するもので、雪国ならではの、「もしも」に備えた確かな対応体制の整備はもちろん、支店社員の安全な作業実施訓練としても無くてはならないものとなっています。

訓練の模様

食料など非常用物品の備蓄

NTTファシリティーズグループでは、災害復旧作業に従事する社員の食料などを各勤務場所に備蓄しています。備蓄量は、「社員総数×30%×3日間」です。さらに、災害時の帰宅困難などに備え、3日分の水、食料などを各勤務場所に備蓄しています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

設備の安定性と信頼性を確保する取り組み

信頼性の高い設備を構築し、それを有事にも安定的に運用し続けることは、お客さまの安心・安全に直結する重要なサービス品質です。社会のインフラを支える事業者として、先進の技術と確かなノウハウを活用したファシリティづくりを多面的に推進しています。

大阪城公園におけるドローンを活用した画像解析システムの実証実験

日本では、観光立国の実現に向けて、国内の史跡や観光地といった観光・公共の場を安全かつ日常生活への影響を抑えた形で管理・保全する仕組みづくりが急がれています。

大阪城公園は、市民をはじめ、国内外からの観光客など多数の来場者が訪れています。また、公園内には歴史・文化的に高い価値を有する施設などが多数存在します。NTTファシリティーズは、そうした中で、ドローン業務に数多くの実績のある株式会社ミライト・テクノロジーズと共同で、ドローンによる西の丸庭園内の巡回点検や城郭石垣の精密撮影、天守閣周辺の3次元モデル作成のための実証実験を2019年に実施しました。実証実験では、まずドローンによる園内の巡回点検を実施。園内の画像を2回撮影し画像差異を自動抽出することにより、巡回点検稼働の削減を図っています。また城郭石垣の精密撮影を行い、複雑な形状の石垣を3次元モデル化することで石垣の細部の状況を把握し、補修計画の基本情報としつつ災害時の状況把握や復旧計画の立案へも役立てています。これらに加えて天守閣周辺の3次元モデル作成も実施し、現状の地形や建物を立体的に把握することで、災害時の状況把握、復旧計画の立案に備えています。

「ビルマネージャ」制度の積極的な推進

近年、オフィスのIT化、ネットワーク化を背景に、情報通信ビルだけでなくオフィスビルにおいてもミッションクリティカルに対応する管理サービスの提供が期待されています。このような中、NTTファシリティーズでは、ミッションクリティカルなビル設備のリスクを常に把握し、設計・工事・保守維持管理部門を通じ確実にリスク低減の取り組みが実行されているかを常に確認する責任者として「ビルマネージャ」制度を設けています。

ビルマネージャは担当するビルごとに、個々の日常業務や設備管理業務が適切に運用されているかを確認すると同時に、システムダウンなどの有事においては適切な応急措置ならびに迅速な復旧への手配を行います。

NTTファシリティーズは、ビル設備運用全般のマネジメントを担当し、有事のリスクに常に目を配るビルマネージャの育成を、お客さま満足に直結する重要な経営課題と位置づけ、独自の資格認定制度を設け、社員に資格取得を推進しています。2021年9月現在、1,237名がビルマネージャに認定され、うち678名がお客さまビルなど現場での業務に従事しています。

FOC(ファシリティーズオペレーションセンタ)

地震、台風・集中豪雨、落雷といった自然災害の多発や大規模停電の発生などにより、建物や設備の信頼性を確保し企業経営をサポートするオペレーションの重要性が改めて注目されています。

NTTファシリティーズは、長年にわたってNTTグループをはじめとする全国のお客さまに提供してきた監視・保守サービスの高信頼化・高効率化を図るべく、建物・電力・エネルギーに関する多様なオペレーションサービスを融合し、トータルで提供する「FOC(ファシリティーズオペレーションセンタ)」を運用しています。

FOCでは単にお客さま設備を監視・保守するだけでなく、設備の運用全般に責任を持ち、現場から得られる監視・点検・設備データなどの情報を分析して設備マネジメントサイクルと連携した更改・改善提案につなげていくという、ファシリティマネジメント(FM)のプロフェッショナルである当社ならではの取り組みも実施しています。

緊急時や設備での万が一のトラブル発生時には、FOCから連絡をうけたサービスセンタの保守スタッフが現場に急行し、迅速かつ円滑に対処します。保守スタッフによる駆け付けサービスは、現場を支える「人の力」というNTTファシリティーズの強みを活かした万全のサポート体制ということができます。

FOC

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

Theme

「Well-being」の最大化

社員を活かし、社員と共に歩む

NTTファシリティーズは、年齢や性別、文化など、全ての人の多様性が尊重される社会の実現に向け、企業の一層の貢献が求められていることを強く意識し、多くの人々が共に働くチームとして、また、企業市民の一員として、多様性を尊重し、活かす企業風土を徹底します。

サステナビリティ活動の柱

- 人権啓発の推進と企業倫理の確保
- 多様性の尊重と働きやすい職場づくり
- CS(お客さま満足)の継続的向上
- 社会貢献活動の推進

全ての人を尊重し、活き活きと活躍する私たちを

性別や身体的特徴、文化といった多様性を尊重しあい、才能を活かす社会づくり、そして、全ての人が公正に遇される社会づくり、SDG5とSDG8がめざす「ダイバーシティ」「ディーセント」の考え方は、今や世界共通の規範意識となっています。特に企業には、その実現に向け、サプライチェーンも視野に入れた価値観の醸成と施策の整備が強く求められており、その確かな実現に向け、社員一人ひとりの行動もまた重要度を増しています。

NTTアーバンソリューションズグループ **SDGsインパクトテーマの推進**

インパクトテーマⅦ「自社と社会のダイバーシティ＆インクルージョン推進」では、一人ひとりの多様性が活かされる社会の実現に向け、NTTファシリティーズ全社でダイバーシティ推進施策を継続実施し、内外の評価を得ました。またインパクトテーマⅧ「サプライチェーンを含む人権保護の推進」では、ディーセント・ワークの理念に則り、共に働く人の権利の尊重さらには健康・安全衛生の向上に、サプライチェーン全体で取り組みを強化しています。NTTファシリティーズの具体的な取り組みは、Chapter 1の下記記事をご覧ください。

Case17 > 人権尊重を徹底する事業体制の構築(GR)
Case18 > 労働安全・衛生の徹底と健康経営の推進(GR)
Case19 > ともに働く人々へのエンゲージメント向上施策の推進(GR)
Case20 > グループ主要施策に即した、現在のダイバーシティ活動(GR)
Case21 > ウィズコロナの先を見据えた挑戦~「リモートワーク」を中心とする働き方の推進~(GR)

(GR):3社合同

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 人権啓発の推進

NTTファシリティーズグループは、国籍・民族・性別・年齢・宗教・信条・社会的身分・性的指向・性自認・障がいの有無など多様性を尊重するとともに、そこに働く一人ひとりが自身の力を最大限発揮できる職場づくりを行うことで、誠実で公正な事業の推進、社会と共に新しい価値観を創造する取り組みにつながると考えています。NTTファシリティーズグループでは人権意識の定着・浸透は事業運営の基盤と位置づけ、その啓発を継続的に推進しています。

| 人権啓発推進体制

NTTファシリティーズグループでは、人権に関する正しい理解と認識を深め、差別のない明るく働きやすい職場環境と企業風土を確立するため、代表取締役副社長を委員長とした企業倫理・人権啓発推進委員会を設置しています。また、人権問題の未然防止、発生時の迅速かつ的確な対応を行うため、各組織に人権啓発推進責任者などを配置し、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という強い信念のもと、人権意識の定着と浸透を図っています。

| 人権相談受付体制の充実

NTTファシリティーズグループでは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントをはじめ、あらゆる人権問題について、社内相談窓口と社外相談窓口を設置し、職場で働く社員などの相談体制の充実を図っています。また、相談窓口の連絡先は、社内報や社内イントラネットなどに掲載するほか、連絡先を記載した携帯カードを配布し社員がいつでもどこからでも相談できる体制をとっています。相談などへの対応に当たっては、プライバシーの保護に十分留意し、迅速かつ公平な対応を行っています。

2020年度の相談窓口への相談件数は、20件です。

人権啓発の浸透に向けた取り組み

| 人権意識の向上施策

NTTファシリティーズグループでは、サステナビリティマネジメントの4本柱と位置づける「人権啓発」「情報セキュリティ」「企業倫理」「環境保護」についての意識向上を図る一環として、グループ各社に勤務する社員などとその家族からサステナビリティ推進作品の募集を行っています。

2020年度は標語、ポスターなど14,942件の応募があり、優秀作品については12月の人権週間に合わせ表彰を行うとともに社内報や社内イントラネットで公開し、サステナビリティ意識の向上につなげています。

| 社内外研修の充実

NTTファシリティーズグループでは、人権意識の醸成・向上に向け新入社員から経営幹部まで役割に応じた階層別研修と毎年実施する全社員研修を中心に人権啓発を行っています。

加えて社外講師を招いての講話や、行政機関などが主催する講習会への積極的な参加、人権啓発推進者向けのフィールドワークなど、積極的に実施しています。

<2020年度の主な研修>

- 新入社員研修(4月 241名)
- NTTファシリティーズグループ会社新任役員研修(10月 33名)
- 2020年度新任主査研修(11月 183名)
- 2020年度新任部長研修(12月 26名)
- 社外講習会などへの参加(延べ26名)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 働きやすい職場づくり

NTTファシリティーズグループは、社員一人ひとりが持ち得ている能力を最大限発揮できるよう、雇用、教育、人権保護、健康管理など、さまざまな面から各種制度などを整備し、社員をサポートしています。

ダイバーシティ&インクルージョン

方針

お客さまの多様化するニーズに対応するためには、社員の多様な価値観や個性を尊重し、一人ひとりの能力が発揮できる環境が不可欠です。多様性の確保と一人ひとりを尊重できる職場づくりは、これまで世の中になかった画期的なイノベーションにつながります。

NTTファシリティーズグループではそうした考えから、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

推進体制

NTTファシリティーズグループでは、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置づけ、ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取り組みを全グループ会社において推進しています。一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮できる職場環境の構築を目的に、NTTファシリティーズに2015年、「ダイバーシティ推進室」を設置し、その後、全てのグループ会社にダイバーシティ推進担当・窓口を設け組織横断的な体制を構築しました。この体制のもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、社員のワーク・ライフ・マネジメントやキャリア開発の支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

主な取り組み

ダイバーシティを尊重する企業文化・風土の醸成

NTTファシリティーズグループでは、ダイバーシティ推進の意義や必要性に対する社員の理解を促し、多様な意見を尊重する企業文化を醸成することで、イノベーションが実現しやすい風土を醸成することを目的にさまざまな啓発活動および施策を実施しています。

例えば、社内イントラネットを通じて、ダイバーシティに関するさまざまな情報を発信し意識醸成を図っています。

また、全社員に対するeラーニング研修やマネジメント層ごとに合わせたダイバーシティ研修を継続的に実施しています。

多様な人材の活躍促進

性別にかかわらず活躍できる職場づくりに向け、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性社員が活き活きと活躍できる環境整備を推進しています。

女性社員を対象とした社外研修への派遣を通じて、キャリアアップに関するマインドの醸成や人脈形成のサポートなどを積極的に行っています。

<計画期間>
2021年4月1日~2023年3月31日(2年間)

<目標>
2025年度までに女性管理者比率5%達成
2022年度末までに総労働時間1,800時間台前半実現

- 新卒採用者に占める女性の割合:25.7%
  (NTTファシリティーズ本社および地域会社7社2020年度入社)
- 女性管理者比率:2.6%
  (NTTファシリティーズ　2021年3月時点)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

LGBTQ等性的マイノリティへの理解促進

NTTファシリティーズグループでは、性的指向や性自認にかかわらず、だれもが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、LGBTQ等性的マイノリティ(以下、LGBTQ)についての取り組みを推進しています。2018年4月には、NTTグループとして社員の同性パートナーに対する制度の拡充を行い、各種手当や福利厚生など、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性パートナーにも適用しました。また、2020年度はLGBTQへの理解促進を目的に、社内向けのセミナーを実施しました。

こうした取り組みなどが認められ、LGBTQに関する企業の取り組みの評価指標である「PRIDE指標」において、NTTファシリティーズは5年連続最高位のゴールドに認定されました。

障がいのある社員の活躍促進

NTTファシリティーズグループでは、現在多数の障がいのある社員が個人の能力を発揮し、さまざまなフィールドで活躍しています。今後も、採用活動を強化するとともに、長期就業できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

- 障がい者雇用率:2.04%
(NTTファシリティーズ単体2020年6月)

ワーク・ライフ・マネジメント

ワーク・ライフ・マネジメントの推進

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)をきっかけとしてリモート型社会(リモートワールド)が進展していく中で、NTTファシリティーズグループがイノベーションを通じて新たな価値を創造していくためには、グループで働く社員一人ひとりが、従来型の働き方から脱却し、時間や場所にとらわれない、より効率的な働き方へとシフトすることにより、これまで以上に主体性や創造性を発揮していくことが強く求められます。また、これを支える土台として、職場全体でワーク・ライフ・マネジメントに対する理解を深めるとともに、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土をつくっていくことが極めて重要と認識しています。

リモートワーク制度などの拡充

NTTファシリティーズグループでは、リモート型の働き方(場所にとらわれない柔軟な働き方)の実現に向けて、2020年度にそれまでの在宅勤務制度をリモートワーク制度に改め、対象となる雇用形態の拡大および日数制限の撤廃を行いました。あわせてリモートワーク手当を創設しました。

また、コアタイムがある従来のフレックスタイム制度に加えて、新たにコアタイムがないスーパーフレックス制度を導入しました。

サテライトオフィスの導入

NTTファシリティーズグループでは、リモート型の働き方(場所にとらわれない柔軟な働き方)の実現に向け、制度の充実のみならず、NTTグループの通信局舎等を利用したサテライトオフィスの導入も進めています。社員がそのライフスタイル/ワークスタイルに合った効率的な仕事の仕方を選択できることをめざし、今後も拡充していきます。

各種休暇の取得推進

NTTファシリティーズグループでは、社員一人ひとりのさらなるワーク・ライフ・マネジメントの推進に向けて、「働き方改革」に加え、「休み方改革」にも積極的に取り組んでいます。年次有給休暇の完全取得に加え、ゴールデンウィーク、シルバーウィーク、年末年始や夏季休暇に合わせて長期休暇の取得を奨励するなど、各種休暇を取得しやすい環境整備に努めています。

- 2020年度 年次有給休暇取得日数および取得率:17.0日 / 85%

仕事と育児・介護の両立に向けた支援

NTTファシリティーズグループでは、社員の育児・介護を支援するために、さまざまな制度を男女問わず利用できるよう整備しています。これらの制度については、社員のニーズや社会的要請などを踏まえるとともに、多様な人材の活躍を推進する観点から、柔軟な取

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

得を可能とするなど、随時、充実を図っています。2020年4月には有期雇用契約社員等についても育児・介護を支援するために、休暇・休職などの制度を拡充しました。

健康や育児・介護などに関わる社員ニーズは変化していることから、これまで以上に働きやすい環境を整備していくために、従来の福利厚生メニューを2018年に大幅に見直し、「NTTベネフィット・パッケージ」として、育児・介護に関わる各種支援メニューを充実させました。

社員に提供されている育児・介護制度

制度		概要
育児・出産	育児休職	満3歳までの子の養育のために休職できる制度
	育児のための短時間勤務	小学校3年生以下の子を有する社員が短時間勤務を行える制度 (4・5・6時間の中から選択)
	妊娠中および出産後の健康診査等にかかる措置	妊娠中または出産後1年以内に、健康診査または保健指導に必要と認められる時間の勤務を免除される制度
	妊娠中の通勤緩和措置	妊娠中の社員が、交通機関の混雑を避け通勤にかかる負担を軽減する必要があると認められる場合に、1日60分まで勤務を免除される制度
介護	介護休職	介護を必要とする家族を有する社員が休職できる制度
	介護のための短時間勤務	介護を必要とする家族を有する社員が短時間勤務を行える制度 (4・5・6時間の中から選択)
看護休暇		家族の看護等の場合に、年5日を限度に与えられる休暇制度
再採用制度		育児・介護を行うため、または配偶者の転勤により退職した社員が、一定期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用を行う制度

また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を実行し、働き方改革の推進、ワーク・ライフ・マネジメントに関する研修など、ワーク・ライフ・マネジメントに関わる諸制度の利用に対する、社員本人および職場の理解の醸成・定着、育児・介護など時間制約のある社員や、休職前後の社員に対する支援の実施などに取り組んでいます。

2020年度の主な支援制度の利用状況

- 育児休職制度利用者：81名
- 介護休職制度利用者：1名

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

健康経営の推進

グループで推進する、健康経営の考え方と方針

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、社会が大きく変化しつつある中で、感染防止策を含めて職場での健康・衛生管理に対する社員の意識はかつてなく高まっていると考えています。NTTファシリティーズグループでは、このようなことも含めて、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康で活き活きと働くことがグループの成長と発展の基盤であると考え、その実現に向けて社員が自らと、家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいを持ち、創造性を発揮できるよう「健康経営」を推進していきます。

健康経営の推進体制

NTTファシリティーズグループでは、グループ会社が一体となって健康経営に取り組むため、健康推進機能の明確化に向けて、健康推進責任者を筆頭とした健康推進体制を構築しています。健康推進責任者は、NTTグループの健康推進責任者で構成される「健康経営推進会議」に参画しています。また、NTT健康保険組合と連携し、社員本人および家族の健康意識の向上・健康活動に積極的に関与しています。今後は、PDCAサイクル(「健康経営計画の策定+健康目標の設定」→「健康施策の策定・実施」→「健康実績の把握・確認」→「健康施策の効果検証」)を回すことで、効果ある取り組みとしていきます。

従業員の健康保持・増進

NTTファシリティーズグループでは、従業員の健康の保持・増進に向けて、定期健康診断の充実と診断結果を踏まえた健康指導を実施するとともに、生活習慣病対策を踏まえ、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。また、40歳の人間ドックを必須とし、対象外の年齢時の人間ドックは別に受検できる仕組みを整備しています。

また、ウエアラブル端末を活用することで、日々の歩数や睡眠時間など、バイタルデータを記録・確認できるポータルサイトを提供し、健康行動のサポートを実施しています。加えて、スポーツジムなどの利用支援も実施しています。

「アフターコロナ」を踏まえた働き方と職場改革

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックをうけ、内外の企業は「アフターコロナ」の働き方、職場環境の改善施策の策定を急速に進めています。当社は「健康経営優良法人」認定をうける健康経営のリーディング企業として、その対応を積極的に進めています。

先に述べた通り、職場の衛生管理環境の強化としては、2020年4月の緊急事態宣言の発令以降、マスク着用の徹底、消毒液の配備、座席間のパーテーション設置などを実施し、社員や取引先の皆さまの職場を介した感染拡大の抑制に努めてきました。

一方、「アフターコロナ」の働き方として、現在、在宅勤務やリモートオフィスの活用、時差出勤の活用などが各社で積極化しています。当社も緊急事態宣言発出と同時に在宅勤務をグループ全体で実施するとともに、Web会議の利用拡大などリモート環境の整備を行いました。また、緊急事態宣言の解除後も引き続き在宅勤務を推奨するとともにコアタイムのないフレックス勤務制度の導入による柔軟な働き方の推進を実施しています。

加えて、従来の働き方を抜本的に見直す機会ととらえ、会社・職場(センターオフィス)、自宅、サテライトオフィスでそれぞれ行うべき業務を明確化、今後のあるべきセンターオフィスの検討を行い、自社のみならずそこで得られた知見をお客さまに提案すべく取り組みを推進しています。

新型コロナウイルス感染症による健康被害は現在も収束しておらず、NTTグループもその対応に細心の注意を払いつつ、社会・経済情勢の動向を踏まえた対応策ならびに健康経営の在り方を模索しています。当社も引き続き状況に応じた新たな施策の実施を検討していきます。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

過重労働の防止

NTTファシリティーズグループでは、従業員の過重労働防止と健康管理の観点から、従業員一人ひとりの時間外労働の実績を把握し、法令に定められた面談のほか、長時間労働者との面談も実施するなど、長時間労働の抑制に努めています。また、経営幹部に対して、産業医から、過重労働の実態、過重労働が及ぼす社員への影響などについて、専門的な見地から講演を行い、多様な人材が心身に過度の負荷を感じることなく、活き活きと働ける職場環境の整備を進めています。

具体的には、毎週水曜日、賃金支払日を時間外労働自粛日に設定するとともに、原則20時までに業務を終了すること、22時を超える深夜勤務の禁止などに取り組んでいます。

- 2020年度　年間時間外労働実績(一人当たり平均):285.7時間

メンタルヘルスケアの向上

NTTファシリティーズグループでは、メンタルヘルスに関して社内外に相談窓口を設けているほか、会社に直結しない独立したカウンセリングセンタを開設しています。また、メンタルヘルス問診、過重労働面談などを実施しています。「ストレスチェック」については、2015年の法制化以前からNTTグループ独自の「メンタルヘルス問診」として実施しており、その結果を各部署と従業員にフィードバックし、部署ごとのストレス蓄積状況の分析や蓄積状況を自身が把握することで、メンタルヘルスの向上に役立てています。

福利厚生の充実

NTTファシリティーズグループでは、さまざまな角度から社員の生活をバックアップできるよう福利厚生の充実に取り組んでいます。NTTグループ全体で選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)を導入し、社員各自にポイントが付与され、財産形成、健康増進、住宅関係など幅広い福利厚生メニューを提供しています。また、世の中の環境変化やライフスタイルの多様化に伴って健康や育児・介護などに関わる社員のニーズが変化していることから、働きがいの向上や高いパフォーマンスの発揮、安定的な人材確保に資する魅力ある福利厚生として、育児・介護支援サービスやレクリエーション施設の利用サービスをはじめとした「NTTベネフィット・パッケージ」を提供しています。具体的には、自己研鑽の機会の提供、リフレッシュや家族との充実した時間を過ごすためのサポートなど、入社から退職までのライフイベントに応じた多様な支援を行う福利厚生の総合的基盤サービスに加え、運動促進による疾病予防を中心とした健康保持・増進の取り組み支援や育児・介護に関わる各種支援サービスの利用補助などを実施しています。

なお、本メニューは、心身の健康・保持増進を図りつつ、活躍を促進していく観点から、全ての従業員を対象としています。

主な福利厚生の内容

- 社会保険　健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険など
- 財産形成　財形貯蓄、NTT社員持株会、企業年金など
- 健康管理　定期健康診断、健康診断、人間ドック、主要都市にNTT病院あり
- 各種支援策　社宅・寮、住宅補助、育児介護支援など

NTTベネフィット・パッケージ(NTT専用のプレミアムサービス)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

労働安全衛生

安全・健康の日の設定

安全・健康に関する
オンライン月刊紙「厚生だより」

毎月10日を「安全・健康の日」として設定し、食中毒・熱中症・交通事故防止など、時節をとらえた「厚生だより」(社内報)をホームページに掲載し、社員への注意喚起および安全・健康に関する各種情報を発信しています。

また、各職場での安全・健康ミーティングなどでは、社員の講話による一層の安全・健康意識の高揚に努めているほか、「安全第一」の考え方を基本に、安全パトロールの実施による安全な職場環境の維持・改善にも努めています。

今後も、安全衛生委員会などにおいて各種安全衛生施策の検討・推進を図っていきます。

カウンセリングセンタの開設

社員に配布されている
相談窓口の案内

社員およびその家族の悩み事(仕事、人間関係、家庭問題など)の相談窓口として、会社に直結しない(本人の了承なしに相談内容などを会社に報告しない)独立したカウンセリングセンタを開設しています。

相談機能としては、電話やメールなどによる対応はもちろんのこと、専門カウンセラーによる面談を中心とした質の高いサービスを提供しています。

また、人事異動、任用などによる環境変化により、悩み事相談が増加する時期については、カウンセリングセンタから当該社員に対して、メンタルヘルスフォローおよび相談窓口紹介メールの送信を行うなど、変化に応じた取り組みを推進するとともに、毎月発行する「厚生だより」においても、相談窓口を紹介するなど、いつでも社員が活用できるよう、環境整備を進めています。

生活習慣病予防対策の励行

NTTファシリティーズグループとしては、生活習慣病の基礎知識や生活習慣の改善方法を習得するとともに、健康への意識醸成を図ることを目的とした特定保健指導の実施率向上に向けて、社内で保健師による指導をうける機会を提供するなどの取り組みを実施しています。また、運動機会の提供による社員の心身の健康増進に寄与する観点から、公認職場サークルの認定制度を制定し、積極的な活動を推奨しています。

また、特定健診の対象となる年齢(40歳)を迎える前の社員に対し、「生活習慣病予防のための取り組み方法」などの知識の習得を目的として、35歳の社員に対する生活習慣病セミナーを実施しています。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ CS(お客さま満足)向上に向けた、技能開発

社会インフラを支える事業に携わるものにとって、お客さま満足の向上と、社会に貢献する製品・サービスの提供は、密接な関係にあります。NTTファシリティーズグループは、お客さまの満足を第一に考え最良のソリューションの提供をめざしています。

CS向上の指針

| CS向上に向けた行動理念

NTTファシリティーズでは、企業ビジョンのめざす姿「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客様から最も信頼されるパートナーとなる」ことを第一に、お客さまの期待に応えられるよう、CS行動理念に基づき、高い信頼性、安全性、迅速性、多様性、柔軟性を追求し、行動しています。

CS行動理念

行動理念

1. 私たちは、「お客様の声」に耳を傾けます。
   お客様の信頼と感動のため、すべての声を真摯に受け止めます。
2. 私たちは、「お客様の立場」で考えます。
   お客様の立場に立ち、お客様の期待に応える新たな価値を創造します。
3. 私たちは、「お客様の満足」を第一に行動します。
   お客様へ「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、「お客様満足」を第一に行動します。

グループ社員による実践

| CSのさらなる推進に向けて

NTTファシリティーズは、CS(お客さま満足)向上をグループ全員で徹底するため、グループ間の経営会議から職場単位の日常的なCS活動までさまざまな単位で実施し、事業を通じた価値創造を推進しています。取り組みは、カスタマーソリューション本部が中心となり、お客さまからの信頼を獲得するために各種データの可視化と業務品質向上をトップ率先の下で実施しています。その経過および成果は経営会議へと随時報告することで、確実な実践ならびに経営施策への速やかな反映を図りました。

| 技術オリンピックの実施

技術オリンピックは、日々の業務で活躍している社員が日頃培ってきた技術・スキルを発揮し、競い合うことで技術力および安全意識の向上と継承を行うことを目的に開催してきましたが、2020年度はそれら従来の目的に加え、ウィズコロナの時代に適合した仕事のやり方・業務の変化を見据え、その対応力・エンジニアリング力の向上を図る取り組みとし、2020年12月16日~18日の3日間にわたりオンラインで開催しました。本社と各支店をオンラインでつなぎ、リモートでの業務実施等を想定した競技を行い、競技模様を全国へと映像配信しました。映像配信に際し、競技内容の説明スライド、事務局メッセージ、コメント投稿等の視聴者が競技を理解しやすい工夫を実施し、NTTファシリティーズグループ社員のほか、NTTグループ各社、協力会社の方々、合わせて約1,800人が参加しました。

競技会、開会式の様子

競技模様 O&Mマネジメントの部

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

■ 社会貢献活動

NTTファシリティーズグループでは、企業市民として社会と歩む姿勢を重んじ、メガソーラーや植物工場など自社事業をきっかけとした環境教育の場を積極的に提供するとともに、地域コミュニティの一員としての貢献活動を多彩に展開しています。それら活動の原動力は働く全ての社員とその家族、退職した方々であり、皆が「チームNTT」として一丸となり、積極的に取り組みを継続しています。

社会貢献活動

「企業の森」への賛同

NTTファシリティーズは2017年3月23日、公益財団法人東京都農林水産振興財団が東京都と共に進める「花粉の少ない森づくり運動」の一環である「企業の森」の主旨に賛同し、協定を締結しました。

企業の森とは、企業(団体)の協賛により「花粉の少ない森づくり」を進めていく事業です。企業は対象となる森林の所有者、振興財団の三者で10年間の森林管理に関する協定を締結し、その間は森林の命名権を得るとともに社会貢献活動および研修の場として利用することができます。

NTTファシリティーズは同運動に即して東京都青梅市黒沢の1.9haの森林を「エコロじいの森」と命名し、2017年4月22日に植樹式を行い社員や家族と共に約300本の苗木を植え、同年11月26日にはNPO法人青梅林業研究グループの方を講師に迎え成長観察会を行い、青梅地域の林業の歴史などを学びました。

2018年度以降も継続して、社員有志参加による下草刈りや、補植作業を実施し森林整備を行っています。また、これらの継続的な森林整備活動に対し、2019年11月8日には東京都が行う「とうきょう森づくり貢献認証制度」により「森林整備サポート認定」を受領しました。2020年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により社員参加型の森林整備活動を実施することはできませんでしたが、継続して森林の成長を見守っていきます。

NTTファシリティーズは10年にわたる同施策の協賛期間を通じ、森林整備費用を負担し、人手不足が問題となっている里山地域における森林保全活動に貢献していくとともに、生物多様性の重要性などの啓発の場としていきます。

2018年度の下草刈りの様子

2018年度の補植の様子

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

シンボル社員制度を導入し、文化貢献活動を推進

NTTファシリティーズでは、ダイバーシティ施策の推進やスポーツ振興を通じた社会貢献、社員の士気高揚を目的に、将来有望なスポーツ選手を採用する「シンボル社員」規程を制定しています。現在、女子ラグビーの選手6名をシンボル社員として採用しています。また、2017年4月から、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会がめざす「ラグビー日本代表の強化」および「日本におけるラグビースポーツの普及拡大」という目標に賛同し、ラグビー女子日本代表(15人制・7人制)のオフィシャルスポンサー契約を締結しています。

女子ラグビーは、15人制、7人制共に、ワールドカップが4年に一度開催されています。そのうち7人制ラグビーはリオデジャネイロ2016大会からオリンピック競技となっており、日本代表チームは「サクラセブンズ」の愛称で親しまれ、活躍が期待されています。女子ラグビー選手を積極的に採用し、仕事と競技が両立できる職場環境の提供を推進しているNTTファシリティーズでは、さらなるダイバーシティ推進やスポーツ振興を目的に、世界の舞台で活躍するラグビー女子日本代表(サクラフィフティーン、サクラセブンズ)を全社一丸となって応援、サポートしていきます。

鈴木 実沙紀

(2015年10月入社)

所属チーム	東京山九フェニックス
ポジション	7人制:FW(フォワード)/15人制:FL(フランカー)、HO(フッカー)

中丸 彩衣

(2016年4月入社)

所属チーム	ARUKAS QUEEN KUMAGAYA
ポジション	7人制:FW(フォワード)

名倉 ひなの

(2019年5月入社)

所属チーム	横河武蔵野 Artemi-stars (アルテミスターズ)
ポジション	WTB(ウイング)

櫻井 綾乃

(2019年5月入社)

所属チーム	横河武蔵野 Artemi-stars (アルテミスターズ)
ポジション	LO(ロック)

古田 真菜

(2020年4月入社)

所属チーム	東京山九フェニックス
ポジション	SO(スタンドオフ)、CTB(センター)

阪本 結花

(2020年4月入社)

所属チーム	YOKOHAMA TKM
ポジション	7人制:HO(フッカー)、PR(プロップ)、SO(スタンドオフ) 15人制:SO(スタンドオフ)、CTB(センター)

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1 NTT都市開発編 P.41
Part 2 NTTファシリティーズ編 P.90

環境教育の継続的な実施

NTTファシリティーズでは、環境ソリューションを提供する会社として地球環境保護の重要性をわかりやすく伝えるため、環境教育を実施しています。

2019～2020年度に実施した主な環境教育活動の事例

実施期間	イベント名	実施場所	内容	参加者
2019年7月	ソーラーカーキット実験教室	山梨県甲府市	山梨県立図書館環境教室	親子25組
2019年8月	SUNてらす常滑環境工作教室	愛知県常滑市	環境学習とソーラーモーターカー工作	親子25組
2019年10月	行方ふれあいまつり	茨城県行方市	環境学習とソーラーモーターカー工作	約160名
2019年11月	サイエンスフィールドワーク	山梨県北杜市	高校生への太陽光発電実習	約60名
2020年度(月1回程度開催)	てるてるの森環境教室	佐賀県神埼市	環境・エネルギー学習環境工作	約360名

GTN(Green with Team NTT)での自然環境保護活動

NTTファシリティーズグループでは、NTTグループがCSR憲章に定める「チームNTTのコミュニケーション」の考えに則り、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を6つの柱とした社会貢献活動を推進しています。なかでも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出して、社員参加型の環境貢献・社会貢献活動を推進しています。

GTNでの活動状況

主な取り組み項目	内容	活動状況			
		2017年	2018年	2019年	2020年※
自然環境保護活動、地域清掃活動	オフィス周辺や自治体など主催の清掃活動への参加	延べ1,776名参加	延べ1,567名参加	延べ1,193名参加	延べ286名参加
地域交流活動	お祭りや自治体イベント参加	延べ89名参加	延べ996名参加	延べ1,005名参加	延べ113名参加
不法投棄対策	廃棄物の不法投棄に関する自治体への情報提供	北海道、宮城県、山形県、茨城県、三重県、熊本県で実施	同左	同左	同左

※2020年は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、活動制限あり。

Contents

Chapter 1
グループ各社トップメッセージ P.03
NTTアーバンソリューションズグループについて P.07
サステナビリティビジョンとサステナビリティマネジメント P.10
NTTグループ新・サステナビリティ憲章の制定 P.14
NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について P.15
「自然(地球)」との共生 P.16
「文化(集団・社会~国)」の共栄 P.23
「Well-being」の最大化 P.34
第三者意見 P.40

Chapter 2
Part 1
NTT都市開発編 P.41
Part 2
NTTファシリティーズ編 P.90

詳細情報

■ NTTファシリティーズグループについて

活動のあゆみ

NTTファシリティーズは、NTTグループの設備部門や環境技術部門などを母体に1992年に創業しました。以来、特にオフィスビルや商業施設、公的施設といった大規模なファシリティの構築・運用で実績を上げ、最新の技術と豊富なノウハウに裏うちされた安全で高信頼な製品・サービスを社会に提供し続けています。

グループ会社（2021年10月1日現在、7社）

株式会社NTTファシリティーズ エンジニアリング
〒108-0023　東京都港区芝浦4-13-23　MS芝浦ビル

株式会社NSFエンゲージメント
〒141-0001　東京都品川区北品川6-7-29　ガーデンシティ品川御殿山

日本メックス株式会社
〒104-0042　東京都中央区入船3-6-3

NTT FACILITIES USA, INC.
2099 Gateway Place, Suite 300, San Jose, CA 95110, USA

Unitrio Technology Limited
17/290 Soi Prachachuen 14, Prachachuen Road, Tungsong Hong, Laksi, Bangkok 10210 Thailand

PRO-MATRIX PTE LTD
Blk 26 Sin Ming Lane, #04-117, Midview City, Singapore 573971

ELECTRONIC ENVIRONMENTS CO. LLC
410 Forest Street, Marlborough, MA 01752, USA

グループ会社の詳細：
https://www.ntt-f.co.jp/profile/group.html

NTTファシリティーズ、近年の主なあゆみ

2008年	NEDO技術開発機構委託事業　大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究北杜サイト　第1期設置工事の完成 佐久咲くひまわりの「メガワットソーラー共同利用モデル事業」が「平成20年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞
2009年	山梨県北杜市にて大規模太陽光発電実証研究システムの本格運用を開始
2010年	世界初、大容量リチウムイオン電池システムを完成 国際公募都市計画コンペティション(青島マスタープラン提案コンペ)に1位選定 日本初、オフィスビルのスマート化に着手
2012年	多種多様な太陽電池を導入した太陽光発電実証サイト「Fソーラーリサーチパーク」の竣工 省エネ技術を結集した次世代モジュール型グリーンデータセンターを構築 当社において初めての太陽光発電事業用サイトとなる「F佐倉太陽光発電所」竣工
2013年	「吉野ヶ里メガソーラー発電所(てるてるの森)」稼働 世界最大級の難燃化した大容量リチウムイオン蓄電池システムを開発 マンション入居者向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision(エネビジョン)」が「第22回　地球環境大賞(経済産業大臣賞)」および「平成24年度　省エネ大賞(経済産業大臣賞)」を受賞 データセンターの省電力化を実現する技術開発で「平成25年度　地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
2014年	青森県内初の医療法人・介護系事業所に「植物工場」完成 奥州万年の森公園メガソーラー設置運営事業に関する基本協定を締結 世界初　400V級直流給電用コンセントが米国安全規格「UL認証」を取得
2015年	空調機「FMACS-V® hybrid」が第35回優秀省エネルギー機器表彰「経済産業大臣賞」受賞 NTTファシリティーズイノベーションセンター(新大橋ビル)がLEEDゴールド認証取得 太陽光発電実証サイト「Fソーラーリサーチパーク」第2期増設 ダイバーシティ推進室設置　シンボル社員制度開始
2016年	NTTファシリティーズイノベーションセンター(新大橋ビル)の取り組みが「地球環境温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞 「企業の森」へ賛同し、公益財団法人東京都農林水産振興財団と協定を締結、「エコロじいの森」活動を開始
2017年	「奥州万年の森メガソーラー太陽光発電所」竣工 秩父市とエネルギーを活用した地域創生に向けた基本協力協定を締結
2018年	日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JAPAN-CLP)に加盟 無線個別調光照明制御システム「FIT LC」が「建材設備大賞2018」特別賞を受賞
2019年	NTTアーバンソリューションズグループ発足。中核企業として加入
2020年	「みなとパーク芝浦」および「MIZKAN MUSEUM」における取り組みが第17回公共建築賞「公共建築賞・優秀賞」を受賞 LGBTQに関する取り組み指標「PRIDE指標」の「ゴールド」を5年連続受賞 「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」に3年連続で認定